

# 施策マネジメントシート

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	子ども自らの育ちの推進		統括課名	子ども育成課		
政策名	子ども・学び・文化		統括課長名	岡部 浩昭		
基本事業	子どもの権利の尊重		地域における子どもの居場所づくり			
	青少年の育成・支援					
関係課名	子育て推進課	子ども家庭支援センター				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○子ども ○青少年	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)		人	実績	8,990	9,006	8,950	8,904	8,972	8,994	8,990	
		中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)		人	実績	4,630	4,550	4,603	4,627	4,643	4,545	4,463	
		高校生(15歳～17歳)の数(4月1日現在)		人	実績	4,632	4,671	4,684	4,707	4,627	4,685	4,671	
施策の意図	○子どもの権利が尊重され、健やかに成長できる地域社会づくりを推進する ○子どもたちの生活や安全で安心した居場所の確保に努める ○子どもたちが自ら生きていく力を身につけられるようにする	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		自分にはよいところがあると回答した割合(①小学校6年生、②中学校3年生)		%	目標	-	-	-	-	-	-	-	①80.0 ②70.0
		地域で子どもを育てる取組み・活動が活発であると感じている市民の割合			目標	-	-	-	-	-	-	-	70.0
		青少年が健全であると感じている市民の割合		%	目標	-	-	-	-	-	-	-	88.0
		自分にはよいところがあると回答した割合(①小学校6年生、②中学校3年生)			実績	①76.1 ②63.1	①74.9 ②65.2	①76.9 ②66.9	①76.2 ②67.9	①75.9 ②71.6	①81.9 ②78.2		
		地域で子どもを育てる取組み・活動が活発であると感じている市民の割合		実績	63.8	63.3	63.4	67.1	66.4	64.5			
青少年が健全であると感じている市民の割合		実績	85.9	86.2	84.8	87.9	88.1	89.0					
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	自分にはよいところがあると回答した割合(①小学校6年生、②中学校3年生)		小学校6年生、中学3年生それぞれ数値が向上し、目標値に到達した。自己肯定感の重要性については認知されてきているが、子どもの内面に関わる問題であり、常に良い数値を維持するのは困難と思われる。今年度は一気に6ポイント以上増えたが今後も慎重に分析していかなければならない。										
	地域で子どもを育てる取組み・活動が活発であると感じている市民の割合		平成29年度に引き続き平成30年度も数値は微減したが、少子化や地域コミュニティ活動が変化する中、一定の変動はやむを得ないものと思われる。今後も各事務事業で継続した取り組みが不可欠と思われる。										
	青少年が健全であると感じている市民の割合		平成30年度にも0.9ポイントの向上がみられ、目標値を維持している。今後も数値を維持するため、各事務事業で継続した取り組みが不可欠と思われる。										

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特性を生かした、自主的な活動に取り組みます</li> <li>行政と協働して中学生の主張大会や成人を祝うつどいを開催します</li> <li>地域の子どもは地域で育むという意識を広げます</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに関する情報の収集や対応策の検討を行い、広く周知する</li> <li>地域の自主的な活動を支援する</li> <li>地域団体が情報を共有する場を提供する</li> <li>子どもが安心して過ごせる居場所の提供に取り組む</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められている</li> <li>子ども会加入者の減少等、地域での関わりの希薄化が進行している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの権利についての継続的な周知・啓発を求められている</li> <li>放課後等の安全・安心な居場所が求められている</li> <li>青少年の身近に潜む犯罪、トラブルの予見が難しい</li> <li>家庭での教育力が低下している</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
子どもの権利の尊重	○子ども ○青少年	自己肯定感を高める	①	自分にはよいところがあると回答した小学校6年生の割合	%	76.1	74.9	76.9	76.2	75.9	81.9	
			②	自分にはよいところがあると回答した中学校3年生の割合	%	63.1	65.2	66.9	67.9	71.6	78.2	
地域における子どもの居場所づくり	○子ども ○保護者等	安全安心に過ごせる居場所を確保する	③	児童館の利用者数	人	156,323	177,639	182,667	197,636	202,167	196,708	
			④	放課後子ども教室の利用者数	人	57,230	61,316	68,454	69,267	74,548	73,815	
青少年の育成・支援	子ども(青少年)	地域と連携した健全育成を図る	⑤	中学生主張大会作文応募率	%	90.8	90.2	89.9	89.9	89.3	83.6	
			⑥	ジュニア・リーダー登録数	人	211	226	237	220	257	252	
			⑦									
			⑧									

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	14	14	13	14	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	442,237	447,104	450,524	458,435	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	2,460	2,463	2,466	2,494	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	58,740	56,430	56,790	65,230	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	500,977	503,534	507,314	523,665	

5 平成31年度の施策方針

第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定に向けて、同プラン推進会議においてプランの施策の体系や教育・保育の量の見込みについて検討する。  
 子どもの権利尊重については、10月に本市で開催する「地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム」を機に更なる気運の醸成に取り組むとともに、虐待防止については、支援者への研修や市民向けのチラシの配布を通じて周知を図る。  
 地域における子どもの居場所づくりについては、たまがわ・みらいパークを活用し、引き続き「たまみら♥子ども食堂」等の実施を支援するとともに、放課後子ども教室や出張児童館、放課後ルーム、ランドセル来館事業等と併せ、地域や利用者の実情に合わせた居場所となるよう取り組む。児童館事業についても、地域や学校との連携を強化し、地域の子育て支援や子どもの居場所の核となるように取り組む。  
 青少年の育成・支援については、青少年健全育成地区委員会や子ども会等と協働して、子ども達が自ら危険を予知し生きていく力を育んでいけるよう、青少年の育成・支援を図るとともに、青少年健全育成市民行動方針の着実な実施に向けて、家庭・地域・学校と一体となって取り組む。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価  成果がかなり向上した  成果がどちらかといえば向上した  成果がほとんど変わらない  
 成果がどちらかといえば低下した  成果がかなり低下した

背景・要因 子どもの自己肯定感向上に向けて、民間事業者も各種の職業体験や体験講座などのイベントを実施するようになり、官民あがりの取り組みが行われるようになった。  
 青少年健全育成地区委員会などの地域組織が活発であり、市と協働で各種事業が実施されるとともに、実行委員会形式で中学生の主張大会や成人を祝うつどいが企画・運営されている。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価  目標値を大きく上回った  目標値のすべてが上回った  一部の成果指標で目標値を上回った  
 目標値どおりの成果である  一部の成果指標で目標値を下回った  すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 「自分にはよいところがある」と回答した割合は小学6年生の数値が向上し、中学3年生ともに目標値に到達した。  
 ・ここ数年間、児童・生徒数がほぼ横ばい状態にある中、指定管理者制度が導入されている児童館の利用者数や放課後子ども教室利用者数も頭打ちになりつつあるが、利用者の定着に向けた魅力的な事業の展開や創意工夫を行っている。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価  他の自治体よりかなり高い水準である  他の自治体よりどちらかといえば高い水準である  他の自治体とほぼ同水準である  
 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である  他の自治体よりかなり低い水準である

背景・要因 市町村子ども・子育て会議である夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議に子どもの委員が参加しているのは、全国的にも珍しい。  
 地域の方々の力のみで放課後子ども教室を実施している自治体が少ない中、本市では地域の理解と協力により、全小学校で実施できている。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

- ・夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議の協力により、「第3回こどもとおとなのはなしい in 市議会議場」を開催し、子ども自身が意見表明する機会を創出するとともに、子ども委員会でも青少年健全育成研究大会において子ども委員自らで意見を発表することができた。
- ・青少年健全育成地区委員会との協働により、子ども110番事業、地域ノットロール、さわやかあいさつ運動、環境改善運動などを推進した。また、前年度の中学生の主張大会で表彰された市内7校計13名の生徒を「東京都大会」兼「全国大会予選」に推薦したところ、好成績を修め、中学生の貴重な体験、成長につながった。例年実施している年少リーダー研修は宿泊場所を「八ヶ岳美しの森ロッジ」に移してから2年度目にあたり、各地区子ども会連合会とも創意工夫したカリキュラムとなり、充実した研修となった。
- ・指定管理者制度が導入されている市内全児童館(8館)で地域交流会を開催し、子どもの様子や児童館へのニーズ等、学校や地域と共有・連携を図り、児童館が地域の子育て・居場所の拠点施設であり、地域に密着した運営を心掛けていることをアピールしたとともに、地域と協働でお祭りを盛り上げるなど、地域連携の機運を醸成した。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針					
基本事業	子どもの権利の尊重	家庭や地域社会を取り巻く環境の変化により、子どもたちを取り巻く環境も変化し、子どもの自己肯定感が低下することがある。また、子どもたちが意見表明できる機会を確保する一方で、子どもたちの意見が、家庭や地域、市全体に反映される仕組みが求められている。	「こどもとおとなのはなしい」等の事業を通じて、子どもの意見表明の機会を確保するとともに、自己肯定感の向上につなげる。また、事業内容を広く一般に周知することにより子どもの権利の啓発に努める。	コスト 削減 維持 増加				
				成果	向上			
					維持		○	
				低下				
地域における子どもの居場所づくり	児童館には乳幼児から中高生まで成長に応じた体験、活動の場としての役割と、安全・安心な居場所としての役割が求められている。また、地域全体で子どもの成長を見守り、自ら生きていく力を身に付けられるよう支援することが求められているが、地域により、子育ての取組や活動への支援に差があるため、それらを担う人材を確保することが求められている。	指定管理制度を導入しているメリットを活かし、児童館が成長に応じた活動の場、放課後等の居場所であることが定着するように取り組む。また、地域交流会の継続や地域活動への積極的参加を通じ、学校や地域との更なる連携強化を図り、放課後子ども教室等の既存事業と併せ、地域や利用者との事情に合わせた居場所づくりを推進するとともに、地域の人材発掘、次世代を担う人材の育成を推進する。	コスト 削減 維持 増加					
			成果	向上				
				維持		○		
			低下					
青少年の育成・支援	地域・学校・関係団体の連携強化を図りながら、青少年の健全育成や環境整備に取り組む必要がある。また、犯罪に繋がる危険やトラブルを回避し、自ら身を守るように導く必要がある。ジュニア・リーダー研修について、事業の運営主体を変え組織の強化を図ったが、内容の充実及び成果が求められる。	あいさつ運動や子ども110番などを地域団体と協働で実施するとともに、青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会を開催して青少年を取り巻く状況などを共有し、子どもの安全・安心を図る。また、ジュニア・リーダー研修事業では、参加した子どもたちが自信をつけ地域で活躍できるように育成し、自ら生きていく力の醸成につなげていく。	コスト 削減 維持 増加					
			成果	向上				
				維持		○		
			低下					
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)	コスト 削減 維持 増加					
			成果	向上				
				維持				
			低下					
施策全体	子どもの自己肯定感を向上させるための更なる取り組み ・地域、学校等と連携した子どもの安全、安心な居場所の確保 ・自ら生きていく力を身に付けられるよう幼少期から見守り、地域で育てる環境づくり	子どもの権利の尊重や意識の醸成、虐待防止に取り組む ・引き続き、地域や学校と連携を強化し、放課後子ども教室や児童館などが成長に応じた体験、活動の場であり、地域における安全・安心な居場所となるよう充実を図る ・青少年健全育成地区委員会や子ども会等と協働して、青少年健全育成推進事業や青少年活動奨励事業などを実施し、自ら危険を予知し生きていく力を育むよう青少年の育成・支援を図る						

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	家庭や地域の育てる力の促進			統括課名	子育て推進課		
政策名	子ども・学び・文化			統括課長名	伊藤 京子		
基本事業	母と子どもの健康支援			家庭や地域における子育ての支援			
	子育てと仕事の両立支援						
関係課名	子育て推進課	子ども家庭支援センター	子ども育成課	保育課	健康推進課	男女平等参画課、産業観光課	

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○子育て中の保護者 ○子ども	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		子育て中の世帯数(児童手当受給者数)		人	実績	13,166	13,072	13,088	13,047	13,069	12,940		
		子ども(0歳~5歳)の数(4月1日現在)		人	実績	8,914	8,835	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	
		小学生(6歳~11歳)の数(4月1日現在)		人	実績	8,990	9,006	8,950	8,904	8,972	8,994	8,990	
施策の意図	○安心して出産し、子どもを育てることができるようにする ○子どもたちが心身ともに健やかに育つことができるように支援する ○子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合		%	目標	-	72.0	72.5	73.0	73.5	74.0	74.5	
				%	実績	71.2	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6		
		子育てを楽しんでいると感じることが多い保護者(未就学児)の割合		%	目標	-	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	
				%	実績	-	89.3	86.9	90.6	90.2	93.7		
保育施設待機児童数 ※翌年度4月1日時点の待機児童数を記載		人	目標	-	107	230	108	23	0	0			
		人	実績	95	179	196	144	48	57				
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合		少々減少したが、既に最終目標値を上回っている。										
	子育てを楽しんでいると感じることが多い保護者(未就学児)の割合		目標値を上回っており、90%台を維持している。										
保育施設待機児童数 ※翌年度4月1日時点の待機児童数を記載		待機児童数は増加に転じ、地域や年齢での待機児童数に差がある状況である。令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化が予定されており、今後の保護者の動向を注視する必要がある。											

## 2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域が関係機関と連携し、子育て支援の環境づくりに取り組みます ○地域の相談・交流の場や健康診査に、親子で積極的に参加します ○子どもの健やかな育ちを前提に、子育てと仕事のバランスを考え、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます	○国の母子保健計画である「健やか親子21(第2次)」における5つの課題に対応した取組みを進めます ○国や東京都とともに、子ども・子育て支援新制度に取り組みます ○地域や事業所とともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた環境づくりに取り組みます ○公立保育所の民営化による財源と人材を活かし、多様な子育て支援方策を展開します
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○子ども・子育て支援新制度の関連法が27年4月に本格施行され、新制度の下、子どものための教育・保育給付が開始された ○発達障害やその傾向があると思われる幼児が増えている ○令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化が予定されている。	○保育施設・学童保育所の待機児童解消が強く求められている ○ひとり親家庭等の見守り・支援や居所不明児童調査等の充実が求められている ○幼児期から小学校就学期にわたる途切れのない発達支援の充実が求められている

## 3 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			①	②								
母と子どもの健康支援	子ども 妊産婦	家庭の養育力を点検しつつ、健康を維持できるように支援する	① 乳児健康診査受診率(3, 4か月)	%	98.2	97.3	96.3	98.3	99.1	99.0		
			② う触率(3歳児健診時)	%	11.7	14.2	12.0	11.9	9.9	10.1		
			③ こんにちは赤ちゃんの訪問率	%	92.2	98.5	97.8	95.3	98.0	96.8		
家庭や地域における子育ての支援	子ども、子育て中の保護者	家庭や地域における子育てを支援する	④ 子育てを楽しんでいると感じることが多い保護者の割合	%	-	89.3	86.9	90.6	90.2	93.7		
			⑤ 子育てひろばの利用者数	人	76,302	88,366	85,008	88,909	93,543	89,205		
子育てと仕事の両立支援	子ども、就労しながら子育て中の保護者	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する	⑥ 保育施設の待機児童数	人	95	179	196	144	48	57		
			⑦ 学童保育所の待機児童数 ※翌年度4月1日時点の待機児童数を記載	人	177	231	200	217	210	211		
			⑧									

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	68	63	68	77	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	9,458,317	10,010,042	10,432,485	10,429,850	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	52,606	55,135	57,115	56,739	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	2,259,215	2,083,560	2,225,520	1,980,035	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	11,717,532	12,093,602	12,658,005	12,409,885	

5 平成31年度の施策方針

○妊婦面接や妊産婦健診、こんにちは赤ちゃん訪問等を通じて妊娠期から切れ目ない支援に取組む。また乳幼児健診や各種相談事業等を通じて、乳幼児が健やかに成長することができるよう支援する ○子育てひろばにおける相談対応力の強化や、保育所・幼稚園における地域子育て支援事業の充実により、「家庭や地域における子育ての支援」に取り組む ○子育てと仕事の両立に取り組む市内事業者を増やすため、ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業に取り組むとともに、幼児教育・保育の無償化に適切に対応し、幼児教育・保育の量の確保と多様な保育サービスの提供及び質の向上に取り組む。また、砂川七番学童保育所の開所、錦第三学童保育所の定員拡大、錦第四学童保育所(仮称)の新設準備を進め、学童保育所の新規開設が困難な待機児童の多い地区では、サマー学童保育所や放課後ルームの効果的な事業実施により、「子育てと仕事の両立支援」に取り組む。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	待機児童対策として、保育施設においては、認可保育所3園及びび分園2園の新設のほか、市立保育園の民営化による園舎建て替え、私立幼稚園の認定こども園への移行により定員を拡大、学童保育所においては、若葉台小学校仮設校舎内に定員を拡大して開設したほか、2か所でも定員を拡大するとともに、サマー学童保育所を3か所実施した。常設子育てひろば14か所では、相談対応力の強化などにより、家庭で安心して乳幼児を育てられるよう支援した。
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	「安心して子どもを産み育てることができる」と感じている市民の割合と「子育てを楽しいと感じることが多い保護者(未就学児)の割合」が目標値を上回った背景としては、妊産婦健診をはじめとして、さまざまな場面における相談体制の整備が進んでいることが考えられる。
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	○平成31年4月1日現在の保育施設の待機児童数は57人となったが、地域や年齢に差がある状況である。○子ども・子育て支援新制度の効果的な運用と保育園の民営化等を進め、待機児童の解消と多様な子育て施策を推進している。
(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)	
○こんにちは赤ちゃん訪問率は96.8%と前年度より1.2ポイント低下したが、地域で子どもが健やかに育つことのできるよう支援した ○子育てひろば全体の利用者数は、4,338人減少し89,205人、相談件数は、848件減少し4,030件であった ○保護者のリフレッシュ等を想定した一時預かり保育を14か所、短時間就労を想定した定期利用保育を13園で実施した ○学童保育所の待機児童対策として、若葉台学童保育所の開設、南砂学童保育所及び中砂第二学童保育所での定員拡大により、合計で49人分の入所枠を増やすとともに、サマー学童保育所3か所を開設し、130名の児童が利用した。また、平成31年4月の砂川七番学童保育所の新設に向けて準備を行った ○児童手当約25億6千万円を支給し、子育て家庭を経済的に支援した	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針				
				コスト	削減	維持	増加
基本事業	母と子どもの健康支援	○家族環境が変化しているなか支援を要する妊産婦や乳幼児は増加傾向にあるため、妊婦面接や赤ちゃん訪問の訪問率を向上させ、妊娠期からの切れ目ない支援を充実させる必要がある。また産後のケアのあり方など国や都が掲げる制度設計に従った母子保健事業の推進が求められている。○急な発熱時などに安心して医療機関を受診できるよう、小児初期医療体制を維持するとともに、予防接種の受診奨励や乳幼児事故防止対策を周知・啓発することも重要	成果	向上			○
	家庭や地域における子育ての支援	○核家族化の進行と地域のつながりの希薄化により、子育てに不安を抱え、社会からの孤立感や疎外感を持つ保護者が増加 ○子どもを育てるすべての家庭を対象に、子育ての不安や孤立感を軽減するため、情報提供や相談機能の充実、保護者同士の交流の場づくりなどが必要 ○保育所・幼稚園などの子育て関係機関や団体が、地域における子育て支援事業を展開し、地域の人々が積極的に子育て支援に関わり、互いに助け合う地域づくりが必要	成果	向上		○	
	子育てと仕事の両立支援	○幼児教育・保育の無償化が予定され、保護者負担が軽減し選択肢が広がり、多様な保育サービスが求められる ○社会全体で働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる ○さまざまな雇用形態による共働き世帯は増加し、子どもを育てながら安心して働き続けるため、保育施設や学童保育所の待機児童の解消と多様な保育サービスの充実が必要 ○子どもの健やかな育ちのためには、保育環境等の整備のほか、親子で過ごす時間を大切にすることも重要	成果	向上			○
				成果	向上		
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)					
	○子育て世代包括支援センター設置に向けた検討を進める。 ○妊娠期からの切れ目ない支援を充実させる。 ○妊産婦の不安や孤立感の軽減と乳幼児の健やかな成長・発達の支援 ○子どもの健やかで安心した育ちの確保 ○子育てに不安や負担感を抱え、社会からの孤立感や疎外感を持つ保護者への支援 ○地域における情報提供・相談機能の充実と保護者同士の交流の場づくり ○地域の関係機関や団体による子育て支援事業の展開と互いに助け合う地域づくり ○子育てに対する経済的な負担の軽減	○妊娠届出時から赤ちゃん訪問、乳児健診等を通じた切れ目ない支援の実施 ○地域保健・小児医療体制の充実 ○子育てに関する相談・情報提供体制の充実と保護者同士の交流の促進 ○地域における子育て支援の充実 ○子育てに伴う経済的負担の軽減 ○ワーク・ライフ・バランスの推進 ○幼児期の教育・保育の量の確保と多様な保育サービスの拡充 ○放課後に保護者が不在の児童に対する生活の場の提供					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援					統括課名	子ども家庭支援センター				
政策名	子ども・学び・文化					統括課長名	初鹿 俊彦				
基本事業	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援					配慮を必要とする家庭への支援					
関係課名	子育て推進課	子ども育成課	保育課	障害福祉課	生活福祉課	健康推進課	教育支援課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				教育支援課で対応した延べ相談件数	件	実績	4,358	6,470	13,370	16,120	19,044	17,848	
特別な支援を必要とする子ども・若者や子育て家庭	子ども家庭支援センターで対応した延べ相談件数	件	実績	9,480	11,101	11,060	11,861	10,893	13,844				
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	目標							99.0
				子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談につながった件数	件	目標		30	40	50	60	70	80
						実績	13	28	56	74	80	72	
				就学支援シートの提出件数	件	目標			140	160	170	190	200
						実績	121	128	167	207	215	244	
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察											
		育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	育児が孤立しないようにすることを目指した指標で、子育てを支援している機関が身近にあることや様々な相談等の事業を実施していることを周知して、配慮を必要とする子育て家庭の支援を行う。										
子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談につながった件数	就学支援シートの提出件数	幼保・小の接続を滑らかにするためには、未就学の段階から教育委員会が早期にケースを把握し、途切れることなく相談に対応し、適切な就学先や支援体制につなげることが重要である。30年度は就学相談件数86件のうち、72件(83.7%)が発達相談等からの引継ぎケースであった。											
		小学校の就学にあたり、保護者が子どもの特性を十分に理解するとともに、それを就学先に伝えることで、学校生活をより安全に楽しく、適応を促進させることに役立つ。本市では31年度までに新入児童の約13.5%(200件)が就学支援シートを利用することを目指していたが、30年度実績で244件(17.1%)にまで達している。											

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○配慮を必要とする子どもや家庭について、理解するように努めます。 ○必要に応じて子ども家庭支援センターなど支援機関に連絡し、地域での見守りや支援につなぐよう努めます。	○市は第一義的な窓口として、子どもや家庭に寄り添いながら支援します。 ○市は国や東京都、関係機関と連携して途切れ、すき間のない支援を行います。 ○国や東京都は地域や市の機能では対応が難しい子どもや保護者等への対応や地域や市が実施する活動を支えるための支援を行います
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	核家族化の進展や子育ての孤立化、発達支援の必要な子どもの増加がみられる中、今後とも、配慮が必要な子どもや家庭は増加すると考えられる。平成28年から障害者差別解消法が施行され、「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」も施行された。また、子どもの貧困対策法と大綱に基づく国の政策が示され、実態調査や体制整備計画の策定等や、児童福祉法等の改正による児童虐待の発生子防、迅速な対応等、対策の強化が求められている。東京都では、31年4月に「子供への虐待の防止等に関する条例」が施行された。	議会からは、認可外保育施設への巡回保育相談の拡大、子ども総合相談での丁寧な対応、福祉と教育の連携強化、児童養護施設卒園者への支援の充実、子どもの貧困の実態調査、子ども・若者自立支援のための相談窓口の設置について要望がある。また、支援機関からは、発達支援親子グループや発達相談、教育相談のさらなる充実などが求められている。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	課題を抱える子ども・若者	課題を抱えながらも、社会の中で生活できるようにする	① 年間1日も登校できていない子どもの数	人	1	1	1	0	2	0	
			② 居場所があると感じる子どもの割合	%	96.7	-	-	-	-	99.5	
配慮を必要とする家庭への支援	要支援家庭	支援を受けながらも、自立した生活を営むことができるようにする	③ 保護者等による虐待死亡事例	件	0	0	0	0	0	0	
			④ 居場所があると感じる子どもの割合	%	96.7	-	-	-	-	99.5	
			⑤								
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	22	23	23	24	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,267,075	1,257,027	1,312,083	1,240,113	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	7,047	6,924	7,183	6,746	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	293,630	261,545	291,145	306,275	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	1,560,705	1,518,572	1,603,228	1,546,388	

5 平成31年度の施策方針

子ども支援ネットワークを活用して配慮が必要な家庭の見守りを行い、必要に応じて養育支援訪問や子どもショートステイなどの事業につなぐとともに、発達に課題のある子の保護者への支援を緊密にするため、リスクアセスメントシートを活用していく。幼稚園で、市内在住の障害児及び発達の懸念により医師等の診断等がある児童を対象に、加配教員を雇用するための費用の一部を補助し、幼稚園での就園を支援する。立川市発達支援計画に示された事業を着実に実施、継続して「発達障害児等支援の連携モデル事業」を行うほか、保護者と支援機関の間で情報共有を図る「サポートファイル」については31年度の導入を進める。また、次期発達支援計画の策定に取り組む。不登校やひきこもり等の子ども・若者を必要な支援につなげるため、情報提供や地域支援者の育成、拡大を図るとともに、生活困窮者自立支援のため、子どもの学習支援事業等に取り組む。また、ひとり親家庭等の一層の自立の促進を図るため、児童扶養手当の支給回数等を年3回から年6回支給とする。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	各種現金給付事業やドリーム学園での療育に継続して取り組んだ。また、子ども未来センターの設置や5歳児相談、小中学校への巡回相談など、支援機関の間の途切れ、すき間のない支援体制の構築が進み、結果として発達相談、就学相談、教育相談、子ども家庭総合相談の件数は増加傾向で、また、子ども・若者自立支援では、地域での相談会を開催するなど配慮を必要とする子どもや家庭に対しより多く支援の手が届くようになってきた。
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	就学支援シートの提出件数の伸びと子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談につながった件数については、5歳児相談の開始により、年中児童のうち発達に課題がある子どもの気づきが進んだことによることと発達相談と就学相談との間の連携が深まったことによるものと考えている。
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	子ども・若者自立支援ネットワーク事業やひとり親家庭等見守り支援事業、家庭訪問協働モデル事業など他市に比べて先進的な事業もみられるが、就学後の発達に課題のある子どもへの支援が不足している面もある。施策全体でみた場合には、他の自治体と同水準であると考えている。
(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)	
<p>①乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援 子ども未来センターに子どもに関する相談(発達相談、子ども家庭総合相談、子ども総合相談、就学相談、教育相談)を集約し保護者の利便性を高めることで、相談件数が増加し、保護者の心理的負担を軽減することにつながった。5歳児相談や小中学校での心理職による巡回相談などにより、途切れのない発達支援体制の構築を図れた。子ども・若者自立支援ネットワークでは、地域支援者向けの研修会を開催するなど、ネットワーク機関・団体相互および地域支援者との連携の強化に努めた。②配慮を必要とする家庭への支援 子ども支援ネットワーク等を活用し、要支援家庭や配慮が必要な子どもの支援・見守りを行うとともに、必要に応じて子どもショートステイ事業や養育支援訪問事業につなげ、配慮を必要とする家庭の子育てを支援した。孤立傾向のあるひとり親家庭等を対象に、関係課の職員が年間3回家庭訪問を行うなど、子どもの現認に努めるとともに、子育て情報の提供を行った。また、ひとり親家庭など経済的に困難を抱える家庭を対象に各種手当や医療費の助成等を行った。子ども・若者自立支援ネットワークでは、自立の一助となるよう、定時制・通信制等合同学校相談会を開催するなど、若者の自立支援のサポート及び進路支援を行った。</p>	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針				
基本事業	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもの成長発達を適切に把握し、必要がある場合には早期に適切な支援へつなぐため必要な8つの機能(相談、成長・療育、情報共有、現場職員支援、家庭支援・コーディネート、健診・診察、理解啓発)の充実</li> <li>○児童発達支援センターや医療的ケア児関係者会議の設置が求められている</li> <li>○ニートやひきこもりなど社会参加や就労に困難を抱える子どもや若者を対象に、相談や就労支援などの支援の充実</li> </ul>	コスト				
			削減 維持 増加				
			向上維持低下				
			成果				
基本事業	配慮を必要とする家庭への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもへの虐待や子ども自身の問題行動を抱えるなど子育てにおいて何らかの配慮を必要とする家庭を対象に相談や訪問、子育ての負担軽減などの支援の充実</li> <li>○ひとり親家庭をはじめ、経済的または養育的な困難を抱えた家庭への自立や生活安定に向けた支援の充実</li> </ul>	コスト				
			削減 維持 増加				
			向上維持低下				
			成果				
基本事業			コスト				
			削減 維持 増加				
			向上維持低下				
			成果				
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配慮が必要な子どもや子育て家庭に関わる支援機関(幼稚園、保育所、児童館、学童保育所、小中学校、高等学校、民生児童委員、警察、児童相談所、子ども家庭支援センターほか)が途切れ、すき間なく連携ができる関係を構築すること。</li> <li>○配慮が必要な子どもや子育て家庭、特定妊婦が、課題を抱えながらも様々な支援機関からの援助を受けつつ社会の中で生活ができるようにすること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども支援ネットワーク、子ども・若者自立支援ネットワークなどの関係機関を結びつけるネットワークを活用し、各機関の機能をお互いに理解し合うとともに、各ネットワークで実施している各種会合等を通じて顔の見える関係を構築するなど、ネットワーク内外の連携を強める。</li> <li>○子どもの発達を適切に把握するとともに、保護者の理解を得ながら適切な支援につなぐことができるよう、保護者と支援者の間の理解を深める。</li> <li>○養育上課題のある家庭や特定妊婦については、より丁寧に支援者が家庭の状況や保護者の子育て力について把握し、家庭訪問等を通じて、自立した子育てができるよう支援を行う。</li> </ul>					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	学校教育の充実			統括課名	指導課		
政策名	子ども・学び・文化			統括課長名	前田 元		
基本事業	学力の向上			豊かな心を育む教育の推進			
	体力の向上と健康づくりの促進						
関係課名	学務課	指導課	教育支援課	学校給食課	スポーツ振興課	産業観光課	

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○児童 ○生徒 ○教職員	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		児童数(5月1日現在)		人	実績	8,620	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625		
		生徒数(5月1日現在)		人	実績	3,827	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844		
		教職員数(5月1日現在)		人	実績	702	705	718	716	731	723		
施策の意図	○義務教育9年間を通して、児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。 ○児童・生徒が主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を培う。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(①小学校5年生、②中学校2年生)		%	目標								①100.0 ②100.0
				%	実績	①94.5 ②98.6	①94.3 ②99.9	①95.5 ②102.3	①94.5 ②97.3	①97.3 ②97.5	①94.8 ②98.1		
		東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合(①小学校5年生、②中学校2年生)		%	目標								①95.0 ②90.0
				%	実績	①90.6 ②86.6	①76.9 ②81.3	①75.1 ②84.0	①73.6 ②84.2	①75.2 ②88.4	①74.5 ②82.4		
		全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均(=100)に対する達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)		%	目標								
		%	実績	①95.2 ②84.1	①93.0 ②100.1	①93.8 ②101.1	①94.0 ②98.7	①99.0 ②100.5	①99.3 ②100.7				
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(①小学校5年生、②中学校2年生)		小・中学校とも、数値は確実に100%に近づいており、今まで実施してきた学力向上施策の成果が見られる。小学校も過去5年の比較では、高い水準を維持している。										
	東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合(①小学校5年生、②中学校2年生)		小学校では平成25年度と比べると、数値は下がってきている。中学校では大きな数値の変化は見られていない。										
	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均(=100)に対する達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)		小学校・中学校とも、数値は確実に100%に近づいており、体力向上施策の成果として捉えられる。										

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の心身の健康を育み、生活習慣や善悪の判断の基礎をつくりまします。</li> <li>市民、保護者、事業所や地域が連携して、児童・生徒のいじめ防止に取り組まします。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確かな学力の定着と、生きる力を醸成します。</li> <li>教員研修等を通じて教職員の資質・能力向上に努めます。</li> <li>いじめの未然防止・早期発見・早期解決に取り組まします。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では令和3年度に全面実施となる。令和2年度は小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等への願いがある。</li> <li>新学習指導要領の実施を視野に入れた教育委員会としての取組に期待が寄せられている。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学力の向上	○児童 ○生徒 ○教職員	学力の向上を図る。	① 東京都学力調査の平均正答率に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①94.5 ②98.6	①94.3 ②99.9	①95.5 ②102.3	①94.5 ②97.3	①97.3 ②97.5	①94.8 ②98.1	
			② 東京都学力調査(意識調査)で「授業がわかるか」の設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①87.9 ②71.0	①88.1 ②73.5	①89.3 ②74.2	①88.4 ②75.3	①93.7 ②76.3	①90.0 ②78.3	
豊かな心を育む教育の推進	○児童 ○生徒	○豊かな心を育む。 ○いじめを防止する。	③ 道徳授業地区公開講座への参加者	人	7,988	8,346	7,950	9,249	8,604	9,511	
			④ 東京都学力調査(質問紙調査)で「学校のきまりを守る」の設問で肯定的な回答をした割合(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①89.0 ②88.9	①87.9 ②90.7	①88.6 ②93.4	①93.9 ②93.8	①93.3 ②96.3	①88.0 ②91.0	
体力の向上と健康づくりの促進	○児童 ○生徒	○体力を向上する。 ○健康を保持増進する。	⑤ 東京都体力調査におけるシャトルラン・持久走の結果で都平均を上回った学年数(①男子、②女子)	学年	①4/9 ②2/9	①1/9 ②1/9	①2/9 ②0/9	①2/9 ②2/9	①2/9 ②4/9	①0/9 ②1/9	
			⑥ 食教育実施校数(①小学校、②中学校)	校	①20 ②2	①20 ②1	①20 ②2	①20 ②2	①20 ②3	①19 ②4	
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	27	31	29	30	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	880,180	882,036	1,037,022	897,751	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	4,895	4,858	5,677	4,884	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	580,195	581,375	569,700	582,355	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	1,460,375	1,463,411	1,606,722	1,480,106	

5 平成31年度の施策方針

教育目標の達成のために第2次学校教育振興基本計画及び第2次特別支援教育実施計画に基づき、確かな学力と豊かな心を育む教育の一層の充実を図る。  
 (1)確かな学力 「地域未来塾事業」や「スタディ・アシスト事業」を活用し、児童・生徒の習熟度に応じた学力向上施策を推進する。また、「立川スタンダード(基本的指導過程)20」等の活用による問題解決型学習の定着や教育力向上推進モデル校等の指定、ICT教育の推進により授業改善を推進するとともに、オリンピック・パラリンピック教育や健康教育、食育を推進するなどして体力の向上と健康づくりを進める。  
 (2)豊かな心を育む教育 人権教育や道徳教育の充実による心の教育、いじめ防止や体罰・暴力の根絶及びいじめ・不登校等対応チーム等により健全育成を推進する。各学校の教育課程に対応できる「立川夢・未来ノート」を開発し、地域との関わりの中で市民力を育てるとともに、キャリア教育を充実させ、豊かな心を育むための教育を推進する。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 基本事業は高い水準が保たれている。数値として昨年度を下回った事業もあるが、地域未来塾事業やスタディ・アシスト事業等の新たな事業及び道徳科の評価と指導の一体化、地域学校協働本部との連携等、各学校での定着を図ることで、継続して高い水準を保つことができると考える。体力の向上については、より一層の授業改善や生活・運動習慣の確立を図る必要がある。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 「授業が分かる」と回答する中学生の割合についてもは年々増加してきている。小学生においても90%前後の高い水準を保っている。社会貢献の意識や決まりを守る規範意識が小学生・中学生ともに昨年度を下回った。

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因 学力、心の教育、体力向上に係る取組においては、他の自治体よりも概ね高い水準である。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

学力・体力向上及び豊かな心の育成に向けて、授業改善、補充的な学習、人権教育・道徳教育の充実に努めている。学力向上については、理科教育支援推進事業や「立川スタンダード20」の活用、校内研究の推進等により教員の授業力の向上、児童・生徒へのきめ細かな指導が行われた。今後も具体的な授業改善への取組を継続して進めていくと同時に、「地域未来塾事業」や「スタディ・アシスト事業」を活用し、児童・生徒の習熟の程度に応じた学力の向上施策を推進していく。体力向上については、特に小学校低学年における体力向上が課題であることを踏まえ、児童・生徒の興味、関心、意欲を引き出し、児童・生徒自らすすんで体力向上に励むよう、オリンピック・パラリンピック教育推進校としての取組等を充実させていく。豊かな心を育む教育では、引き続き全校でいじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めていく。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針					
			コスト					
			削減	維持	増加			
基本事業	学力の向上	学力調査の結果からA層、D層の割合が改善してきているものの、より習熟度に応じた施策を推進していく必要がある。新学習指導要領を視野に入れた実践、校内研究等、各学校が組織的な取組により教員の授業力を向上させていくことが課題である。	小・中学校における「地域未来塾事業」を実施し、習熟の程度に応じた施策の推進を図る。一方、理科教育の推進を図るため理科教育支援推進事業を実施し、理科に関する意欲向上の啓発を図る。	成果	向上	維持	低下	○
	豊かな心を育む教育の推進	道徳について中学校では平成31年度より教科化が始まることから、学習指導要領に基づき適正に授業を実施していく必要がある。また、活字離れや自然体験離れ等から、心の教育の充実を図る必要があると考える。	引き続き「考え、議論する」道徳授業への改善及び評価の在り方等について周知し、授業改善を図る。また、いじめ未然防止に向けた「いじめ防止授業」の実施や豊かな情操を育むための文化的行事、体験活動及び学校図書の実施を図る。	成果	向上	維持	低下	○
	体力の向上と健康づくりの促進	発達段階に応じて、小学生では敏捷性、巧緻性、柔軟性を高めること、中学生では、走力、投力、跳躍力、筋力、持久力を高めることが課題である。幼稚園・保育園との連携を深め、体力の向上についても共通理解の上で計画的な指導を進める必要がある。食物アレルギーのある児童・生徒に対しては、安全な対応を継続していくことが課題である。	東京女子体育大学との連携を継続し、オリンピックの学校派遣や小学校の体育授業に大学生を指導補助として活用する。また、オリンピック・パラリンピック教育を推進したり、立川スタンダード20体育・保健体育編を活用させたりして、体育授業を充実させるとともに、子どもたちの運動に対する意欲を高め、体力の向上を図る。	成果	向上	維持	低下	○
				成果	向上	維持	低下	○
施策全体	今後の課題 教育目標の4つの視点である「確かな力」「やさしい心」「個を輝かせ」「社会のために」を具現化するに当たり、「生きる力」の育成の基盤となる確かな学力と豊かな心を育む教育の一層の充実を図る必要がある。	次年度の方針(案) ○都及び全国の学力調査等を活用し、授業改善に向けた取組の充実を図るとともに、「地域未来塾事業」を実施し、習熟の程度に応じた学力の向上を図る。 ○各学校の特色を生かした教育活動や読書活動の充実を通して、豊かな心を育む。 ○児童・生徒が運動やスポーツに親しむ意欲や能力の育成と、健康・安全に関する正しい知識や、生活を改善する力を身に付けさせるため、オリンピック・パラリンピック教育の充実を図る。また、児童・生徒が「食」の大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理を身に付け、健全な心と体を培い、豊かな人間性を育めるよう、心と体の健康づくりを推進する。	成果	向上	維持	低下		

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	教育支援と教育環境の充実				統括課名	教育総務課			
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	庄司康洋			
基本事業	特別支援教育の推進				学校運営の充実				
	教育環境の整備								
関係課名	教育総務課	学務課	指導課	教育支援課					

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○児童 ○生徒 ○学校施設	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		児童数(5月1日現在)	人	実績	8,620	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	
		生徒数(5月1日現在)	人	実績	3,827	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	
		市立小学校・中学校数	校	実績	29	29	29	29	29	28	28	
施策の意図	○児童・生徒一人ひとりに 応じた教育支援を推進する。 ○学校施設の大規模改修 等を計画的に実施し、良好 な教育環境を整備する。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		就学相談を受けて通常の学級に就学した小学1年生のうち、継続的な教育支援を行った割合	目標			46.0	47.0	48.0	49.0	50.0		
			実績	26.3	42.9	61.1	54.5	59.6	80.0			
		学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(①小学校)	目標			88.5	89.0	89.5	90.0	90.0		
			実績	88.2	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7			
		学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(②中学校)	目標			86.0	87.0	88.0	89.0	90.0		
実績	87.2		83.6	82.9	85.3	84.5	82.2					
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	就学相談を受けて通常の学級に就学した小学1年生のうち、継続的な教育支援を行った割合	就学相談を経て通常の学級に就学した児童が、必要に応じて、通級指導の利用や介助員配置等の支援を受けられるようになることで、本施策の成果向上につながっている。支援を行った割合は年々増加しており、より丁寧に就学後の状況や教育ニーズの把握をすることが必要となっているとわかる。										
	学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(①小学校)	この5年間で大きな変動がなく、安定した結果となっている。一人でも多くの児童が学校に楽しく通うことができるよう、個に応じた指導の充実を図る必要がある。										
学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(②中学校)	8割以上の生徒が楽しく学校に通っている。小学校同様、個に応じた指導の充実を図り、多くの生徒が楽しく通えるように学校経営の充実を図る。											

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育への理解を深め、ともに生きる意識を高める。</li> <li>市民ボランティアにより校庭の芝生や花壇の維持管理を行うなど校内環境整備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援が必要な児童・生徒への支援体制を充実させる。</li> <li>学校施設の効率的で適切な維持管理を進める。</li> <li>教育環境を整備する。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加する傾向にある。</li> <li>学校施設は建築後40年以上経過したものが多く、老朽化への対応が大きな課題となっている。また、学校備品についても同様に老朽化している。</li> <li>多くの自治体において、ICT教育の導入がされてきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の実態に即した相談体制や相談機会の充実や教職員・相談員の充実などへの意見が挙げられている。</li> <li>施設・備品・設備・機器の老朽化により修理・改修の要望が挙げられている。</li> <li>ICTを活用した教育など最新技術を生かした教育を推進することを求められている。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
特別支援教育の推進	特別支援教育に通う児童・生徒	生徒・児童のニーズに対応した指導を進める	① 就学支援シートの提出数	件	121	128	167	207	215	244	
			② 情緒障害等により指導を受けている小学生(各年5月1日現在)	人	118	142	172	204	233	272	316
学校運営の充実	児童・生徒	児童・生徒の健全な成長を図る	③ 学校は安全・安心が確保された環境であると回答した保護者の割合	%	小89.4 中85.2	小87.6 中83.1	小87.4 中81.7	小89.9 中81.3	小88.7 中81.0	小88.8 中80.2	
			④ 教育相談の利用	件	602	946	1,234	1,353	1,406	1,381	
教育環境の整備	市立小中学校	適切に維持管理する	⑤ 学校施設の大規模改修(累計)	校	0	1	2	3	3	5	5
			⑥ 教育用コンピュータリース台数	台	小 480 中 405	小 480 中 405	小 555 中 961	小 1,870 中 961	小 1,450 中 961	小 1,457 中 961	小 1,485 中 961
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	41	42	43	43	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,458,062	3,811,373	3,392,153	4,530,937	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	19,233	20,993	18,751	24,649	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	194,760	204,710	201,685	216,285	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	3,652,822	4,016,083	3,593,838	4,747,222	

5 平成31年度の施策方針

特別支援教育の推進:新たに中学校2校に特別支援教室を設置し、先行的に指導を開始する。医療や保健、教育、福祉サービス等の情報や支援の内容を子どものライフステージを通じて引き継ぐためのツールとして、「サポートファイル(仮称)」の配布及び運用を平成31年度中に開始する。小学校における自閉症・情緒障害特別支援学級について、令和3年4月の開設を目的に、設置校の選定、相談や指導のあり方等について検討する組織を設置し、開設準備に着手する。  
 学校運営の充実:学校支援員、副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員等を配置し、学校経営の安定化や教員の業務負担の軽減を図る。スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増やし、児童・生徒の教育機会の確保に取り組む。また、「学校における働き方改革」を進めるため、小中学校にタイムレコーダー等の出退勤管理システムを導入するとともに、令和2年度の校務支援システムの導入に向けた準備を引き続き行う。  
 教育環境の整備:若葉台小学校新校舎の建設工事に着手するとともに、第五小学校体育館、第七小学校(1年目)、南砂小学校校舎(2年目)の大規模改修工事を行う。また、空調機設置、トイレ改修等教育環境の整備を図る。特別教室への空調機については、計画を1年前倒して平成31年度中に全小中学校への設置を完了させる。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	平成24年度に「特別支援教育課(現教育支援課)」を設置し、子ども未来センターを拠点とした相談体制が充実した。平成26年度に第一小学校等複合施設の建替え事業が完了した。また、校舎等の大規模改修は平成26年度に第九小学校をはじめとして全部で5校を実施し、学校施設の環境改善が図られたが、他の大部分の学校については、老朽化が進み改修や修繕すべき部分が多い状況である。
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	就学相談を受けて通常の学級に就学した小学1年生のうち、継続的な教育支援を行った割合は平成29年度は59.6%であったが、30年度は継続相談対象者が多かったことから、80.0%に上昇した。学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は平成29年度は小学校が87.1%、中学校が84.5%であったが、30年度は小学校が85.7%、中学校が82.2%と減少した。
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	教育に関する様々な事業が施策に包含されているため一律の実績評価は難しい。例えば、学校運営に係る人的な支援に関しては他市より充実している。また、学校施設の老朽化への対応については、全体に老朽化は進んでいるが、「保全計画」に基づき施設の長寿命化を図る大規模改修を実施している市は少ない。
(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)	
○小学校の通常の学級において発達障害のある児童の増加が顕著となっている。小学校において平成28年度当初の通級利用者は204人であったが、平成30年度末では350人となった。就学支援シートの提出数は、子ども未来センターがオープンした平成24年度と比較して約150件、11ポイント増の、244件(平成31年度入学児童の17.1%)に上った。 ○学校の校舎及び体育館の耐震補強工事は平成21年度までに完了した。第一小学校等複合施設の建替え、第九小学校、第六小学校、第八小学校、第五小学校及び南砂小学校の校舎等の大規模改修工事は完了したが、築後40年以上経過した学校施設が多く、長寿命化への対応が避けられない。「保全計画」に基づく改修を実施する予定であったが、改修の際にスラブ厚の不足が発覚した学校があることや再編計画との関係もあり、本市の特徴的な取り組みであった大規模改修は、令和2年度にかけて行う第七小学校の改修を最後に中止することとなった。	

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針																				
基本事業	特別支援教育の推進	○平成31年度に中学校2校で導入した特別支援教室の環境整備を進めるとともに、令和3年度までに全校に拡充する。 ○第2次特別支援教育実施計画に沿い、小学校での自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に向けて検討を行う。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上			○	維持				低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上			○																				
維持																							
低下																							
学校運営の充実	○不登校児童・生徒数が増加傾向であることを踏まえ、SSWや他部署と連携し、不登校対応チームの成果を上げて行く必要がある。	○SSWによる支援体制を強化し、他部署と連携しながら学校のニーズに応じた支援の充実を図っていく。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上		○		維持				低下			
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上		○																					
維持																							
低下																							
教育環境の整備	○学校施設の老朽化に対する対応が課題となっている。多くの要望に対し優先順位をつけ、対応している状況である。人員的にも限界はある。 ○学校ICT整備では、センターサーバ及び校務支援システムの検討をすすめる。学務課は1,965台のタブレット端末を含め3,275台のコンピュータ機器を管理している。他に学校の管理等の事務もあり、更に校務支援システム導入に向け、学校図書館、教職員のパソコンのリースなど大掛かりな事務もあり、教育部に情報部門の専門の人間が必要。	○大規模改修がいったん中止となったため、中規模改修を基本として実施していくが、今後の状況によってはスラブ厚の対応や再編への対応を見据えつつ、より良い教育環境のため対応していく。 ○若葉台小学校新校舎の建設をすすめていく。 ○セキュリティの確保及び教員が校務を効率的にできる環境を整えるために、学校間ネットワークの導入に向けた準備を進める。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上			○	維持				低下			
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上			○																				
維持																							
低下																							
施策全体	今後の課題 子どもたち一人一人の確かな成長を支えるため、就学前からの途切れない支援及び就学後の充実した学校生活の実現に向けた教育環境の整備が求められている。 そのため、子どもたちの学校生活や学習上の課題を、改善又は克服するための教育支援を推進するとともに、個々の教育的ニーズに即した特別支援教育の充実を図る。また、安全・安心な環境の下で、教育活動の充実を図ることのできる学校の実現を目指す。	次年度の方針(案) ○支援を必要とする幼児・児童・生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加できるよう、途切れ・すき間のない関係機関との早期連携や早期支援を図るとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。平成29年度から3か年を計画期間とする『立川市第2次特別支援教育実施計画』に基づき、体系的・計画的な取組を進める。 ○児童・生徒の実態や保護者の教育観が多様化し、学校が対応・解決を図らなければならない課題が増えるとともに、学校だけでは解決が困難な課題も発生している。学校運営の充実に向けた支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者の相談や支援を行う。 ○児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるように、教育環境の整備を進める。また、わかりやすい授業の実現のためのICT機器の整備や、情報セキュリティに関する教員向けの研修を実施する。また個人情報のセキュリティを確保するためにセンターサーバを導入し、教員の負担を減らして児童・生徒に向き合う時間を確保するための校務支援システムの導入を目指す。																					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上			統括課名	指導課		
政策名	子ども・学び・文化			統括課長名	前田 元		
基本事業	ネットワーク型の学校経営システムの構築			小中連携の推進			
	児童・生徒の安全・安心の確保						
関係課名	学務課	指導課	生涯学習推進センター	子ども育成課	生活安全課	産業観光課	

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				○児童・生徒 ○保護者(家庭) ○地域	児童数(5月1日現在)	人	実績	8,620	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625
	生徒数(5月1日現在)	人	実績	3,827	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844				
			実績										
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				○市民力を活用した学校づくりを推進する。 ○小中連携教育を推進し、義務教育9年間を見通した教育活動の充実を図る。 ○学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進する。	学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	%	目標						①90.0 ②90.0
				教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	目標							1,100
				学校評価(保護者アンケート)で、学校における安全・安心の確保について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	%	目標							①95.0 ②90.0
			実績	①85.5 ②82.2	①88.0 ②80.7	①88.4 ②76.6	①90.4 ②75.4	①86.1 ②76.7	①87.5 ②79.4				
			実績	924	924	995	1,217	1,402	1,454				
			実績	①89.4 ②85.2	①87.6 ②83.1	①87.4 ②81.7	①89.9 ②81.3	①88.7 ②81.0	①88.8 ②80.2				
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	小学校では年々数値が向上し、目標値に近くなってきている成果が見られる。しかし中学校では、大きく数値の変化が見られない。ネットワーク型の学校経営及び地域学校協働本部事業、コミュニティ・スクールの取組等について保護者や地域へ広く周知する必要があると捉える。											
	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	学校において連携を得られる企業等の件数は年々増加しており、現時点で目標値を上回っており、ネットワーク型の学校経営を推進してきた大きな成果である。											
	学校評価(保護者アンケート)で、学校における安全・安心の確保について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	小学校、中学校ともに大きく数値の変化は見られない。施策について、保護者や地域へ広く周知する必要がある。											

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭、地域の教育力を発揮します。</li> <li>児童・生徒が安全で安心して通学できるよう見守り等の活動を行います。</li> <li>学習習慣や基本的な生活習慣が身に付く家庭教育を進めます。</li> <li>積極的に教育活動に参加します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元の事業所等と連携した教育活動を推進します。</li> <li>安全で安心して学習できる教育環境の整備を推進します。</li> <li>事業者や地域が学校と情報共有できるよう情報発信に努めます。</li> <li>幼保小連携、小中連携を進め、連続した学習指導を展開します。</li> <li>地域と協働し、青少年の健全育成を推進します。</li> <li>地域力を活用し、地域と共に児童の安全な居場所づくりを推進します。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	学校と家庭・地域との連携、外部人材や専門組織との連携を図ることにより、チームとしての学校組織体制の確立が注目されている。また、新学習指導要領においては「社会に開かれた教育課程」を重視している。コミュニティ・スクールの導入及び地域学校協働本部事業の展開により、学校においても外部人材の活用について身近に感じるような体制が作られつつある。	教員は多くの役割や業務を担い、労働時間が長く、負担感が強い。学校がより困難度を増している教育課題に対し、多様な人材を活用して関係機関や地域との連携を深め、「チーム学校」として課題解決に取り組むことが必要である。一方で、地域で事業を担う人材が、他の施策の事業を担う人材と重複しており、地域が疲弊しているという声がある。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ネットワーク型の学校経営システムの構築	○保護者 ○地域 ○事業者	市民力を導入した学校づくりを推進する。	① 学校評価(保護者)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(①小学校②中学校)	%	①85.5 ②82.2	①88.0 ②80.7	①88.4 ②76.6	①90.4 ②75.4	①86.1 ②76.7	①87.5 ②79.4	
			② 教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	924	995	1,217	1,402	1,454	
小中連携の推進	○小学校 ○中学校	小中学校の連携を強化する。	③ 小・中学校が連携した教育活動(会議は除く)の実施回数(中学校区で集計)	回	47	51	60	132	129	168	
			④ 学校評価(保護者)で、小中連携教育の実施状況について肯定的な回答をした割合(①小学校②中学校)	%	—	—	①56.9 ②57.0	①66.7 ②71.4	①61.6 ②73.6	①74.1 ②73.9	
児童・生徒の安全・安心の確保	○児童 ○生徒	安全で安心した学校生活を確保する。	⑤ 通学路防犯カメラ設置校	校	—	—	4	8	20	19	19
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	5	6	6	7	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	15,228	22,880	23,860	34,580	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	85	126	131	188	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	19,690	28,960	29,325	36,930	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	34,918	51,840	53,185	71,510	

5 平成31年度の施策方針

・ネットワーク型の学校経営システムの構築については、コミュニティ・スクールを全校で導入するとともに、複雑化、多様化する学校教育の課題に対応するために、保護者や地域、市内の研究機関や事業所の教育力を学校教育に積極的に導入していく。①東京女子体育大学や市内高等学校、日本マイクロソフト株式会社等、多様な団体、学校等との連携を図る。②地域学校協働本部を有効活用し、関係諸機関や地域との連携を深めていく。

・小中連携の推進については、中学校区ごとに共通の学校経営方針を立て、9年間を見通した小中連携による教育活動を更に展開していく。①小学校に中学校教員を派遣し、授業の充実と中学校との円滑な接続を図る。②「立川市民科」の一環として、各中学校区の地域の特色を生かした取組を展開する。

・児童・生徒の安全・安心の確保については、市内小学校通学路に設置した防犯カメラの稼働や、シルバー人材センター会員による見守り活動、青少年健全育成地区委員会によるパトロール活動やあいさつ運動等、ボランティアの活用等も念頭に通学路の安全確保のために合同点検を計画的に進めていく。また、これまでも市長部局と協働で進めてきた、放課後子ども教室を継続して実施する。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	ネットワーク型の学校経営については、保護者・地域・産業界・諸機関等の市民力を積極的に導入した学校づくりを推進した。小中連携教育は、中学校区ごとに、学校経営方針及び目指す子ども像の共通方針を策定し、教育課程の円滑な接続を図った。安全・安心の確保については、通学路の安全確保に向けて、全小学校の通学路に設置した防犯カメラの安定稼働に努めた。
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	学校評価アンケートにおける学校と保護者・地域との連携について、小中学校ともに保護者の75%以上が肯定的な回答をしている。地域学校協働本部事業の全校実施により、学校と地域・産業界・諸機関等との連携が広がった。安全・安心の確保については、全小学校の通学路に設置した防犯カメラの安定稼働に努めた。地域見守りシステムの活用について、学校とシルバー人材センターの方々との連携した活動とした。
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	「立川市民科」「小中連携外国語活動」の実施等により、中学校区において9年間を見通した特色ある教育活動を展開した。「立川市民科」の実施及び職場体験学習、専門家による出前授業等において、保護者・地域・産業界・諸機関等の市民力を活用した連携体制の拡充を図った。
(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)	
<p>・平成26年度より取り組んでいるネットワーク型の学校経営を、各小・中学校及び中学校区において推進した。市内大型ショッピングセンターや商工会議所等との連携により、職場体験学習の受け入れ先の拡充を図った。また、地域学校協働本部事業を全校で実施した。</p> <p>・小中連携教育の推進については、中学校区での学校行事や中学生姉妹都市交流、SNSルールの策定等における児童・生徒の交流や、各教科の授業等における教職員相互の連携が進んだ。</p> <p>・児童・生徒の安全・安心の確保については、交通事故・災害・不審者等への安全指導を計画的に進めるほか、事故や事件の第一報を迅速に教育委員会に報告を行うシステムを構築した。また、全小学校の通学路に設置した防犯カメラの安定稼働に努めた。地域との連携では、青少年健全育成地区委員会との協働により、子ども110番事業、地域パトロール、さわやかあいさつ運動を継続して実施した。また、防犯対策等の観点から通学路安全点検を国からの指示に基づき市内全校区で実施した。市内全19の小中学校で放課後子ども教室を実施し、児童の放課後の安全な居場所を確保することができた。</p>	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針	
基本事業	ネットワーク型の学校経営システムの構築	関係機関が増えたため、各機関の役割や活用方法、連携の在り方等を整理する必要がある。コミュニティ・スクールの全校導入や地域と連携した文化的行事の実施に向けて、ネットワーク型の学校経営システムを一層充実させていくことが課題である。	地域学校協働本部等、各学校が地域の教育力を安定的に活用できるシステムを構築するとともに、家庭学習の習慣等、家庭との連携をより一層図っていく。また、学校運営協議会委員の研修会や校長研修会において、コミュニティ・スクールに係る研修を開催する。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	小中連携の推進	教職員、児童・生徒一人一人が主体性をもって取り組んでいけるようにすること、多摩シビックプライド及び応急救護・普通救命講習を全校で実施して、「立川市民科」のねらいや方向性を明確にしていこうと、家庭学習・学習規律・規範意識の連続性が課題である。	幼保小連携・小中連携において、合同研修や交流活動、出前授業等の実施も充実させていく。「立川市民科」に位置付けた多摩シビックプライド、応急救護・普通救命講習を実施する。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	児童・生徒の安全・安心の確保	重大事件に児童・生徒が巻き込まれる事案が全国で発生している状況であり、防犯ブザーを持たせたり、地域安全マップ等により危険箇所を再認識させたりして、児童・生徒の意識を高めることが肝要である。	市内在住の小学校一年生への防犯ブザーの貸与、市立小学校在籍全児童及び地域への地域安全マップの配布、また、市内小学校通学路に設置した防犯カメラの安定稼働等により、児童・生徒及び地域の防犯意識を高めていく。また、地域との連携・協働を図りながら小中学校の安全教育、通学路の安全対策の充実を図っていく。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)		
	<p>複雑化・多様化する学校教育の課題に対応するために、保護者や地域、市内の研究機関や民間企業の教育力を学校教育に積極的に導入するネットワーク型の学校経営をより推進し、その成果を各学校に実感させていく必要がある。</p> <p>小中連携教育においては、小学校段階と中学校段階の接続を充実させていくとともに、幼稚園、保育園を含めた、幼保・小中の連続性を踏まえた連携教育を推進していく必要がある。</p> <p>児童・生徒の安全・安心の確保については、防犯ブザーの貸与、防犯カメラの安定稼働等によって、児童・生徒の自衛の意識を高めるとともに、犯罪を抑止していく具体的な取組を継続することが課題である。</p>	<p>○保護者・地域との連携では、平成31年度のコミュニティ・スクール全校導入による、その特徴的な取組を市内小・中学校に積極的に発信し、ネットワーク型の学校経営をより推進していく。</p> <p>○地域との連携・協働事業について、引き続き取り組んでいく。</p> <p>○幼保小連携、小中連携により、円滑な接続と小1プロブレム、中1プロブレムの解消を図っていく。</p> <p>○児童・生徒の安全・安心については、防犯意識を高めていくための取組を継続していく。</p>		

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	生涯学習社会の実現				統括課名	生涯学習推進センター				
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	五十嵐 誠				
基本事業	学習情報の発信			学習の場と機会の提供						
	情報拠点としての図書館の活用									
関係課名	生涯学習推進センター	図書館								

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)		実績		178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
				実績							
				実績							

  

施策の意図	○生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。 ○知的好奇心や学習意欲を満たし、地域を支える図書館づくりを進める。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合		目標		-	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
		実績		35.0	29.3	31.1	33.1	33.9	32.8		
学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合		目標		-	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0		
		実績		57.03	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8		
年に数回以上図書館を利用している市民の割合		目標		-	52.5	53.0	53.5	54.0	54.5		
		実績		52.2	48.4	48.3	50.6	51.3	50.4		

  

成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合	成果指標実績は27年度より増加しているが、26年度以降目標値に届いていない。同一市民が複数回活動していることで、実績値が一定の水準を保っていると思われる									
	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	成果指標実績の増は、市民企画講座、団体企画講座、行政企画講座のすべてにおいて、27年度より講座数が一定程度まで増加していること、市民交流大学事業についての周知が市民に浸透したことによる成果と思われる									
年に数回以上図書館を利用している市民の割合	30年度は前年度比微減かつ目標値も達成できていない。引き続き、図書館ホームページや事業・講座の充実、情報拠点としての機能強化に努める										

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習活動に主体的に参加していく</li> <li>学習の場や学習の機会を通じて多様な交流に取り組む</li> <li>市民交流大学事業の講座の講師を担ったり、講座事業の企画・準備・運営に関わる、また、市民交流大学事業で学んだ成果をボランティア活動などで地域社会に還元していく</li> <li>読書習慣を身につけ、多様な価値観や自発的に調べ学ぶ意識を醸成していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習活動の参加機会があることを情報発信する</li> <li>学習相談機能を充実し、生涯学習活動を支援する</li> <li>地域人材、関係団体の力を引き出し、結び付け、まとめる</li> <li>図書館機能を強化し、読書活動や調査研究活動等、生涯学習につながる機会を提供する</li> <li>子どもの頃から読書習慣を身につける機会を提供する</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会における報告では、今後の社会教育行政等の在り方について、「家庭教育における学習機会の提供と地域人材の育成」を挙げている</li> <li>学習館や図書館などの社会教育関係資本は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割がますます求められている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習推進審議会からは、市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげていく取り組みを求められている</li> <li>図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTのさらなる活用による情報拠点としての機能強化が求められている</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学習情報の発信	市民	学びのきっかけづくりとなる情報を提供します	① 施設予約システムアクセス数	件	971,819	1,132,753	1,094,042	1,126,882	1,032,848	410,182	
			② 講座情報システム紹介講座数	件	202	158	137	107	-	-	
学習の場と機会の提供	市民	学び・利用する多様な学習の場の提供をします	③ 市民交流大学講座受講者数(延べ人数)	人	78,698	82,119	86,486	78,692	70,819	84,599	
			④								
情報拠点としての図書館の活用	市民	知的好奇心や学習意欲を満たし地域を支える図書館づくりを進めます	⑤ 年に数回以上図書館を利用している市民の割合	%	52.0	48.0	48.0	51.0	51.3	50.4	
			⑥ 図書館での企画展示開催数	回	328	400	514	536	537	566	
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	56	56	56	57	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,029,351	1,012,729	992,685	985,110	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	5,725	5,578	5,435	5,359	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	571,820	560,865	569,530	558,670	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	1,601,171	1,573,594	1,562,215	1,543,780	

5 平成31年度の施策方針

- ・広報たちかわやホームページ、たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」により、講座、サークル紹介を行い、広く市民へ生涯学習情報を発信する
- ・学校教育と社会教育の連携を進め「学社一体」理念のもと学校と地域の活性化を図る
- ・市民の学習活動や読書活動を支援し、地域の課題解決に役立つよう、積極的な情報発信に取り組むとともに、音楽配信サービスの開始による時代に即したサービスの強化により、図書館機能の充実と市民サービスの向上を図る。子どもの読書活動の推進に向けて、引き続き学校やボランティア団体等との連携を図る。中央図書館の統括による地区館全館の安定した運営体制を継続するとともに、次期個別計画の策定にあたっての振り返りを行い、更なる図書館サービスの向上を図る

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因  
社会教育施設・図書館は利活用者による一定の水準は満たしている。新たな掘り起しに向けた取り組みが課題となっている

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因  
・社会教育施設・図書館は利活用者による一定の水準は満たしている

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因  
・社会教育施設は近隣市に比べて多い。市民の学習の場は、近隣市に比べると確保できている  
・人口一人当たりの蔵書数、登録率は近隣市の平均とほぼ同水準だが、図書館数と一人当たりの貸出数は平均を上回っている

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

・地域学習館等を会場とした様々な事業を実施した。運営主体としては、行政のみならず「たちかわ市民交流大学市民推進委員会」や「地域学習館運営協議会」、さらに「生涯学習指導協力者(市民リーダー)」、サークル、団体等が市民の立場で主体的に学びの企画・運営を行った

・市民交流大学事業の情報誌「きらり・たちかわ」について、紙面のリニューアル後も継続して、特集記事などの新企画を練り、より多くの市民に手に取って見ていただける紙面づくりに努めた

・中央図書館の統括のもと、地区図書館全8館の指定管理者制度による管理運営の定着により、一層の市民サービス向上に努めた。また、図書館情報総合管理システムを更新し、図書館機能強化とサービスの向上に取り組んだ

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針			
基本事業	学習情報の発信	・あらゆる市民が効果的・効率的に学習活動が進められるよう、情報の収集・提供を行うこと ・「障害を理由とする差別の解消に関する法律」に基づき、障害のある方がいつでも学習情報を楽しめる環境の整備	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持		○	
学習の場と機会の提供	・年齢等に関わらず市民誰もが、生涯に渡り学習機会を楽しめる環境を整えていくこと ・学習館や歴史民俗資料館等の生涯学習施設が、学びの拠点として、より地域と連携・協働した役割を果たしながら有効活用されていくこと ・社会教育施設の整備及び長寿命化を図ること	・学習機会の提供に引き続き努め、様々な地域課題を市民と一緒に学び、考えていく講座事業を構築する ・「学校教育」と「社会教育」の連携による学び「学社一体」を生涯学習施策の基本理念として推進する ・公共施設再編個別計画を踏まえた効率的な社会教育施設の整備を図り、市民が安全に社会教育施設を活用できるよう努める	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持		○	
情報拠点としての図書館の活用	中央図書館の機能強化と人材の育成、保全計画見直しにより大規模改修を実施しない施設の老朽化の進行、中央図書館・女性総合センターの適正な施設維持管理(長寿命化計画策定)等が課題となる。	図書館情報総合管理システムの安定運用と、地区図書館の指定管理による運営に加え、指定管理館を統括する中央図書館の機能強化、人材の育成に取り組む。情報発信拠点としての環境整備、課題解決支援機能の強化にも努める。施設維持管理は緊急修繕対応で対応し現状サービスを維持する	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持		○	
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)	コスト			
	・あらゆる市民が生涯学習活動情報にアクセスでき、市民誰もが自分の意思で生涯に渡り学習活動を実践していくことができる環境を整えること ・施設の老朽化により学習の場を失うことのないよう、施設の整備を図る ・中央図書館の機能強化と人材の育成、保全計画見直しにより大規模改修を実施しない施設の老朽化の進行、中央図書館・女性総合センターの適正な施設維持管理(長寿命化計画策定)等が課題となる	・障害者やLGBT、外国人等、多様な市民が生涯学習活動情報にアクセスができるよう、対象に対し、より効果的な情報提供に努めるとともに、さまざまな媒体を活用した情報提供をする ・公共施設再編個別計画を踏まえた効率的な社会教育施設の整備を図る ・図書館情報総合管理システム安定運用と、地区図書館の指定管理による運営に加え、指定管理館を統括する中央図書館の機能強化、人材の育成に取り組む。情報発信拠点としての環境整備、課題解決支援機能の強化にも努める。施設維持管理は緊急修繕対応で対応し現状サービスを維持する	削減	維持	増加	

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	スポーツ活動の推進	統括課名	スポーツ振興課
政策名	子ども・学び・文化	統括課長名	高木 健一
基本事業	市民のライフステージに応じたスポーツの推進	交流と連携による地域スポーツの推進	
	スポーツ環境の充実		
関係課名	オリンピック・パラリンピック準備室		

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○スポーツ団体	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		市民(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
		体育協会所属団体数	数	実績	42	41	41	41	41	41	41
施策の意図	○生涯スポーツの普及、啓発を推進する。 ○スポーツに親しむことができる環境を推進する。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	目標	-	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
				実績	42.6	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	
		市体育施設利用者数	人	目標	-	950,000	960,000	988,000	1,017,000	1,047,000	1,070,000
				実績	934,420	1,060,503	1,088,917	1,121,377	1,090,670	1,064,891	
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	実績値は増加傾向を示していたが、平成29年度から減少に転じ、30年度は約3ポイント下回り、目標との乖離がさらに広がっている。引き続き事業の普及・啓発を行い、市民がスポーツに親しむ環境づくりに取り組んでいく。									
	市体育施設利用者数	泉・柴崎両市民体育館に指定管理者が導入され、導入前に比べ施設利用者は順調に増加している。また、屋外体育施設の利用者も順調に増加していることから、継続的にスポーツに親しむ下地づくりに寄与できたものと考えている。									

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○健康づくりやスポーツに主体的に参加します。 ○スポーツに親しみ、健康づくりと体力の保持・増進に努めます。 ○スポーツ指導者(地域人材)の技術習得に取り組めます。	○スポーツや体を動かすことの楽しさについて啓発します。 ○スポーツ団体の活動や指導者の育成を支援します。 ○体育施設の適正な維持管理を行い、スポーツに親しむ環境を推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	平成23年8月にスポーツ基本法が施行され、スポーツ推進のために国や自治体の責務やスポーツ団体等の努力等の役割が明確化された。平成25年度国体開催を機に、泉市民体育館及び立川公園野球場をより使い易い施設へ改修した。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の盛り上がりを活かし、市民ニーズを反映した更なる環境整備を図る。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の盛り上がりを活かし、障害者スポーツの推進や指導者の育成等、更なるスポーツ振興を図るようとの意見がある。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市民のライフステージに応じたスポーツの推進	○市民	スポーツに取り組む	① 高齢者(65歳以上)のうち、スポーツをしている人の割合	%	38.4	51.1	48.2	52.7	49.0	48.9	
			② 成年(20-64歳)のうち、スポーツをしている人の割合	%	25.9	28.1	29.4	30.6	32.5	28.1	
交流と連携による地域スポーツの推進	○市民 ○地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの支援と交流の推進を図る	③ 地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	10,919	11,068	9,706	10,138	7,025	
			④								
スポーツ環境の充実	○市民 ○スポーツ環境	スポーツ環境を整備する	⑤ 市体育施設利用者数	人	934,420	1,060,503	1,088,917	1,121,377	1,090,670	1,064,891	
			⑥ スポーツを楽しめる環境が整っていると思う市民の割合	%	57.9	64.6	61.3	62.7	63.9	65.1	
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	21	20	20	20	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	475,537	520,141	503,793	633,062	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	2,645	2,865	2,758	3,444	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	77,290	74,600	77,200	78,100	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	552,827	594,741	580,993	711,162	

5 平成31年度の施策方針

スポーツ推進計画に基づき、多くの市民がスポーツに親しむことで「市民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるまち立川」の実現を目指す。特に、「スポーツ環境の充実」に向けた取り組みが求められており、平成30年度に引き続き立川公園野球場ネットフェンス改修工事を進めるとともに、泉・柴崎市民体育館の老朽設備の修繕等を適切に行う。また、老朽化により強度が不足している学校施設の夜間照明設備を30年度に引き続き、更新する。あわせて、屋外体育施設の配置計画や管理運営の方向性等、今後のあり方について検討を進め、平成32年度以降の「(仮称)屋外体育施設あり方方針」の策定につなげる。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けては、障害者スポーツの普及と環境整備に取り組むとともに、指導者を育成し、誰もが身近な環境でスポーツに親しむことのできる総合的なスポーツ環境の充実を目指す。

6 施策の評価

<b>(1) 施策の成果水準とその背景・要因</b>	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	泉・柴崎両市民体育館に指定管理者を導入し、利用時間の拡大や新たな設備導入など利用者サービスが向上したため、施設利用者も順調に増加している。また、屋外スポーツ施設の利用者も順調に増加していることから、スポーツに触れる機会が創出され、継続的にスポーツに親しむ下地づくりに寄与できたものと考えている。
<b>(2) 成果目標の達成状況</b>	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	市民体育施設利用者数は増加傾向を示しているが、「週1回以上スポーツを行っている市民の割合」は前年度を約3ポイント下回り、目標値との乖離が広がっている。引き続き事業の普及・啓発を行い、市民がスポーツに親しむ環境づくりに取り組んでいく。
<b>(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)</b>	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	人口約18.4万人の本市に、市民体育館が2館あることを考えると、他団体に比べて体育施設の数は充実しており、利用者数は増加傾向にある。一方で、「週1回以上スポーツを行っている市民の割合」は、都平均を下回っており、今後の推移を見守っていく必要がある。
<b>(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)</b>	
スポーツ環境整備分野においては、指定管理者制度を平成22年度に柴崎市民体育館で、平成26年度に泉市民体育館で導入し、利用時間の拡大や新たな設備の導入等サービスが向上したことにより施設利用者は大幅に増加した。屋外体育施設においても、砂川中央地区庭球場のコート整備や砂川中央地区ゲートボール場の人工芝化を実施するとともに、立川公園野球場の便所改修等に着手し、利用者の利便性を図り、体育施設の利用者数が増加した。スポーツ振興の分野においては、市民体育大会や駅伝、立川シティハーフマラソン等を行った。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ブライントサッカー体験会の開催に加え、ボッチャ、パドミントン、バリアフリーダンス、フロアホッケー、シッティングバレー、卓球バレー等の障害者スポーツ教室を開催し、その普及と環境整備に取り組んだ。	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針			
基本事業	市民のライフステージに応じたスポーツの推進	子どもの体力・運動能力を高めるため、子どもたちが興味を持って参加できる教室等の企画や、幅広い世代のニーズとライフスタイルに対応できるよう、ニュースポーツを含めた新たな種目の検討を進めていく。併せて、障害の有無にかかわらず誰もがスポーツを通じて理解し合う環境整備へ向け、庁内各課や関係団体等と連携を図る。	コスト 削減 維持 増加			
			向上			
			維持		○	
			低下			
交流と連携による地域スポーツの推進	市内12の地区体育会が行う地域特性に応じた事業展開を支援していく必要がある。 ○各競技団体等が実施する事業に参加する市民が固定化しており、市民への広報活動や実施形態等を工夫していく必要がある。 ○立川シティハーフマラソン等の機会を活用した「する」スポーツや、トップアスリートの繰り出すプレーに触れる「観る」スポーツの事業を推進する必要がある。	近年、旧来の競技性の高いものから、楽しむものまで様々なシーンでスポーツが取り上げられるようになった。地域特性に合った各種教室等を企画実施する地区体育会との連携を深め、教室等の参加者数を増やしていくとともに、「立川シティハーフマラソン」等を活用し、「する」「みる」「ささえる」スポーツを推進していく。	コスト 削減 維持 増加			
			向上			
			維持		○	
			低下			
スポーツ環境の充実	子どもから高齢者まで、性別、年齢、種目を問わず全ての人がスポーツに意欲的に取り組めるよう、施設設備の整備のほか、指導者の育成が求められている。 ○市民体育館や屋外体育施設ともに、施設や設備が老朽化しており、計画的に修繕や更新をしていく必要がある。	子どもから高齢者まで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツに対する気運が高まりを見せている。これを好機ととらえ、ハード・ソフト面の充実と努めていく。施設の老朽化対策については、市民体育館指定管理者や屋外スポーツ施設管理者等と連携を密にし、計画的な修繕や更新を行っていく。	コスト 削減 維持 増加			
			向上			○
			維持			
			低下			
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)	コスト 削減 維持 増加			
			向上			
			維持			
			低下			
<p>平成25(2013)年に、スポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会・第13回障害者スポーツ大会)が開催されたことにより、助成金を活用した施設改修や気運醸成の一環としての各種教室や、イベントの開催を積極的に展開できた。このことを通じて、「する」「観る」「支える」スポーツを目に見える形にできたことは大きな収穫である。この気運を東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催へつなげ、スポーツを身近に感じることでスポーツに取り組む市民を増やし、健康づくりや体力の保持・増進を進めていく必要がある。また、施設の老朽化対策については、計画的に修繕や更新を行っていく必要がある。</p>		<p>立川市スポーツ推進計画の基本理念「市民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに親しむことのできるまち立川」の実現をめざす。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年にあたることから、団体やスポーツ推進委員と連携し、オリンピック・パラリンピックを盛り上げていくとともに、スポーツに関心を持った市民が気軽にスポーツに取り組める機会を設けていく。さらに、施設の老朽化対策については、計画的に修繕や更新を行っていく。</p>				

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	文化芸術の振興	統括課名	地域文化課
政策名	子ども・学び・文化	統括課長名	比留間 幸広
基本事業	文化芸術に触れる機会の充実	文化芸術活動の支援	
	文化芸術の発信	伝統的文化の継承	
関係課名	生涯学習推進センター		

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
				○市民 ○文化活動をしている団体 ○文化財	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658
施策の意図	○文化芸術情報を効果的に発信し、文化芸術に触れ楽しむ場や機会を充実させる。 ○文化芸術活動を支援し、文化芸術が息づくまちを実現する。 ○文化財を適切に保存、保護し、次世代に引き継ぐ。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		日ごろから文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	%	目標	-	38.0	38.0	38.0	39.0	39.0		
				実績	38.4	34.4	36.0	38.6	49.2	46.1		
		ファーレ立川アートツアー参加者数	件	目標	-	1,800	1,830	1,850	1,900	1,950		
				実績	1,811	1,783	2,051	2,069	2,509	2,311		
		歴史民俗資料館収集資料点数	点	目標	-	13,200	13,300	13,400	13,500	13,600		
実績	13,119			13,790	14,173	14,445	14,555	15,709				

  

成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察	
	日ごろから文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	市の関わる文化芸術施策や情報発信が市民に届いているか また、市民が心豊かな生活を送れていると感じているのかをダイレクトではないが、反映していると考え。	
ファーレ立川アートツアー参加者数	市が有する最大級の文化資源であるファーレ立川アートの鑑賞者の増加は、ファーレ立川アートの認知度の向上と主体的に文化芸術に親しむ市民・来街者の増加を反映していると考え。		
歴史民俗資料館収集資料点数	考古資料を除き、資料館の収蔵資料の大半は、市民等からの寄贈資料であり、資料数が増加していることは、市民の文化財保護意識の向上を解する一つの指標と解する。		

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○文化芸術活動に積極的に参加します。 ○文化芸術に触れ、心豊かに生活します。 ○地域の文化や文化財に関心を持ち、その振興に努めます。 ○伝統的文化を大切に保存し、守っていく意識を継承します。	○文化芸術に触れる場や機会を確保します。 ○地域の文化芸術活動を支援します。 ○文化芸術をまちの活性化につなげ、情報発信に努めます。 ○文化財を適切に保存、保護します。また、次世代に継承します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○生活様式や価値観の変化で、文化芸術に対するニーズも多様化している。 ○東京五輪を機に、レガシーとなる文化事業の実施が求められている。 ○市街化等により失われつつある、歴史的資料や伝統的な民俗等の保全・継承が求められている。	○文化芸術活動をする市民や発表の場の増加。 ○ファーレ立川アートをはじめ、文化芸術でのシティプロモーション・観光振興。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
文化芸術に触れる機会の充実	市民	文化芸術を身近に感じる。	① 日ごろから文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	人	38.4	34.4	36	38.6	49.2	46.1	
			②								
文化芸術活動の支援	市民団体	文化芸術活動が発信になる。	③ 立川文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	39	39	
			④								
文化芸術の発信	市民	文化芸術を内外に発信する。	⑤ 立川文化芸術のまちづくり協議会ホームページアクセス数	件	3,411	3,130	3,220	7,229	7,369	7,071	
			⑥								
伝統的文化の継承	指定文化財	文化財を保護・継承していく。	⑦ 文化財の数	件	33	33	34	34	34	34	
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	17	17	17	17	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	495,715	476,002	497,541	490,851	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	2,752	2,622	2,724	2,670	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	89,350	97,700	107,150	103,650	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	585,065	573,702	604,691	594,501	

5 平成31年度の施策方針

- 第3次文化振興計画を推進するとともに次期計画を策定する。また、ファーレ立川アートの魅力を発信するため、管理委員会等と協働し、イベント等を実施する
- 市民の文化芸術活動を支援し、設立10周年を迎える「立川文化芸術のまちづくり協議会」への助成を通して、市民や団体の文化芸術活動を支援する。
- 市史編さん事業については、市史編さん広報紙「たちかわ市史」等により編さん過程をわかりやすく情報発信するとともに、平成31年度は、資料編「古代・中世」現代①及び「民俗地誌①」の調査報告書を刊行する。
- 文化財保護法施行令規則と都条例、市条例等に基づき、開発行為等により破壊消失などが予測される地域の文化財については、緊急調査を実施し、適切な保護を図る。また、指定された文化財については、適正に保存継承が図られるように、修理修復等を適宜実施する。
- 市史編さん事業と歴史民俗資料館が連携し、市内所在の文化財及び資料館収蔵資料の調査研究を継続し、資料の公開等調査成果の活用・普及を図る。

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)		
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	○世界的に誇れるファーレ立川アートを擁し、財団等が創出する文化芸術に触れる機会も充実している。また、市民による文化芸術活動も活発であり、市民満足度調査では、文化芸術を身近に感じている市民が毎年35%前後であったが平成29年度から49.2%に増加している。	

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	○文化芸術を身近に感じている市民の割合や文化芸術への関心を示す指標は平成29年度に10%程度上昇した。文化財保護への関心は高く、寄贈資料が増加している。		

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
背景・要因	○文化芸術の鑑賞や体験の場や機会は広がっている。○市民自身による文化芸術活動が活発である。○ファーレ立川アートは、都市機能をアート化した、世界的にも貴重なパブリックアートである。○地域には歴史的に貴重な文化財・資料が埋もれて残されており、平成27年度から市史編さんに取り組んでいる。		

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

「ファーレ立川アート」は、地方創生推進交付金を活用して、街区を美術館に見立てたイベントなどを実施しにきわいを創出するとともに、ブランド価値の向上・街区のイメージアップ、他の機関との連携等に取り組みました。○財団、たちかわ創造舎と立ち上げた「立川シアタープロジェクト」では、子どもと大人と一緒に楽しむ舞台『ドリトル先生と動物たち、月へゆく』を創作・上演しました。○市民団体や企業、行政等で構成される文化芸術振興の支援機関「立川文化芸術のまちづくり協議会」では、自主事業を実施するなど、文化とやさしさのあるまちづくりに寄与しました。○立川市民オペラ、立川いったい音楽まつり等、市民企画の事業が数多く展開されました。○地域文化振興財団では、市民会館をはじめ市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業など子どもの感性を育む事業を展開しました。○市史編さんでは、広く資料や情報の提供をよびかけるとともに、巡見や資料の調査・収集、古老や関係者からのヒアリング等にあたりました。市民団体と古文書輪読会を持ち編さん作業への市民参加にも取り組むとともに、広報紙や関連講演会により、事業の周知を図りました。事業の成果として、資料編「地図・絵図」及び調査報告書2冊を刊行しました。○有形無形の文化財の保護、歴史民俗資料館や古民家園での企画展示や講座の実施等、伝統文化の継承と普及を図りました。市内最古の建造物である市指定有形文化財の阿豆佐味天神社の本殿の3か年に渡る修繕工事について、補助事業として取り組み、前半の2年を完了し、最終年を残すのみとなっている。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針				
				コスト	削減	維持	増加
基本事業	文化芸術に触れる機会の充実	○地域文化振興財団による「たましんRISURUホール」での鑑賞事業や「どこでもステージ」の充実 ○財団による小中学校訪問事業の充実、指定管理者やたちかわ創造舎と連携した子ども・若者向け事業の展開 ○展示スペースの把握及び所蔵絵画等の活用	成果	向上			
	文化芸術活動の支援	○財団を通じた立川市民オペラや立川いったい音楽まつりなどへの継続的支援 ○指定管理者やたちかわ創造舎との連携による、多摩エリアの学生に対する文化芸術活動への参加呼びかけ ○たちかわ創造舎による、プロを目指す芸術家等を支援するインキュベーション・センター事業 ○文化芸術のまちづくり協議会による、補助金・奨励金の利用促進とボランティア育成講座の開催	成果	向上			
	文化芸術の発信	○文化芸術の街づくり協議会のHP活用 ○ファーレ立川HP及びFARETナビの活用 ○立川シアタープロジェクトによる地域の演劇文化の活性化、人材育成及び発信	成果	向上			
	伝統的文化の継承	○文化財の継続的な維持管理と劣化対応、伝統芸能等の担い手不足 ○歴史資料が散逸しないよう、収集・整理と保存・活用への推進 ○資料の保管場所と専門職員(学芸員)の確保 ○地域の文化財保護は維持管理や研究等に莫大な費用がかかるが、行政が取組むべき事業である	成果	向上			
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)					
	○市民や来街者が、身近に文化芸術に触れ楽しめる環境づくり ○子どもや若者が文化芸術に触れる場や機会の充実 ○文化芸術活動の担い手の育成・支援 ○文化財保存や伝統文化継承支援、市史の編さん ○文化芸術に関する情報の積極的な発信 ○世界に向けて誇れる文化芸術のまちづくり	○「文化の香り高いまち」を目指し、新たに策定する第4次文化振興計画の推進を図る。 ○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせ、国や都が行う文化プログラムと連携するとともに、2020春にオープンする「みどり地区」の民間資源とタイアップするなど、ファーレ立川アートとの連携を進める。また、伝統芸能の普及、演劇による地域活性化などの取り組みを強化し、立川の文化芸術的イメージの醸成を図る。 ○資料の保管場所の確保及び今後の取り扱いについての検討。 ○市史編さん事業については、資料編3冊を刊行するとともに本編作成に向け事業に取り組む。	成果	向上			

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	多文化共生の推進	統括課名	協働推進課
政策名	子ども・学び・文化	統括課長名	大須賀 一夫
基本事業	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	外国人が住みやすいまちづくり	
関係課名			

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				○外国人市民 ○市民(外国人市民含む)	立川市外国人人口(1月1日現在)	実績	3,197	3,298	3,563	3,859	4,114	4,374	
	立川市人口(外国人を含む) (1月1日現在)		実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822				
			実績										
施策の意図	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
					多文化共生事業への参加者数	目標	-	350	360	370	380	390	400
						実績	343	364	385	368	501	382	
					外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合	目標	-	59.0	61.0	63.0	65.0	67.0	70.0
						実績	56.3	61.8	62.6	64.2	67.5	65.2	
		目標											
		実績											
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察											
	多文化共生事業への参加者数	多文化共生意識の向上と多様な文化への理解の進捗を測る指標として設定し、参加者数が増加することで施策の成果向上につながる。											
	外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合	外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民が増加することで施策の成果向上につながる。											

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人を支援するNPO、ボランティア団体は、日本語教室や交流事業に取り組む。</li> <li>市民は交流事業などに参加して、多文化共生について理解を深める。</li> <li>外国人が地域コミュニティの一員として地域活動に参加できるように支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生のための意識啓発を図る。</li> <li>行政情報の多言語化を進め、外国人のためのコミュニケーションを支援する。</li> <li>災害時の対応をはじめ、防災について広く情報を発信する。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の外国人の人数は、近年、減少傾向にあったが、平成26年以降は増加している。</li> <li>住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人と日本人との交流機会の充実を求める声も出されている。</li> <li>平成28年12月議会において、「多文化共生都市宣言」が全会一致で採択された。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	市民(外国人市民含む)	多文化共生事業等を通じて多様な文化を理解する	① 多文化共生事業への参加者数	人	343	364	385	368	501	382	
			②								
外国人が住みやすいまちづくり	外国人市民	言葉の違い等の壁をなくし、外国人が住みやすいまちをつくる。	③ 外国人にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	56.3	61.8	62.6	64.2	67.5	65.2	
			④ 立川のまちを住みよと感じている外国人の割合	%	82.1	86.1	80.0	88.2	88.0	85.4	
			⑤								
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	6	8	7	9	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	9,567	9,757	6,828	7,203	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	53	54	37	39	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	7,200	9,000	8,100	12,630	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	16,767	18,757	14,928	19,833	

5 平成31年度の施策方針

第3次多文化共生推進プランの最終年度として、外国人への「コミュニケーション支援」や「生活支援」などに取り組み、日本人も外国人も共に住みやすいまちづくりを進める。また、日本人と外国人との交流を目的とした事業にも取り組み、お互いの理解を深め、多文化共生社会の実現を目指す。多言語による情報発信など広報の仕方を工夫するほか、外国人向けの「生活ガイドブック」を配布する。また、防災・減災活動への啓発として、防災に関する講座なども実施する。なお、平成31年4月に改定施行された「出入国管理及び難民認定法及び法務省措置法の一部を改正する法律」による動きも注視しながら、「第4次多文化共生推進プラン」の策定を行う。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 多文化共生に関する、個別計画を策定してから10年以上が経過しており、日本語教室や相談窓口の開設、多言語での情報提供など基本的な事業が継続的に実施され、一定の成果は得られている。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 多文化共生事業への参加者数が前年度を大きく下回ったのは、29年度に実施した「多文化共生都市宣言記念シンポジウム」の影響と思われる。

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因 本市では多文化共生、国際化施策についての計画を個別に策定しており計画的な施策となっている。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

第3次多文化共生推進プランに基づき、外国人への「コミュニケーション支援」や「生活支援」などに取り組み、日本人も外国人も共に住みやすいまちづくりを進めた。また、日本人と外国人との交流を目的とした事業にも取り組み、多言語による情報発信など広報の仕方を工夫した。また、防災・減災活動への啓発として、防災に関する講座なども実施した。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針				
			削減	維持	増加	コスト	
基本事業	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	・平成28年度に採択された「多文化共生都市宣言」を基に、令和2年度も既存の事業を工夫して行い、多文化共生意識の向上を目指して、宣言の周知を図っていく。	成果		○		
	外国人が住みやすいまちづくり	・日本語教室や相談窓口の開設、多言語での情報提供などは継続して実施していく。 ・市ホームページの「がいこくじんむけ情報」について、項目立てを見直ししながら、情報提供も充実させていく。	成果		○		
			成果				
			成果				
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)					
	・国籍や民族などの異なる人々が互いに文化的ちがいを尊重するには、多文化共生意識をもち、多様な文化を理解することが大切である。	・平成31年度に策定する第4次多文化共生推進プランに掲げる各施策の実施を始めるとともに、実施年を迎える2020年東京オリンピック・パラリンピック事業も庁内関連部署と連携して取り組む。「出入国管理及び難民認定法及び法務省措置法の一部を改正する法律」による状況の変化に対応する施策も検討する。					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	男女平等参画社会の推進			統括課名	男女平等参画課		
政策名	子ども・学び・文化			統括課長名	岡田幸子		
基本事業	男女平等参画に関する意識啓発			ワーク・ライフ・バランスの推進			
	配偶者等からの暴力の防止						
関係課名	産業観光課	企画政策課	各課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民 事業所	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
		事業所数	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	
施策の意図	男女が互いに尊重し思いやりを持って、対等な立場で参画する社会の形成を推進する。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		「男は仕事、女は家庭」という固定的な考え方を持たない市民の割合	%	目標	-	-	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
				実績	67.3	67.6	68.8	73	72.5	74.9	
		市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	目標	-	28.0	29.0	30.0	31.0	33.0	35.0
				実績	26.7	27.1	26.9	27.6	28.3	27	
目標											
実績											
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	「男は仕事、女は家庭」という固定的な考え方を持たない市民の割合	市民満足度調査により、性別によって役割を固定化する考え方を持たない市民を把握し、増加することで意識啓発等の成果として捉え、推進につなげる。H28年9月の内閣府の調査では53.95%であり、国全体の意識より立川市民の意識は進んでいる。									
	市が設置する審議会等における女性委員の割合	関連各課から女性委員の登用率を集約し、登用率が増加することで男女平等参画の推進状況を把握し施策の向上を図る。									

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女平等参画に関する意識向上に努めます。</li> <li>女性が能力を発揮できる社会環境をつくります。</li> <li>ワーク・ライフ・バランスの実現に努めます</li> <li>配偶者等からの暴力を防ぐために、声かけや連絡を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や各種団体と連携して男女平等参画に取り組みます。</li> <li>本市が設置した審議会等における女性委員の割合を高めます。</li> <li>事業所に働きやすい環境づくりへの取組を働きかけます。</li> <li>子育てや介護の負担を軽減し、働きやすい環境づくりに取り組みます。</li> <li>配偶者等からの暴力の早期発見、被害者の保護・自立支援に取り組みます。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女平等参画への市民の意識が高まり、ますます重要な課題となる。</li> <li>ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援など、女性の社会進出のための環境整備が重要となる。</li> <li>配偶者等からの暴力の未然防止・早期対応が重要となる。</li> <li>LGBTについての啓発事業等への対応の重要性が増した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会及び議会から、女性の登用など男女平等参画推進を、より一層進めるよう求められている。</li> <li>審議会の活動に必要な保育事業は良い取り組みと議会から評価いただいた。</li> <li>LGBTへの対応を条例に入れる等議会からの要望がある。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
男女平等参画に関する意識啓発	市民	男女平等参画に関する意識啓発を推進する	① 講演会・講座参加者数	人	3,437	3,478	3,871	3,275	3,529	3,226	
			②								
ワーク・ライフ・バランスの推進	市民 事業所	ワーク・ライフ・バランスを推進する	③ ワーク・ライフ・バランスが実現できていると感じている市民の割合	%	56.2	60.1	58.3	61.1	60.5	57.2	
			④								
配偶者等からの暴力の防止	市民	配偶者等からの暴力を防止する	⑤ 配偶者等からの暴力に関する相談件数	件	212	205	111	101	62	69	
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	11	8	8	8	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	32,793	30,944	32,490	29,940	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	182	170	178	163	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	36,000	25,950	26,475	23,595	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	68,793	56,894	58,965	53,535	

5 平成31年度の施策方針

男女平等参画基本条例及び第6次男女平等参画推進計画に基づき男女平等参画の推進に取り組む。女性活躍推進法に位置づけられる第7次男女平等参画推進計画を策定する。全審議会等において保育環境を整備し、女性の登用、参画しやすい環境づくりに取り組む。若年層への人権侵害に対する予防に取り組む。ワーク・ライフ・バランスを推進するための啓発事業を行う。国や都と連携し女性の再就職に向けた講座等の就業支援に取り組む。女性総合センターを適切に管理運営し、市民や団体等に活動の場として提供するとともに、各種講座などの場として活用することによって、男女平等参画社会を推進する。老朽化対応が必要なため、適切にメンテナンスを行う。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
 現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 市内の保育園と連携した暴力予防教育講座やLGBTに関する講座、庁内研修を実施したほか、ワークショップの企画・開催を通して自己分析力や表現力などを身に付ける連続講座や、防災について女性の視点で学び、自分や家族に必要な備え、身近な工夫を考える防災講座などを行い、広く男女平等に関する意識啓発を図れた。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 女性の登用については機会あるごとに周知啓発を行っているが、構成メンバーが役職で定められた審議会等も多く、なかなか目標に到達できない状況である。団体推薦や市民公募委員における女性の登用を推奨しており、公募委員のみでの女性の割合は39.1%であり最終目標を既に達成しているため、今後も周知啓発や女性が参加しやすい環境づくり、人材育成等を継続して取り組んでいく。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因 多摩の中心に位置し駅からの利便性も高い女性総合センターは、東京都やハロー・ワーク等と連携した講座を数多く開催しており、情報発信や周知啓発を行っている。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

- 男女平等参画に関する意識啓発講座は引き続き内容や啓発の仕方の見直しを図っていく。
- ワーク・ライフ・バランス推進事業所は累計19事業所となったが、ワーク・ライフ・バランスが実現できていると感じている市民はほぼ横ばいである。
- カウンセリング相談におけるDV関連の相談件数は、H29に比べH30は7件増えたが、ほぼ横ばいと思われる。LGBT等も相談できることを周知した。
- 市が設置する審議会等における女性委員の割合は、1.3%減少した。審議会の保育事業を新設し要綱等を整備した。
- 女性総合センター5階の料理実習室のガス台を取り換えた。第1会議室の収納を修理した。

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針												
基本事業	男女平等参画に関する意識啓発	・「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識が、いまだに慣習、社会通念として根強く残っている。男女平等参画を推進するためには、こういった意識を解消し、それぞれが個性や実力を発揮できるようにする必要がある。	<table border="1"> <tr><td colspan="4">コスト</td></tr> <tr><td>削減</td><td>維持</td><td colspan="2">増加</td></tr> <tr><td>向上維持</td><td>低下</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上維持	低下	○	
	コスト														
	削減	維持	増加												
	向上維持	低下	○												
ワーク・ライフ・バランスの推進	・男女平等参画を進めるためには、意識啓発と並んで、家事・育児・介護などの負担が女性に偏っている現状を変えていくことが重要である。このためには、男性が仕事に費やす時間を減らし、家事等に関われる状況を作る必要がある。育児や介護に関する負担を軽減するために、行政や地域が支援していく必要がある。	・ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を継続するほか、様々な機会をとらえ認定事業所の取組みを紹介し、他事業所にも広げていく。 ・子育てや介護などの支援を進め、働きやすい環境をつくる。 ・市民や事業所を対象とする講座を開催し、啓発を進める。	<table border="1"> <tr><td colspan="4">コスト</td></tr> <tr><td>削減</td><td>維持</td><td colspan="2">増加</td></tr> <tr><td>向上維持</td><td>低下</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上維持	低下	○	
コスト															
削減	維持	増加													
向上維持	低下	○													
配偶者等からの暴力の防止	・配偶者等からの暴力に関連する相談がやや減少した。相談できる場所も増えこれまでの暴力防止に関する啓発が徐々に浸透してきていると思われる。被害者の相談・情報提供等や、関連施設と連携した支援を引き続き進める必要がある。	・都と連携して様々な暴力があることや身近な相談窓口の周知啓発、広報や講座等を通じて予防に取り組む。 ・女性総合センターでのカウンセリング相談のほか、他施設で行っている相談を紹介することにより、適切な支援を行う。 ・関係各課との連携をはかり、人権と命を守るため、迅速に対応する。	<table border="1"> <tr><td colspan="4">コスト</td></tr> <tr><td>削減</td><td>維持</td><td colspan="2">増加</td></tr> <tr><td>向上維持</td><td>低下</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上維持	低下	○	
コスト															
削減	維持	増加													
向上維持	低下	○													
			<table border="1"> <tr><td colspan="4">コスト</td></tr> <tr><td>削減</td><td>維持</td><td colspan="2">増加</td></tr> <tr><td>向上維持</td><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上維持	低下		
コスト															
削減	維持	増加													
向上維持	低下														
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女平等参画を進めるために、意識啓発と並んで、ワーク・ライフ・バランスの推進や、家事・育児・介護などの負担を軽減する支援や雇用の場での取り組みなどによる環境づくりを社会全体で押し進める必要がある。</li> <li>配偶者等からの暴力の防止や性的少数者への理解を深める啓発の継続、AV出演強要問題・JKビジネス問題等への対応も必要である。</li> <li>女性総合センターのメンテナンスを適切に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度を初年度とする第6次男女平等参画推進計画に基づき、「男女平等参画と人権の意識づくり」、「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「雇用の場における男女平等参画の推進」、「配偶者等からの暴力の防止」、「あらゆる分野での男女平等参画の推進」に様々な視点から取り組む</li> <li>令和2年度を初年度とする立川市第7次男女平等参画推進計画の策定に取り組む。</li> <li>DV被害者民間シェルターの閉鎖後は母子生活支援施設で対応し、補助金は廃止とする。</li> </ul>													

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	温暖化対策の推進		統括課名	環境対策課	
政策名	環境・安全		統括課長名	横塚 浩一	
基本事業	温暖化防止への意識の向上		省エネルギー対策の推進		
	再生可能エネルギー等の導入推進		市の率先した省エネルギー行動の実践		
関係課名	総務課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○事業者	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	
			実績							

  

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民や事業者等と連携し、温暖化を防止します。 ○エネルギー消費量を削減します。	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	目標	—	—	—
			実績	70.3	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	
	立川市全体のエネルギー消費量	TJ	目標	—	—	—	—	—		7,252
			実績	7,716(H23)	7,799(H24)	7,666(H25)	7,573(H26)	7,120(H27)	7,127(H28)	
			目標							
			実績							

  

成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察
	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	市民による取り組みが増加傾向にある。更なる啓発活動等により、市民の取り組みの定着化や充実が必要である。
立川市全体のエネルギー消費量	消費量は減少傾向で推移している。平成29年度(平成27年度実績分)で大きく変動し、目標値を達成したが、これを定着させるため、情報提供や啓発等を継続し、市民や事業者の日常生活・事業活動における省エネルギーへの取り組みを促し続けていく必要がある。	

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー意識の向上を図り、省エネルギー行動を実践します。</li> <li>節電や公共交通機関の利用など、環境にやさしいライフスタイルへの転換を目指します。</li> <li>省エネルギーや再生可能エネルギー等の機器・設備の導入に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化対策を推進するため、広報紙やホームページを通じて情報を発信し、意識啓発を図ります。</li> <li>低炭素社会実現に向けてのしくみづくりに取り組みます。</li> <li>省エネルギーや再生可能エネルギー機器等の普及促進を図ります。</li> <li>公共施設における省エネルギー対策など、率先した省エネルギー行動を実施します。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策推進法に基づく「地球温暖化対策計画」が閣議決定された。</li> <li>民生家庭、業務部門ともにエネルギー消費量の減少傾向が見られる。</li> <li>「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」が公表された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に関する様々な形での情報を求める声がある。</li> <li>省エネルギーや再生可能エネルギー機器等の普及促進を図るため、家屋に向けた設置費用助成支援の再開を望む声がある。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
温暖化防止への意識の向上	市民 事業者	温暖化に対する意識を高め、行動につなげてもらう	① 温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	
			②								
省エネルギー対策の推進	市民 事業者	エネルギー消費量を減らしてもらう	③ 民生家庭部門エネルギー消費量	TJ	23年度 2,664	24年度 2,627	25年度 2,632	26年度 2,605	27年度 2,453	28年度 2,476	
			④ 民生業務部門エネルギー消費量	TJ	23年度 3,109	24年度 3,207	25年度 3,184	26年度 3,024	27年度 2,942	28年度 3,075	
再生可能エネルギー等の導入推進	市民 事業者	CO2の排出を減らしてもらう	⑤ 市の助成で設置した太陽エネルギー利用機器によるCO2排出削減量	t-co2	210	342	87	—	—	—	—
			⑥								
市の率先した省エネルギー行動の実践	市職員	市民・事業者の省エネの手本となる行動の実践	⑦ 市の公共施設におけるエネルギー消費量	kl	11,228	10,985	10,988	10,986	11,144	11,072	
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	12	11	11	12	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	23,998	10,841	9,986	4,723	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	133	60	55	26	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	33,290	21,140	23,930	28,070	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	57,288	31,981	33,916	32,793	

5 平成31年度の施策方針

温暖化対策への意識向上を図るため、家庭向けのエコチャレンジ事業を進めるとともに、再エネ学習キットを活用した子ども達への環境学習を進めるなど、省エネ・再エネの啓発を行う。事業所に向けては、省エネへの取り組みを促すとともに中小企業の省エネ改修費用を助成する。また、市としてもエコオフィスプラン21推進事業等を通じて、率先した省エネルギー行動を推進する。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
 現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価  成果がかなり向上した  成果がどちらかといえば向上した  成果がほとんど変わらない  
 成果がどちらかといえば低下した  成果がかなり低下した

背景・要因 温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は増加傾向にある。立川市全体のエネルギー消費量は、減少傾向で推移している。各種の取り組みの継続が、成果につながっている。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価  目標値を大きく上回った  目標値のすべてが上回った  一部の成果指標で目標値を上回った  
 目標値どおりの成果である  一部の成果指標で目標値を下回った  すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は増加傾向にある。立川市全体のエネルギー消費量は減少傾向であり、目標値は達成されたが、定着したものか推移を見守りつつ、働きかけの継続が必要である。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価  他の自治体よりかなり高い水準である  他の自治体よりどちらかといえば高い水準である  他の自治体とほぼ同水準である  
 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である  他の自治体よりかなり低い水準である

背景・要因 啓発事業については、環境フェアをはじめ、イベント等の開催を通じて意識の向上を図っている。中小事業所の省エネ改修費用助成の取り組みは、立川商工会議所と連携を取りながら実施しており、中小事業所が大半を占める産業構造にある本市にふさわしい、積極的で高い水準である。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

- ・環境フェアをはじめ、省エネ啓発用チラシの配布回覧、ライトダウンキャンペーン、エコドライブ、食器再利用システム支援事業、エコチャレンジの取り組みを通じて、温暖化防止に向けた意識向上を図ってきた。また、再エネ学習キットを活用した小学校等での啓発活動も行った。
- ・CO2削減等の温暖化防止に向けた取り組みについて、広報やホームページで紹介している。
- ・中小企業事業者の省エネ改修を助成制度により支援し、平成30年度は7tの二酸化炭素排出量を削減し、平成22年度から30年度までに381tの二酸化炭素排出量を削減した。支援した省エネ改修の取り組みを公表し、中小企業事業者の環境意識向上を図った。
- ・エコオフィスプラン21推進事業に取り組み、事業者である市として、省エネの率先行動を行った。
- ・環境基本計画の中間見直しに向け、市民、事業者へのアンケートを実施した。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針				
基本事業	温暖化防止への意識の向上	温暖化防止の取り組みの必要性を発信し続けるとともに、適応についても継続的な普及啓発を行うことが必要である。また、低炭素社会の実現に向けて、産学官のネットワーク等の充実につなげていくことが必要である。	環境フェア等での啓発に継続的に取り組むとともに、子ども達への環境学習などを通じて、次世代へ環境配慮行動を引き継いでいく。また、エコチャレンジ事業により、家庭において親子で温暖化防止を考える機会を創出する。立川商工会議所や中央大学等との連携したエコに関する取組が継続されるよう調整していく。	コスト	削減	維持	増加
	省エネルギー対策の推進	省エネルギー化を進める手法や施設改修助成事業の情報発信等、啓発の継続が必要である。	省エネルギー化の普及啓発を継続し、意識の向上を促すとともに、中小事業所には立川商工会議所等を通じて省エネ改修費用助成の周知に努め、設備改修を促す。また、節電やエコドライブ等のわかりやすい省エネ行動を促していく。	コスト	削減	維持	増加
	再生可能エネルギー等の導入推進	人材育成や意識向上を目的とした啓発活動を展開し、再生可能エネルギーの導入を促していく必要がある。	様々な機会を利用して啓発を行い、環境に対する意識を向上させ、再生可能エネルギーの積極的な導入を促していく。	コスト	削減	維持	増加
	市の率先した省エネルギー行動の実践	エコオフィスプラン21推進事業の取り組みを継続し、職員の更なる意識向上と市の推進体制の充実を図る必要がある。省エネ法で求められている、本市の事業者としてのエネルギー使用量削減義務について、実現への取り組みが必要である。	職場推進員を中心に事業の推進を図りながら、省エネ法の削減義務の実現に向けた取組方法等について、庁内関係各課との協議を継続していく。また、市の取り組みをホームページで発信していく。	コスト	削減	維持	増加
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策(防止や適応)の推進と低炭素社会の実現が求められている。</li> <li>・電力やガソリンなどのエネルギー消費量を抑制するため、公共交通機関や自転車の利用促進が求められている。</li> <li>・市民、事業者と協力して、継続的に取り組む必要がある。</li> <li>・市が率先して省エネ行動を実践し、市の取り組みを発信する必要がある。</li> <li>・省エネ法により、市は事業者として毎年1%のエネルギー消費量の削減が義務付けられているが、状況には厳しいものがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、事業者に温暖化対策(防止や適応)への意識向上、自発的な環境配慮行動に向けた啓発を継続する。</li> <li>・市民、事業者に省エネルギーにつながる取り組みを促す。</li> <li>・事業者としての市が、省エネルギーに向けた率先した取り組みを更に行い、省エネ法の義務を果たすよう努めるとともに、その取り組み内容を情報発信していく。</li> <li>・立川市第2次環境基本計画の中間見直しを行う。</li> </ul>					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	ごみ減量とリサイクル			統括課名	ごみ対策課		
政策名	環境・安全			統括課長名	鈴木 伸和		
基本事業	ごみ減量の推進			リサイクル率の向上			
	安定したごみ処理						
関係課名	清掃事務所	新清掃工場準備室					

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○事業所 ○ごみ	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822		
		事業所数	所	実績	8,204	7,794	7,794	7,794	7,794	7,794		
		ごみ量(総量)	t	実績	55,343	52,074	50,545	46,560	44,814	43,928		
施策の意図	○市民や事業者等と連携し、ごみの減量とリサイクルを推進する。 ○ごみ処理施設を安定的に稼働し、ごみを適正に処理する。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		家庭の燃やせるごみ量	t	目標	17,950	21,643	21,274	20,905	20,536	20,167	19,800	
				実績	23,708	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439		
		事業系燃やせるごみ量	t	目標		9,052	8,600	8,148	7,696	7,244	6,800	
				実績	10,698	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065		
		資源化率	%	目標		40.6	40.8	41.0	41.7	42.3	43.0	
実績	39.5			39.9	41.2	42.7	42.4	43.2				
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	家庭の燃やせるごみ量		平成30年度実績は、年次目標値に達していない(未達成幅:1,272t、6.3%)									
	事業系燃やせるごみ量		平成30年度実績は、年次目標値に達している									
	資源化率		平成30年度実績は、年次目標値に達している(超過高:0.9ポイント)									

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○必要以上の買物や使い捨て製品を避け、繰り返し使えるものを選択するなど、日頃から、ごみの発生抑制を心がける ○ごみや資源を出す際は、分別や出し方のルールを守る ○資源の集団回収など、地域のリサイクル推進活動に積極的に参加する ○レジ袋の省略など、簡易包装に取り組む、ごみの発生抑制に努める	○広報やホームページ、地域説明会や施設見学会などを通じ、ごみ減量とリサイクルへの協力を呼びかける ○収集体制の整備や新たな仕組みづくり、地域活動への支援などにより、市民・事業者がごみ減量とリサイクルに取り組みやすい体制を構築する ○ごみや資源を安定的かつ効率的に処理できるよう、清掃工場と総合リサイクルセンターの点検・整備に取り組む
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○清掃工場移転問題(立川市新清掃工場整備運営事業の入札が開札し、優先交渉権者が決定) ○清掃工場焼却炉の老朽化 ○総合リサイクルセンター設備長寿命化計画の検討 ○最終処分場の延命化 ○循環型低炭素社会の構築	○新清掃工場設置予定地周辺の市民や議会から、今後も丁寧な説明と多くの市民への情報提供が求められている ○議会から、現清掃工場周辺の市民への対応は、引き続き、丁寧に進めていくことが求められている ○資源とごみのリサイクルは一定の評価を得ているが、さらなるごみの減量に向け、周知・啓発の強化が必要との意見が出ている

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ごみ減量の推進	ごみ	ごみ量を減少させる	① 家庭の燃やせるごみ量(焼却処理量)	t	23,708	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439	
			② 事業系燃やせるごみ量(焼却処理量)	t	10,698	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065	
リサイクル率の向上	資源	資源化率を向上させる	③ 資源化率(リサイクル率)	%	39.5	39.9	41.2	42.7	42.4	43.2	
			④ ごみ量(総量)	t	55,343	52,074	50,545	46,560	44,814	43,928	
安定したごみ処理	処理施設	安定稼働	⑤ リサイクルセンター内資源化率	%	70.4	74.4	75.7	72.3	69.6	70.3	
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	19	18	18	18	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,485,020	3,246,917	3,214,251	3,370,768	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	19,383	17,884	17,597	18,337	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	294,615	253,865	253,865	247,900	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	3,779,635	3,500,782	3,468,116	3,618,668	

5 平成31年度の施策方針

さらなるごみ減量とリサイクルを進めるため、家庭ごみについては 啓発活動の強化により、〇ごみをつくらないライフスタイルへの転換 〇生ごみの水切り 〇紙類のさらなる資源化を促すとともに、〇ごみ分別アプリの普及促進 〇プラスチック等の資源化の促進などに取り組む。事業系ごみについては 搬入管理・指導や啓発活動を通じ、〇ごみをつくらないビジネススタイルへの転換 〇分別の徹底 〇生ごみの資源化 〇紙類のさらなる資源化を促すとともに、〇燃やせないごみ等の受入制限 〇少量排出事業者を対象とした資源分別回収の促進などに取り組む  
 清掃工場と総合リサイクルセンターの安定稼働に向け、計画的な保守点検や整備、補修を進める。清掃工場移転については、新清掃工場の建設に向け、新清掃工場整備運營業の契約を締結し、設計などを計画的に進める。また、移転までの間の現清掃工場の運営について、市民の理解を得るとともに、再資源化施設の事業展開について、情報収集に努める

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	平成19年度比で、30年度の家庭の燃やせるごみについては、7,567t(約26%)、事業系の燃やせるごみについては、12,513t(約75%)減少した。また、資源化率については43.2%で、対前年度比で0.8ポイント上昇した
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	平成30年度の家庭の燃やせるごみについては、年度目標20,167tに1,272t(約6%)届かず、事業系の燃やせるごみについては、年度目標7,244tを達成している。また、資源化率については、年度目標42.3%を0.9ポイント上回っている
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	平成29年度は、多摩26市において、市民1人1日あたりの家庭ごみの排出量は2番目に少なく、従業員1人1日あたりの事業系ごみの排出量は3番目に少ない。ただし、民間施設に搬入されている量を含む事業系ごみの発生量は増加している
(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)	
清掃工場の移転問題や老朽化した焼却炉への負担軽減、最終処分場の延命化、循環型低炭素社会の構築という観点から、「燃やせるごみ50%減量」を目標に掲げ、市民や事業者の協力の下、さまざまなごみ減量への取り組みを実施するとともに、清掃工場及び総合リサイクルセンターの処理設備の維持管理に努め、安定かつ円滑な処理を実施してきた	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針			
基本事業	ごみ減量の推進	〇老朽化した清掃工場焼却炉の負担軽減や最終処分場の延命化の必要性に関するさらなる周知・啓発 〇燃やせるごみの減量 〇事業系ごみ対策	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			○
			維持			
低下						
基本事業	リサイクル率の向上	〇異物や汚れの除去 〇分別や排出ルールの徹底 〇燃やせるごみの減量 〇事業系ごみ対策 〇民間事業者を活用したリサイクル事業の推進	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上		○	
			維持			
低下						
基本事業	安定したごみ処理	〇清掃工場の老朽化に対応した焼却炉の負担軽減と計画的な施設等の整備・補修 〇総合リサイクルセンターの計画的な設備改修 〇新清掃工場整備運營業の計画的な実施	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			○
			維持			
低下						
基本事業	ごみ減量の推進	〇啓発活動の強化(焼却炉・最終処分場の現状、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換、生ごみの水切り) 〇食べきり協力店・たちかわ食べきりキャンペーンの推進 〇ごみをつくらないライフスタイルの提案 〇ごみをつくらないビジネススタイルの提案 〇雑がみ回収袋の配布 〇容器包装プラ等の適正処理 〇生ごみ分別・資源化事業の拡大	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持			
低下						
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)				
	(1) 資源を含むごみ総量は、戸別収集・有料化が始まった平成25年度より減少傾向にあるが、毎年5万tもの資源とごみが発生している。資源の分別・リサイクルには、大量のエネルギーが消費されており、大量生産・大量消費を改めるため、市民・事業者のライフサイクル・ビジネスサイクルを通じた3Rの推進が求められている (2)燃やせるごみの30年度組成分析調査によると、家庭ごみには25.5%、事業系ごみに30.5%の資源が含まれていた。また、生ごみの割合は、家庭ごみ44.4%、事業系ごみ26.5%と、高い割合となっている。新清掃工場が竣工するまでの間、老朽化した焼却炉の負担を軽減するためにも、燃やせるごみに含まれている資源の分別・リサイクルの推進と生ごみ対策が求められている (3)ごみ・資源の安定的な処理を進めるため、処理施設の計画的な保全が求められている	(1) 2Rの推進 〇市広報やHP、「西砂からの風」、イベント等による啓発強化 〇食べきり協力店・たちかわ食べきりキャンペーンの推進 〇ライフ&ビジネスサイクルの各場面における2Rの推進の提案 (2) 焼却量削減に向けた分別・リサイクルの推進 〇分別基準の検討 〇2Rの推進と合わせた啓発活動の強化 〇雑がみ回収袋の配布 〇収集段階からの容器包装プラ等の適正処理 〇生ごみ分別・資源化事業の拡大 〇事業系ごみにおける資源分別収集システムの促進 〇事業所訪問調査・指導と搬入物検査の継続 (3) 安定的な処理のための計画的な施設の保全・確保 〇清掃工場と総合リサイクルセンターの計画的な施設整備・補修 〇新清掃工場整備運營業の設計等の実施				

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	下水道の管理			統括課名	下水道工務課		
政策名	環境・安全			統括課長名	尾崎 正博		
基本事業	公共用水域の水質向上			雨水・地震対策			
	適正な施設管理と安定した下水道経営						
関係課名	下水道管理課	下水処理場	ごみ対策課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○市民 ○立川市公共下水道	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
					下水道管きよ	km	実績	471	483	485	485	491	493	
下水処理場	箇所	実績	1		1	1	1	1	1					
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を継続する。 ○雨水管等の整備により浸水対策を進める。 ○地震発生時の流下機能を確保する。	耐震化事業の進捗率(総合地震対策計画(H22~28)を基準とする)	%	目標	67.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	
					下水道管路施設内調査の進捗率(下水道長寿命化基本計画を基準とする)	%	目標	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	
				流域編入事業の工程管理(全18工程)	目標	2/18	5/18	6/18	7/18	8/18	8/18			
					実績	2/18	3/18	6/18	7/18	8/18	8/18			
成果指標の考察	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察													
	耐震化事業の進捗率(総合地震対策計画(H22~28)を基準とする)	耐震化が進むことにより、一次避難所下流等の下水道管の流下機能の確保につながります。												
	下水道管路施設内調査の進捗率(下水道長寿命化基本計画を基準)	計画的に下水道施設の老朽化対策を進め、適正な施設管理につながります。												
	流域編入事業の工程管理(全18工程)	事業を着実に推進することで公共用水域の水質向上と安定した下水道経営につながります。												

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管閉塞等の原因となる油類や有害物質を含む汚水等の排出を防止します。</li> <li>雨水浸透施設の設置などにより、浸水被害の軽減や地下水の涵養に取り組みます。</li> <li>雨水を速やかに排除するため雨水ますの蓋のごみを清掃します。</li> <li>道路のたわみなど異常を発見した時は速やかに市に連絡します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流域編入事業を進めます。都市計画道路等まちづくりの進捗に合わせて、下水道管の整備を進めます。</li> <li>老朽化の進む下水道施設の長寿命化事業に取り組みます。</li> <li>下水道施設を適正に管理し、浸水被害や地震に対する備えを進めます。</li> <li>下水道機能を持続的に確保するための安定経営を維持します。</li> </ul>
状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>短時間強雨などの自然現象や社会情勢の変化により、これまでの下水道の普及促進から高度処理への対応、浸水被害の軽減、地震時の機能保持、適正な施設(資産)管理、経営の健全化等、管理の質の向上へと、下水道に求められる役割が多様化してきている。</p>	<p>施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>下水道施設の耐震化、多摩川上流処理区の雨水管等整備、下水道施設の老朽化対応、単独処理区の流域編入等について推進するよう、議会等から意見が出されている。</p>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			①	②								
公共用水域の水質向上	下水処理場	多摩川・東京湾の水質保全	① 流域編入事業の実績工程		工程	2/18	3/18	6/18	7/18	8/18	8/18	
			②									
雨水・地震対策	下水道施設	災害時にも安定した排水、処理機能を確保する	③ 耐震化事業の進捗率(実績)(総合地震対策計画(H22~28)を基準とする)		%	67.0	89.1	89.1	90.1	95.0	100.0	
			④									
適正な施設管理と安定した下水道経営	市民 下水道施設	衛生的な生活環境を維持する	⑤ 下水道管路施設内調査の進捗率(実績)(下水道長寿命化基本計画を基準とする)		%	25.1	25.3	26.3	27.0	27.3	27.7	
			⑥									
			⑦									
			⑧									

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	23	21	20	20	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	2,527,589	2,749,432	2,838,934	3,151,996	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	14,058	15,144	15,542	17,147	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	256,740	257,550	247,950	271,510	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	2,784,329	3,006,982	3,086,884	3,423,506	

5 平成31年度の施策方針

下水道に求められる役割や機能を確実に果たしていくため、適正な下水処理等による公共用水域の水質保全、雨水管整備や浸透施設の活用による雨水対策、下水道施設の老朽化対応など様々な視点から事業を進めていく。流域編入事業については、施設整備に必要な用地確保のために下水処理場施設の一部撤去工事を行い、錦幹線及び下水送水施設築造を進める。公営企業会計移行事務については、平成32年4月の導入に向け、平成28年度に策定した基本計画に基づき、固定資産台帳の作成、公営企業会計システムの構築に取り組む。下水処理場では、流域編入を踏まえた適切な施設の維持管理を行うことにより、安定した下水処理を持続する。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 下水道サービスの提供という面から見た場合、平成6年度の汚水処理人口普及率100%を達成以降、施設を適正に維持管理し大きな機能障害や水質事故等を防止できている。また、雨水管の整備や管口の耐震化を進め、浸水や地震に対する対策が進んだ。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 耐震化事業は対象箇所の老朽化の問題もあり、全体数量の変更を行った関係から目標値も併せて変更した。平成28年度から下水道管路施設内調査を施設管理により実施し、予定進捗率は達成している。流域編入事業は、下水送水施設予定箇所の土壌調査及び土壌対策工事により時間を要した。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因 新下水道ビジョンによれば全国の汚水処理人口普及率は88%(平成24年度末)であり、本市の汚水処理人口普及率100%は、高い水準である。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

耐震化事業は、平成28年度までを計画期間とした立川市下水道総合地震対策計画の計画内容については、平成30年度に達成した。下水道管路施設内調査は、平成26年度末までの進捗は予定以上となっており、調査した管路施設を対象として平成27年度に下水道管路施設長寿命化計画を策定した。平成28年度の緑川幹線基本設計に基づき、実施設計を進め、緑川改築工事に着手した。また、流域編入事業は編入に必要な施設の整備に向けた実施設計を行うとともに、施設整備に必要な用地の確保に向けて、下水送水施設予定箇所の土壌調査及び土壌対策工事を行った上で、平成29年度から平成31年度にかけ錦町下水処理場施設の一部撤去を進めるとともに、平成30年度から流域編入に必要な施設の築造工事に着手した。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針					
			コスト					
			削減	維持	増加			
基本事業	公共用水域の水質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共用水域の水質向上を図るため流域編入事業を着実に進める必要がある。</li> <li>都市計画道路事業等のまちづくりの進捗に合わせ、未整備の下水管を埋設する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流域編入事業を計画的に進めるため、錦幹線及び下水送水施設等の建設を推進する。(JS事務委託)</li> <li>市道2級25号線の道路事業に合わせ計画的に下水道管の整備を進める。</li> </ul>	成果	向上	維持	低下	○
	雨水・地震対策	多摩川上流処理区の雨水対策を進める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路排水管との連携による効率的な雨水排除を進める。</li> <li>降雨時における道路冠水等の軽減を図るため、「西砂地域浸水対策」の一部方針を、下水道総合計画に反映する。</li> <li>空堀川流域の雨水管整備について、都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携して取り組む。</li> </ul>	成果	向上	維持	低下	○
	適正な施設管理と安定した下水道経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な下水道経営に対応するために、老朽化対策を進める必要がある。</li> <li>安定した下水道サービスを提供するために、老朽化の進む施設の健全度を調査し、長寿命化等により下水道施設の機能を維持する必要がある。</li> <li>長期的な視点に立った計画的な施設整備と安定した下水道経営を継続する必要がある。</li> <li>経営状況の見える化や説明責任を果たすため、公営企業会計の導入を国から要請されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に策定した下水道管路施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行う。また、次期計画の策定を進める。</li> <li>公営企業会計本格実施を行うとともに、経営戦略の作成を進める。</li> </ul>	成果	向上	維持	低下	○
				成果	向上	維持	低下	
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)						
	昭和30年度の下水道事業開始から60年以上が経過し、今後、標準耐用年数の50年を過ぎた下水道管が急速に増加することから、改築が必要な下水道管が急増し、多大な事業費の発生が予想される。一方で雨水管等の整備による雨水対策を進める必要がある。限られた財源の中で、これらの事業を実施していくためには、ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化等、長期的な視点にたった財政運営や施設管理が必要となる。	<p>これまでに整備された施設の管理のあり方を検討し、人・モノ・カネの持続可能な一体管理(アセットマネジメント)を目指すとともに、地方公営企業会計へ向けて庁内各部署との調整を行いながら順次進めていく。</p> <p>雨水対策については、降雨時における道路冠水等の軽減を図るため、多摩川上流処理区の残堀川流域では、「西砂地域浸水対策」の一部方針を、下水道総合計画改定に合わせて反映する。また、空堀川流域では、広域雨水幹線を流域下水道事業として、都と3市で連携し推進する。</p> <p>老朽化対策については、平成27年度に策定した下水道管路施設長寿命化計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を進める。</p> <p>流域編入事業については、錦幹線及び下水送水施設等の建設を推進する。</p>						

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	豊かな水と緑の保全	統括課名	公園緑地課
政策名	環境・安全	統括課長名	佐藤 敦
基本事業	ふれあいの創出	公園の維持・管理	
	水と緑の環境の向上と継承		
関係課名	環境対策課		

施策の対象	○市民 ○水と緑 ○公園	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,742	183,822	
		緑地(保護樹林地)面積	m <sup>2</sup>	実績	16,457	17,424	17,424	17,424	17,424	17,578	17,578	
		立川市管理公園面積	m <sup>2</sup>	実績	647,589	647,805	648,531	649,959	671,143	676,278	676,278	
施策の意図	○水と緑を保全し、次世代に引き継ぐ。 ○公園等を適切に維持・管理する。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		緑地に満足している市民の割合	%	目標	-	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0	
			実績	64.9	77.8	77.8	80.1	80.5	78.9			
		公園に満足している市民の割合	%	目標	-	55.5	56.0	56.5	57.0	63.6	58.0	
			実績	55.1	61.6	59.0	61.6	61.2	64.0			
残堀川の水質(BOD)(測定地点:①新残堀橋下流、②馬場坂下流、③多摩川合流点前におけるそれぞれの年間平均値)	mg/L	目標	-						2.0以下			
実績	①2.2②1.4③0.7	①0.7②0.4③0.3	①0.6②0.4③0.4	①0.7②0.5③0.4	①0.9②0.7③0.7	①0.5②0.5③0.5						
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	緑地に満足している市民の割合	豊かな緑を保全し次代に継承するため、緑地に対する満足度が向上することで施策の成果向上につながり、目標を超えて推移しています。										
	公園に満足している市民の割合	公園を適切に維持・管理することで、公園に対する満足度が向上し施策の成果向上につながり、目標を超えて推移しています。										
	残堀川の水質(BOD)(測定地点:①新残堀橋下流、②馬場坂下流、③多摩川合流点前)	残堀川3か所のBODは基準値以下に保たれており、きれいな水環境が保全され施策の成果向上につながっています。										

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自然観察会などの身近な水と緑にふれあう活動に参加します。</li> <li>○生物多様性の確保の大切さについて理解を深めます。</li> <li>○緑・自然の機能を理解します。</li> <li>○公園を適正に利用し、管理に協力します。</li> <li>○水と緑を保全する意識を高めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○さまざまな環境保全・創出事業を展開するとともに、民間・地域で行われる活動についても支援します。</li> <li>○広報紙やホームページを通じて情報を発信し、意識啓発を図ります。</li> <li>○公園を適切に維持・管理します。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園等の周辺住民の高齢化に伴い、落ち葉など自主的に行っていた掃除などが出来なくなってきています。</li> <li>・生物多様性基本法が制定されたことから、生物多様性に関する動向と社会的関心が高まり、地域の特性に応じた保全活動の必要性が求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・樹木、樹木の適正な管理について議会からも要望が出ています。</li> <li>・生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。</li> <li>・健全な水循環を確保することが求められています。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ふれあいの創出	市民	水や緑にふれてもらう	① 自然を感じられる機会	%	-	84.7	81.7	84.2	84.3	87.4	
			②								
公園の維持・管理	公園	適切に維持・管理する	③ 公園等清掃美化協力員会管理公園数	公園	65	66	70	70	72	73	
			④								
水と緑の環境の向上と継承	水と緑	民有地の樹木保全	⑤ 保存樹木の本数	本	482	491	484	483	487	478	
			⑥ 保護樹林地の面積	m <sup>2</sup>	16,457	17,424	17,424	17,424	17,424	17,578	
			⑦ 地域の活動に参加している市民の割合	%	36.2	32.0	30.6	29.0	31.8	31.7	
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	20	19	20	18	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	488,093	706,789	610,522	445,149	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	2,715	3,893	3,342	2,422	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	88,270	85,300	88,360	86,380	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	576,363	792,089	698,882	531,529	



# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	快適な生活環境の確保				統括課名	環境対策課		
政策名	環境・安全				統括課長名	横塚 浩一		
基本事業	身近な生活環境の確保				公害の防止			
関係課名	生活安全課	住宅課						

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○事業所 ○市内の大気環境・土壌環境等	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		立川市人口(1月1日現在)		人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822		
		事業所数(経済センサスより)		所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522		
		市域		㎥	実績	24.38	24.36	24.36	24.36	24.36	24.36		
施策の意図	○マナーを守り、迷惑行為を防止することで、住みやすいまちを実現する。 ○環境汚染を防止し、快適に生活を送ることができるようにする。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合		%	目標	—	—	—	—	—	—	—	85.0
					実績	82.3	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3		
		公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数		件	目標	—	0	0	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	快適で住みやすいと感じている市民は増加傾向にある。各種の取り組みを継続することで安全安心を維持し、更なる向上を図る必要がある。											
	公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数	公害規制の遵守状況に注意を払い、公害の発生を抑制することに努めており、快適な生活環境の維持向上につながっている。											

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における清掃活動等の実施、活動へ参加・協力します。</li> <li>地域の快適な生活環境を守るマナーを守ります。</li> <li>事業所における環境に関する法令等を遵守します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャンペーンの実施や講演会の開催を通じて、マナーの向上のための意識啓発を行います。</li> <li>事業所に対する規制・指導を行います。</li> <li>広域的、または新たに発生した課題については、必要に応じて国・東京都等と連携した対応に努めます。</li> </ul>
状況変化	<b>施策を取り巻く状況の変化</b> (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) <ul style="list-style-type: none"> <li>立川駅周辺の指定喫煙場所を撤去した後、ポイ捨てが増加した。</li> <li>健康増進法の改正、東京都受動喫煙防止条例の制定に伴い、ほとんどの場所で屋内の喫煙が禁止される。それに伴い、屋外での喫煙マナー違反への対応がより必要となる。</li> <li>地域猫活動への関心の高まりとともに他市の活動団体との情報交換も行われている。</li> <li>近隣との交流の希薄化により、近隣への生活上の苦情が寄せられることが散見される。</li> <li>「立川市特定空家等の適正管理に関する条例」が、平成30年4月1日から施行された。</li> </ul>	<b>施策に対する意見等</b> (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) <ul style="list-style-type: none"> <li>立川駅周辺の歩行喫煙やポイ捨てが増加した、特に夜間が多いとの地域からの声がある。</li> <li>飼い主のいない猫に対する苦情と、個人や自治会から地域猫活動に対する問い合わせや意見がある。</li> <li>空き家等によるトラブルへの対応や空き家の有効活用を求める声がある。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
身近な生活環境の確保	市民	快適な生活環境を確保する	①	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	82.3	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	
			②									
公害の防止	市内の大気環境汚染等	法令等を遵守し、汚染を未然に防止する	③	道路沿道大気測定(達成箇所/測定箇所)	達成割合	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	
			④	泉町大気環境環境基準達成度(達成物質数/測定物質数)	達成割合	2/4	2/4	3/4	3/4	3/4	3/4	
			⑤									
			⑥									
			⑦									
			⑧									

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	15	15	15	16	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	45,905	74,842	54,915	40,711	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	255	412	301	221	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	65,570	63,995	67,395	71,880	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	111,475	138,837	122,310	112,591	

5 平成31年度の施策方針

大気、水質、騒音、振動等の継続的な観測・状況把握をすることにより、安心して暮らせる環境を確保する。  
 喫煙対策については、立川市喫煙マナーアップ実行委員会による周知啓発活動を継続し、喫煙マナーの向上を図り、ポイ捨てや歩行喫煙がない環境づくりを進める。特に立川駅周辺特定地区においての路上喫煙等が増加しないように、清掃業務を継続し、地域と協力して啓発等を行っていく。  
 飼い主のいない猫対策については、地域との合意形成を図り、市内全域への地域猫活動団体の設立を支援するとともに、猫によるトラブルの解消を目指す。  
 路上違反広告物についての啓発活動や撤去活動を継続していく。  
 管理されていない空き家については、「立川市特定空家等の適正管理に関する条例」等に基づき、適切に対応していく。また、空家の予防、管理、利活用等について方針、施策を定める「立川市空家等対策計画」の策定に向け検討を進める。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合については増加傾向にある。公害の規制違反による勧告・停止命令に至った件数も0件を維持している。各種の取り組みの継続が、成果につながっている。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合については、平成26年度以降、平成31年度の目標数値である85%を上回っている。また、公害の規制違反により、勧告・停止命令に至った件数も0件を維持している。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因 地域猫活動団体を市内全域に展開させていく手法は、丁寧な解決手法で近隣市町より進んでいる。喫煙マナー向上についても、官民共同で取り組んでおり、その水準は高いと言える。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

飼い主のいない猫対策については、地域猫活動が市内全域に広がってきているが、取り組み団体の少ない地域への啓発が必要である。  
 喫煙マナー向上の取り組みについては、喫煙マナーアップ実行委員会による啓発活動等を継続しているが、歩行喫煙やポイ捨てに課題のある場所や地区がある。  
 公害対策については、規制遵守の監視・指導の継続により、概ね良好な状況を維持しているが、大気的光化学オキシダントや河川水質の一部での大腸菌群等において基準超過が見られる。  
 路上違反広告物については、啓発活動や撤去活動を実施した。  
 管理されていない空き家等については、所有者等に適正な管理を求め、快適な生活環境の確保に努めた。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針
基本事業	身近な生活環境の確保	地域や事業者と連携した喫煙マナーアップ実行委員会の活動や清掃業務を通じて喫煙のマナー向上に向けた啓発を継続していき、喫煙者而非喫煙者の共存を目指す。地域と連携した地域猫活動団体の取り組みを支援し、飼い主のいない猫の減少を図っていく。交通管理者や市民ボランティア、各種団体と連携した啓発や撤去等の活動を通じて、路上違反広告物の減少につなげていく。管理されていない空き家等には、条例等に基づき所有者等に適正な管理を求めながら、適切に対応していく。また、空家等対策計画を策定する。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	公害の防止	各種観測結果や状況把握に基づき、環境の保全や事業所への規制・指導を継続していく。また、突発的な有害物質等による汚染や被害などを警戒していくほか、発生した際の適切な対応と情報発信に努めていく。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
施策全体	今後の課題 継続的な取り組みが必要な事業が多い。 国や都からの情報等を的確に把握していかなければならない。 市民や団体、事業者等からの協力を得ていくために、工夫の継続が必要である。	次年度の方針(案) 市民や団体、事業者等との情報や意見交換等を密にし、理解と協力を得て、連携を図りながら各種取り組みを継続実施していくとともに、状況の変化に応じて、必要な対応を図っていく。	

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	防災対策の推進			統括課名	防災課		
政策名	環境・安全			統括課長名	青木 勇		
基本事業	防災意識の向上			地域防災力の推進			
	防災活動体制の推進						
関係課名	住宅課	健康推進課	福祉総務課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績		178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
				実績							
				実績							
施策の意図	○災害による被害を最小限に抑える。 ○市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制を強化する。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		防災対策を行っている市民の割合	%	目標	-	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0	80.0
				実績	77.5	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	
		市民防災組織の組織率	%	目標	-	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
				実績	61.1	64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	
				目標							
		実績									
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	防災対策を行っている市民の割合	災害時の自助を向上させて被害を軽減するため、防災対策を行っている市民が増加することが施策の成果向上につながる。市民満足度調査を成果指標の数値とする。									
	市民防災組織の組織率	災害時の共助を向上させて被害を軽減するため、市民防災組織の組織率を向上することが施策の成果向上につながる。市民防災組織の組織率＝市民防災組織数／自治会数(H30年度:137/181)									

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自らの命は自ら守る」という意識を持ち、日常から防災意識を高めます。</li> <li>災害に備えて建築物の耐震化や食料・飲料水・簡易トイレ等の備蓄に取り組めます。</li> <li>地域の防災訓練等に自発的に参加します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災意識が向上し、防災訓練等の防災活動に主体的に取り組む市民を増加させるため、情報発信と啓発活動を推進します。</li> <li>災害時の情報受発信方法の多様化を図ります。</li> <li>災害時に関係機関等と連携し、迅速かつ的確な情報発信を図ります。</li> <li>事業所等と連携し帰宅困難者対策を推進します。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年6月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の整備や避難所における生活環境の配慮等が求められている。</li> <li>立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災対策の強化を望む意見が市民、議会から寄せられている。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
防災意識の向上	市民	○防災への意識を向上する ○災害への備えを推進する	① 防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	
			②								
地域防災力の推進	地域、自治会、市民防災組織	地域での災害に対する備えを推進する	③ 市民防災組織の組織率	%	61.1	64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	
			④								
防災活動体制の推進	市民、地域、市、防災関係機関	市全体で防災に対する備えを推進する	⑤ 地域防災訓練参加者数	人	7,009	6,685	7,058	7,112	7,028	6,917	
			⑥ 総合防災訓練参加者数	人	882	743	8,100	874	819	920	
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	25	25	26	25	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	2,984,109	2,434,064	2,117,295	2,074,983	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	16,597	13,407	11,592	11,288	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	85,570	80,550	77,765	69,960	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	3,069,679	2,514,614	2,195,060	2,144,943	

5 平成31年度の施策方針

災害から市民の生命・財産を守るため、自助、共助の理念に基づく市民の行動に対して公助としての連携を行い、災害に強いまちづくりをすすめるため災害時における総合的な防災体制を確立し、被害を最小限に止める。市民や地域と連携した訓練を実施するとともに、避難所機能体制を確立していくため避難所運営支援事業を進める。さらに緊急輸送道路沿道建築物の耐震化や民間住宅の耐震化、防災訓練、要配慮者や帰宅困難者の対策、避難所機能・防災備蓄倉庫の整備、消火栓の設置や地域配備消火器の更新などを行う。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
背景・要因	「防災対策の推進」施策全体としての成果は向上傾向にある。その要因として、熊本地震などを教訓としたものが防災に対する市民の意識の高まりが理由にあげられる。しかし、市民満足度調査結果では、防災対策行っている市民の割合が横ばいであったのには注視しなければならない。
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	市民防災組織の組織率は、4.8ポイント増加し順調に伸びており、全国平均の70%を超えている。地域防災訓練及び総合防災訓練の合計参加者数は、ほぼ横ばいである。
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	市民防災組織の組織率は全国平均の70%を超えて75.7%となった。防災意識の表れである市民防災組織の更なる結成向上に向けて、自治会等を通じて周知・啓発を進めていく。
(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)	
自治会連合会の各支部が学校と連携して実施している地域防災訓練は定着してきており、より実践的な訓練内容を検討する段階となっている。防災に関する出前講座等において引き続き「自助」、「共助」の重要性について啓発していく。また、「共助」を推進するため、平成27年度より毎年度、自治会連合会の3支部ごとに、避難所運営支援事業を実施し、12支部すべてで事業が完了した。今後は作成から年数を経た防災マップを更新する必要がある。市民防災組織数は、全国平均の70%を超えて75.7%となった。更なる向上に向けて取り組んでいく。また、都から貸与されたスタンドパイプ30基を各市民防災組織に貸与し、平成26年度から毎年訓練を行っている。平成30年度までに、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震診断・補強設計・耐震改修)では延べ135件、民間住宅耐震化推進事業(簡易耐震診断・耐震診断・設計監理耐震改修)では延べ657件の補助を行なった。	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針																				
基本事業	防災意識の向上	東日本大震災をピークに、防災意識は徐々に薄れていく中で、平成28年4月に熊本地震が発生した。昨年度と比べると市民満足度調査結果では横ばいであるので、市民の防災意識をさらに高めていく必要がある。総合防災訓練、地域防災訓練、出前講座や広報紙やホームページなどで情報発信を行っており、さらにわかりやすい工夫などについては課題である。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持				低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
	向上																						
維持																							
低下																							
地域防災力の推進	市民防災組織の結成が進められているが、全国平均の70%を超えて75.7%となった。地域における、防災組織の重要性を伝え、共助の更なる向上を図っていく。市民消防隊の組織化、防災士の組織化などを行い、共助と公助の新しい連携をすすめ、市全体の防災体制の向上を図る。	広報紙やホームページ、出前講座などで、共助を向上させるため、市民防災組織結成の働きかけを進めていく。また、市民防災組織が活性化していくよう支援を検討していく。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持				低下			
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
維持																							
低下																							
防災活動体制の推進	地域防災訓練は各支部ごとに検討・実施し、それぞれの地域で、自治会や学校と連携して取り組んでいる。市としても、地域防災訓練の効果的な周知が今後の課題である。緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進は、診断から改修までの全体の件数をどのように伸ばすかが課題である。	総合防災訓練、地域防災訓練の参加者を増やし、防災意識の醸成を図る。また、市民防災組織のリーダーとして、市民消防隊や防災士の連携を図れるよう、検討を進める。緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進は、様々な機会を通じて制度の周知を図り、事業の進展に取り組む。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持				低下			
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
維持																							
低下																							
			<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持				低下			
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
維持																							
低下																							
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)																					
	防災モデル地区推進事業では、平成19年度から26年度で1次避難所の運営マニュアルと地域の防災マップを作成した。年数を経ることにより取り巻く状況が変化するため、防災マップの更新を必要とする必要がある。避難所運営検討委員会では、平成30年度避難所開設アクションカードを作成し、1次避難所に設置してきた。実際に訓練で避難所開設アクションカードを使用し、検証することが必要である。地域での防災の大きなイベントである地域防災訓練参加者を意識しながら、防災意識の低迷と合わせて課題として取り組んでいく。今後、市民防災組織、市民消防隊や防災士などと連携し、課題対応を図る必要がある。また、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進は、耐震化の必要性を理解していただき、診断から改修までの全体の件数を増やしていく必要がある。	平成31年度から令和4年度まで自治会連合会3支部ごと(平成31年度は富士見・柴崎・羽衣、令和2年度は栄・幸・柏、3年度は錦・曙・若葉、4年度は高松・砂川・西砂)の防災マップの更新を行うとともに、平成30年度作成した避難所開設アクションカードを周知し、地域防災訓練等に取り入れてもらえるよう提案していく。防災訓練に積極的に参加していただくための広報等の啓発を行い、様々な訓練に参加して体験してもらうことで、防災行動力の向上を図る。緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進は、様々な機会を通じて制度の周知を図り、事業の進展に取り組む。																					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	防犯対策の推進		統括課名	生活安全課		
政策名	環境・安全		統括課長名	大石 明生		
基本事業	防犯意識の向上	立川駅周辺地域の安全の向上				
関係課名						

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○市民 ○来街者 ○地域	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	JR立川駅乗車人員	人	実績	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512					
	モノレール乗車人数(立川南北)	人	実績	34,062	34,293	36,608	37,365	37,796	38,187					
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○犯罪の発生を抑制し、住み慣れた地域で安全に安心して暮らすことができるようにする。 ○防犯体制の充実を図る。	居住地域で、安全で安心した生活が送れていると感じている市民割合	%	目標	-	83.0	84.0	85.0	85.0	85.0	85.0
					立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合	%	実績	81.6	82.9	84.1	86.8	86.2	85.8	
					市内刑法犯認知件数(集計:毎年1月~12月)	件	目標	-	2,650	2,600	2,550	2,500	2,450	2,400
			実績	2,678	2,488	2,366	2,186	2,111	1,865					
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察											
	居住地域で、安全で安心した生活を送れていると感じている市民割合	数値は概ね増加傾向にあり、目標を達成している。												
	立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合	平成28年度は一時目標を上回った。平成29年度は目標をやや下回ったものの、概ね一定の水準を維持している。今後も引き続き目標達成のため、各種対策に取り組む。												
	市内刑法犯認知件数(集計:毎年1月~12月)	市内刑法犯認知件数全体では減少傾向が続いており目標を達成している。一方、特殊詐欺犯罪については、減少傾向は見られない。												

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○防犯対策に取り組みます。 ○地域の防犯活動に参加します。	○市と地域や警察、関係団体等と協力・連携して、防犯に関する情報の収集と提供を行います。また、体感治安の向上を図ります。 ○市は地域の防犯活動を支援します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	・市内の刑法犯認知件数は減少しているものの、特殊詐欺犯罪件数の減少傾向は見られず、特に被害が多い高齢者を中心とした対策が課題となっている。 ・立川駅周辺の客引き等迷惑行為は、客引き行為等防止条例改正後抑制傾向が見られるが、一部地域では継続して発生している。	・立川駅周辺では、客引き対応の強化等更なる体感治安の向上が求められている。 ・特殊詐欺犯罪対策をはじめ、更なる防犯活動の支援が求められている。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
防犯意識の向上	市民 地域	市民(地域)が主体となった防犯活動を推進することで体感治安の向上を図る	① 防犯対策を行っている市民の割合	%	-	59.1	69.9	71.3	71.4	71.3	
			② 見守りメール登録件数(年間)	件	20,209	22,910	25,134	27,413	29,427	31,309	
立川駅周辺地域の安全の向上	市民 来街者	立川駅周辺の安全性を向上する	③ 立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合	%	72.9	72.5	72.6	75.8	73.9	74.9	
			④ 駅周辺地域(曙・錦・柴崎町)の刑法犯認知件数	件	1,467	1,334	1,216	1,166	1,062	973	
			⑤								
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	4	4	4	4	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	16,463	41,594	59,547	42,965	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	92	229	326	234	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	32,970	39,970	39,970	37,820	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	49,433	81,564	99,517	80,785	

5 平成31年度の施策方針

客引き行為等防止条例の実効性を確保するため、地域住民や事業者、警察等とのさらなる連携強化を図りながら、南口地域安全ステーションを拠点としたパトロールやキャンペーン活動等を継続し、立川駅周辺の防犯カメラも活用しながら、立川駅周辺の体感治安の向上を図る。  
依然として被害が発生している振り込め詐欺等特殊詐欺犯罪防止のため、特に被害が多い高齢者を対象とした自動通話録音機の無償貸与を継続するとともに、キャンペーン活動の実施や高齢者向けイベントの機会等を活用した一層の周知啓発に取り組む。  
各地域における市民組織のパトロールや防犯講習会等の活動を支援することで、住民主体の地域の見守りの目による安全・安心のまちづくりを目指す。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価  成果がかなり向上した  成果がどちらかといえば向上した  成果がほとんど変わらない  
 成果がどちらかといえば低下した  成果がかなり低下した

背景・要因  
・市内の刑法犯認知件数は減少してきているものの、特殊詐欺被害については減少傾向は見られない。  
・客引き行為等防止条例改正後、立川駅周辺のパトロール強化により、客引き行為等への抑制効果が見られる一方、一部地域では、風俗店等の客引き行為等に関する市民からの苦情が継続している。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価  目標値を大きく上回った  目標値のすべてが上回った  一部の成果指標で目標値を上回った  
 目標値どおりの成果である  一部の成果指標で目標値を下回った  すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因  
・居住地域で、安全で安心した生活が送れていると感じている市民の割合は概ね増加傾向にある。  
・立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合は目標をやや下回ったものの、概ね一定の水準を維持している。  
・市内刑法犯認知件数は減少傾向が継続している。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価  他の自治体よりかなり高い水準である  他の自治体よりどちらかといえば高い水準である  他の自治体とほぼ同水準である  
 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である  他の自治体よりかなり低い水準である

背景・要因  
・刑法犯認知件数については全国的に減少傾向にある。立川駅周辺については、地域や警察等と連携した防犯活動により一定の成果が出ているものと思われるが、背景となる状況がそれぞれ異なることから、近隣市町、都や国との成果水準の一律の比較は難しい。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

・客引き行為等防止条例に基づくスカウトや客引き等に対する指導等により一定の成果は見られるが、一部エリアでは依然として客引き行為等についての苦情が寄せられていることから、地域や警察等と連携しながらパトロール活動等を積極的に実施し、また、安全・安心パトロール指導員によるパトロール時間帯を一部繰り下げするなど、体感治安の向上に努めた。  
・市内刑法犯認知件数は減少傾向にある一方、高齢者を中心とした特殊詐欺被害が発生していることから、警察と連携し、自動通話録音機の無償貸与、各種事業やキャンペーン活動等を通じた周知・啓発に努めるとともに、庁内関連部署、地域包括支援センター等との連携による見守り等の対策を実施した。  
・第4次長期総合計画で掲げた基本構想の将来像である、「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」を目指し、人々が交流し、にぎわいがある、安全・安心のまちづくりを進めるため、市民、事業者、警察等と連携し、防犯対策を推進していく。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針
基本事業	防犯意識の向上	・市民の防犯意識向上を図るための活動に取り組むとともに、市広報紙やホームページ、見守りメール等を通じて、防犯情報の発信、啓発に取り組む。 ・自治会や警察、関係機関等と連携し、「あいあいパトロール隊」など市民の主体的な防犯活動を支援する。 ・特に被害が多い高齢者を中心とした、特殊詐欺被害防止に向けた取り組みを推進する。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	立川駅周辺地域の安全の向上	・市・警察・地域・事業者が連携し、「立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会」が策定した「立川駅周辺安全・安心まちづくり推進計画」に基づく取り組みを進める。 ・「客引き行為等防止条例」の実効性確保に向け、指導員及び指導補助員、市職員、市民指導員による効果的なパトロール体制の構築及び運用面の充実を図る。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
施策全体	今後の課題 ・防犯意識、体感治安の向上を図るためにも、地域住民等を主体とした、まちぐるみの防犯活動が求められている。 ・市内刑法犯認知件数や立川駅周辺の客引き、スカウト等迷惑行為は減少傾向にあるものの、更なる安全・安心のまちづくりに向け、地域、事業者、警察、市が連携した防犯活動を継続的に実施する必要がある。 ・さらなる安全安心の推進のため、地域が主体となり、「見守りの目」がある、犯罪を起こしにくいまちづくりを進めていく必要がある。	次年度の方針(案) ●防犯への対応 ・市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るため、警察等と連携して防犯活動に取り組むとともに、市ホームページや広報紙、見守りメール等さまざまな媒体を活用して、防犯情報の発信、啓発を実施する。 ・市民が安全で安心して暮らせるよう、地域、警察をはじめ、各種関係機関と連携し、各種パトロールや市民の主体的な防犯活動を支援する。 ●立川駅周辺の安全安心の向上 ・立川駅南口地域安全ステーションを拠点に、地域・事業者・警察・市等が連携し、「立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会」が策定した「立川駅周辺安全・安心まちづくり推進計画」で定めた重点事項に取り組む。 ・パトロール編成や運用面について適宜必要な見直しを行うことにより、「客引き行為等防止条例」の実効性確保・向上を図る。	

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	交通安全の推進			統括課名	交通対策課		
政策名	環境・安全			統括課長名	浅見 知明		
基本事業	交通安全意識の向上			交通安全環境の充実			
	交通災害共済等への加入促進						
関係課名	生活安全課	まちづくり調整課	道路課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
				○市民 ○交通安全施設	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658
	街路灯の管理数(市管理)	基	実績	11,320	11,473	11,612	11,780	11,915	12,068			
	道路反射鏡の管理数(市管理)	基	実績	2,011	2,039	2,046	2,062	2,074	2,090			
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
				○市民が交通事故に遭わないよう、交通安全に対する意識啓発を促進する。 ○安全・安心な交通環境の創出に努める。	交通ルールやマナーを守っている市民の割合	%	目標	-				
				実績	96.3	96.4	96.2	95.2	97.9	96.0		
				市内での交通事故発生件数(集計 毎年1~12月)	件	目標					699	
						実績	792	672	611	637	721	727
						目標						
						実績						
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	交通ルールやマナーを守っている市民の割合	交通ルールやマナーを守っている市民の割合は、平成29年度で目標値を上回ったが、30年度は96.0%と減少し目標値を下回った。										
	市内での交通事故発生件数(集計 毎年1~12月)	平成28年以降増加傾向が続いており、このままの推移が継続すると目標値の達成が困難になる。										

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通ルールを遵守し、交通マナーの向上に努めます。</li> <li>○交通安全を意識し、交通事故を起こさないようにします。</li> <li>○交通安全教室や交通安全推進キャンペーン等に参加します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通安全意識の向上を図るため、啓発活動を推進します。</li> <li>○交通安全教室や講習会等を実施する団体等を支援します。</li> <li>○交通安全施設の計画的な更新に取り組みます。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第10次立川市交通安全計画を策定(平成29年9月)</li> <li>○高齢者、歩行者の交通安全の確保</li> <li>○自転車の安全利用の推進</li> <li>○交通安全施設の経年劣化と耐用年数の超過</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自転車の運転マナーの向上、交通ルールの遵守</li> <li>○自転車走行環境整備の周知啓発</li> <li>○小学校3年生対象の自転車交通安全教室の周知啓発</li> <li>○交通安全施設の新設</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
交通安全意識の向上	市民	交通安全意識の向上を図り、交通事故を減少させる	① 子どもの交通安全教室参加者数(保護者含む)	人	3,566	3,222	3,339	3,567	3,293	3,032	
			② 高齢者の交通安全事業等の参加者数	人	872	916	888	857	878	863	
交通安全環境の充実	市道の利用者	交通安全環境の充実を図り、交通事故を減少させる	③ 街路灯・道路反射鏡の管理数(市管理)	基	13,331	13,512	13,658	13,842	13,989	14,158	
			④ 市内での交通事故発生件数(毎年1~12月集計)	件	792	672	611	637	721	727	
交通災害共済等への加入促進	市民	交通災害共済等への加入を促進し、事故への備えを図る	⑤ 交通災害共済加入者数	人	39,826	38,392	37,598	35,121	34,576	33,457	
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	5	5	5	5	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	239,019	241,462	285,277	251,675	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	1,329	1,330	1,562	1,369	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	48,700	48,250	49,150	45,550	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	287,719	289,712	334,427	297,225	

5 平成31年度の施策方針

第10次立川市交通安全計画に基づき、令和2年までに年間の交通事故死者数をゼロとすることを目標に、引き続き各機関・団体と連携して交通安全対策事業に取り組む。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
 現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価  成果がかなり向上した  成果がどちらかといえば向上した  成果がほとんど変わらない  
 成果がどちらかといえば低下した  成果がかなり低下した

背景・要因 平成30年の市内の交通事故件数は727件となり、前年から微増した。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価  目標値を大きく上回った  目標値のすべてが上回った  一部の成果指標で目標値を上回った  
 目標値どおりの成果である  一部の成果指標で目標値を下回った  すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 ○交通ルールやマナーを守っている市民の割合は、平成30年度は96.0%と前年度から減少し、目標値の97.0%を下回った。  
 ○市内の交通事故件数は、平成30年は727件に増加し、目標値の699件を上回った。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価  他の自治体よりかなり高い水準である  他の自治体よりどちらかといえば高い水準である  他の自治体とほぼ同水準である  
 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である  他の自治体よりかなり低い水準である

背景・要因 多摩地区の交通事故発生件数は平成26年から30年で12.4%減少しているのに対し、立川市は8.2%増加している。そのため、他団体と比較して、かなり低い水準といえる。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

○交通安全運動推進キャンペーン、交通安全市民のつどいなどを実施し、交通安全意識の高揚やマナーの向上に取り組んだ。  
 ○自転車交通安全教室で使用する信号機等を全校配備するとともに、中学校でスクエアドストレイト方式の自転車安全教室を実施した。  
 ○経年劣化が進行している交通安全施設について計画的な更新を行った。  
 ○自転車走行環境の整備を行った。  
 ○交通災害共済制度の周知に努め、加入者の増加による制度の安定的な運営を図った。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針			
基本事業	交通安全意識の向上 ○特に高齢者や自転車に関与する事故への対応	○交通安全意識の高揚やマナー向上に向けたキャンペーンや市民のつどいなどの実施 ○自転車安全運転免許証交付事業、スクエアドストレイト方式の自転車安全教室の実施 ○東京都の「自転車安全利用指導員制度」など、東京都の施策との連携強化	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持		○	
交通安全環境の充実	○自転車走行環境の整備促進 ○交通安全施設の更新、新設要望	○市の基本的考え方や整備水準を踏まえた、自転車走行環境の整備 ○交通安全施設の計画的な更新	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持		○	
交通災害共済等への加入促進	○高額賠償が求められる自転車事故事例の増加 ○交通事故への備え	○交通災害共済制度や自転車保険等の周知徹底と加入促進	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持		○	
施策全体	今後の課題 成果の向上・維持に向けては、市の取り組みだけではなく、立川警察署、立川国立地区交通安全協会、交通安全運動推進協力会、学校、PTAなどの各組織、団体との連携・協力による継続的な取り組みが不可欠である。	次年度の方針(案) 平成29年度に策定した第10次立川市交通安全計画を踏まえ、令和2年までに年間の交通事故死者数ゼロを目標に、重点課題である高齢者の交通安全の確保、歩行者の交通安全の確保、自転車の安全利用の推進を図るため、警察署や東京都との連携をはじめ、各団体への理解促進や支援に取り組む。	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持			

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	消費生活の向上		統括課名	生活安全課		
政策名	環境・安全		統括課長名	大石 明生		
基本事業	啓発活動の推進		消費生活相談の推進			
関係課名						

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民(消費者)	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
				実績							
施策の意図	消費生活に関する知識の習得や消費者被害を防止するための意識啓発を図る。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		消費生活相談解決率	%	目標	-	92.0	92.0	92.0	93.0	93.0	93.0
				実績	91.8	93.7	91.8	91.7	93.0	97.4	
		消費生活相談件数	件	目標	-	1,660	1,680	1,700	1,720	1,750	1,750
				実績	1,647	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	
目標											
実績											
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	消費生活相談解決率	年度により若干の上下動はあるものの、概ね目標の数値を維持している。									
	消費生活相談件数	架空請求に関する相談が増加し、直近10年間で最大の相談件数となり目標件数に達した。									

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活に関する知識を習得し、トラブルに巻き込まれない行動をします。</li> <li>イベントや講座に参加し、消費者団体や地域、消費者同士で連携・協力を図り、自主的な消費生活活動を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活に関する情報発信や意識啓発を図ります。</li> <li>消費者団体を支援し、育成します。</li> <li>消費生活相談の充実を進めます。</li> <li>消費者被害の未然防止や自主的な消費生活活動を促進するため、国や東京都などの関係機関と連携を図ります。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	消費者安全法の改正により、2016年に消費生活センター、消費生活相談員の配置を条例で定め、機能を強化した。地方消費者行政活性化基金(交付金)の活用期間が2020年度で終了となるため、消費生活センターの周知や高齢者被害対策の手法等の見直しが必要となる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者や未成年の消費者被害の回復や未然防止対策が求められている。</li> <li>消費生活相談受付時間の拡大</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
啓発活動の推進	市民	自ら考え行動する消費者を育成する	① くらしフェスタ立川来場者数	人	2,180	2,424	2,632	2,687	2,758	2,783	
			② 消費生活講座参加者数	人	517	658	524	821	913	719	
消費生活相談の推進	市民	消費者被害の回復及び未然防止を図る	③ 消費生活相談あつせん率	%	10.1	9.7	13.7	12.1	11.2	9.47	
			④ 消費生活相談件数	件	1,647	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	
			⑤								
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	8	8	8	8	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	5,502	6,298	5,459	6,908	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	31	35	30	38	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	34,250	34,250	34,250	34,250	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	39,752	40,548	39,709	41,158	

5 平成31年度の施策方針

消費者被害の減少及び未然防止に向け、市広報やホームページ、冊子の発行等による情報発信を行う。消費生活講座、くらしフェスタなどのイベント等を開催し、消費生活に関する知識を習得する機会を提供し、市民の消費者意識の向上を図る。消費者知識普及の担い手として消費者団体を育成、活動を支援する。消費者被害の拡大防止、被害回復のため、消費生活相談事業のさらなる充実、推進を図る。市民との協働により、消費者の権利保護と、消費者意識の高揚、消費者活動などへの支援に取り組む。

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)		
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った	
・基金(交付金)の活用により、消費生活センターの周知、消費者団体への支援等が強化された。 ・消費者団体同士が連携することにより、積極的に事業に参加している。 ・消費生活相談については、地域団体や庁内関連部署との連携を図り相談の掘り起こしを行っている。		

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	・解決率は目標を達成している。 ・消費生活相談については、社会情勢等が件数に影響を及ぼす。架空請求に関する相談が増加し、直近10年間で最多の相談件数となり目標に達した。		

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
背景・要因	・消費生活相談は週5日開設しており相談体制は充実している。消費生活講座については、消費者団体と協働で開催することにより、団体への支援や市民に対する消費者教育の担い手として育成に繋がっている。 ・女性総合センター内に消費生活センターが設置されており、施設面において他市に比べ充実している。		

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

・消費者団体や地域、国や東京都等関連機関等との連携については、かなり強化されてきている。一方、消費生活に関する意識啓発については、手法等を含めさらなる検討が必要である。  
 ・消費者の安全・安心確保のため昼休み(12時から13時)も相談可能とし、受付時間の拡大を行った。消費者の権利保護及び被害防止を図るため、基金(交付金)を活用し、消費生活特集した広報紙の全戸配布を行い消費生活センターの周知を行った。特に高齢者被害については、見守りも兼ね地域包括支援センターや関連部署と連携し、相談に繋げることにより被害の防止・解決に努めた。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針				
				コスト			
				削減	維持	増加	
基本事業	啓発活動の推進	・自ら考え行動する賢い消費者市民を育成するため、消費者教育の担い手としての消費者団体の支援・育成を図ることが必要である。一方、消費者団体は、構成員の高齢化や参加者の減少等で活動が厳しい状況となっている。 ・特に高齢者や若者、児童・生徒等が、消費生活についての知識や認識不足から被害に遭う事例が多く、本人はもとより家族や周囲の関係者に対しても周知・啓蒙啓発を図る必要がある。	・市の消費者行政の一翼を担ってもらうことを目的に、消費者団体に対する、より一層の積極的支援・育成を図る。 ・相談事例集を作成、講座での使用。 ・各種講座やイベント等あらゆる機会を捉え、さらなる啓発活動を行う。 ・消費者行政活性化交付金の活用継続を国及び都に対して要望する。	成果	向上	維持	低下
	消費生活相談の推進	・悪質・巧妙で複雑多様化する相談に対応するため、消費生活相談員の研修受講機会の確保。 ・「消費者教育の推進に関する法律」の成立により、相談業務と消費者教育を担う消費生活相談員の体制維持と役割の見直し。	・研修の受講等で相談員の知識や相談技術の向上を図る。 ・消費生活相談窓口を周知し、相談の掘り起こし。 ・東京都消費生活総合センター等と連携し、消費者教育の強化。 ・福祉部門等庁内関連部署や地域包括支援センター等とのさらなる連携強化を目指す。	成果	向上	維持	低下
				成果	向上	維持	低下
				成果	向上	維持	低下
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)		コスト			
				削減	維持	増加	
	・消費者教育の担い手である消費者団体への参加を促すため、平成25年度より、若い世代、親子をターゲットとした消費生活講座を開催している。徐々にではあるが子育て世代など若い世代の関心を得つつある。 ・消費者教育と学校教育との関わりについて、学校や教育委員会、関連部署等と連携を図っていく必要がある。 ・消費生活相談員は相談業務に加え、消費者教育、啓発等の重要な担い手となる。両立するために相談件数の増加、内容の複雑化に対する役割の見直しが必要。	・消費者団体との連携、支援を継続し、さらに進めることにより、消費者団体の活性化を図る。 ・児童・生徒に対する消費者教育・啓発活動の充実に向け、施策を検討し、可能なものは順次実施する。 ・相談の複雑化、多様化に対応するため相談処理方法や基準を検討する。	成果	向上	維持	低下	

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	良好な市街地環境の形成				統括課名	都市計画課		
政策名	都市基盤・産業				統括課長名	白坂浩二		
基本事業	持続可能な都市の形成				魅力ある中核拠点の形成			
	地域の特性を生かした市街地の形成							
関係課名	まちづくり推進課	道路課	都市計画課	工事課	産業観光課			

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○市民・企業 ○来街者	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	事業所数	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522					
			実績											
施策の意図	○広域的な中核拠点として、多様な都市活動を支える市街地形成を図る。 ○生活中心地として、日常生活を支える都市機能の集積を図る。 ○中核拠点や生活中心地などの各拠点間の有機的なネットワーク化により、一体的な市街地形成を図る。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
					JR 立川駅定期外乗車人員	目標							72,700	
						実績	71,458	73,049	75,073	75,760	75,854	76,624		
					立川市を住みよいと感じる市民の割合	目標								87.0
						実績	85.4 (24年度)	93.0	92.8	93.3	94.6	94.1		
			目標											
			実績											
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察												
	JR 立川駅定期外乗車人員	「JR立川駅定期外乗車数」は微増傾向である。魅力ある中核拠点の形成が進みつつあり、交流人口の増加につながっている。												
	立川市を住みよいと感じる市民の割合	「立川市を住みよいと感じる市民の割合」は微増傾向である。良好な市街地環境の形成が進みつつある。												

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自らが、関係団体等と連携しエリアマネジメントを担いまちづくりに取り組みます。</li> <li>市民一人ひとりが地域の一員として自覚し、まちづくりに関心を持ちます。</li> <li>まちづくりへの理解を深め、協議会やワークショップ等、協議の場に積極的に参加します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の優先順位、実施時期、実施主体について検討を行い、市民や事業者、商業者等と適切な役割分担や協働によりまちづくりを進めます。</li> <li>市民や関係団体等のまちづくりに関する取組を支援します。</li> <li>都市基盤の劣化対応や再編に取り組みます。</li> <li>計画的に都市基盤整備を進めます。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>人と環境にやさしく安全・安心なまちづくりが求められている。</li> <li>立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化している。</li> <li>都市劣化への対応が急務となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。</li> <li>歩道立体化計画についての検証が求められています。</li> <li>生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域の基盤整備が求められています。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
持続可能な都市の形成	市民・企業 来街者	計画的な都市基盤の維持・保全・整備を図る	① 都市計画道路整備率	%	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	
			②								
魅力ある中核拠点の形成	市民・企業 来街者	広域的な拠点として多様な都市活動を支える市街地形成を図る	③ JR立川駅乗車人員	人/日	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	
			④								
地域の特性を生かした市街地の形成	市民・企業	日常生活を支える都市機能の集積を図る	⑤ 立川市を住みよいと感じる市民の割合	%	85.4 (24年度)	93.0	92.8	93.3	94.6	94.1	
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	14	13	12	12	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	2,628,464	1,982,632	182,498	296,510	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	14,619	10,920	999	1,613	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	271,350	253,060	230,020	235,275	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	2,899,814	2,235,692	412,518	531,785	

5 平成31年度の施策方針

- ・生活中心地として必要な都市基盤を検討するため西国立駅駅前広場等の基本計画を策定する。また生産緑地の保全に向けて特定生産緑地の指定手続きを開始する。
- ・都市軸沿道地域の多摩オンリーワン機能の導入、立川駅南北のエリアマネジメントや国有地の暫定利用、立川基地跡地昭島地区の土地利用計画などについて、引き続き関係機関等と協議・調整を進める。
- ・砂川中央地区は、砂川中央北側地区のまちづくりの実現に向け、地域や関係機関と連携した勉強会に対し運営支援を継続する。
- ・武蔵砂川駅周辺地区は、市道2級25号線の整備を進めるために、引き続き用地取得、物件補償を行う。
- ・建築基準関係規定に基づく確認申請の審査、完了検査及び許可等を行い、竣工後は定期報告により特殊建築物等の適正な維持・管理を指導する。
- ・立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業は、令和元年9月末の事業完了に向けて、組合の解散業務や事業清算に対し業務支援や必要な手続きを行う。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 都市軸沿道のA2,A3地区は、平成30年2月に工事着手し、令和2年2月末の竣工を目指している。武蔵砂川駅周辺では、平成29年12月に駅前広場の工事に着手し、令和元年9月末の竣工予定。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 市道2級25号線や都市計画道路等の整備事業は、用地買収等を含め事業開始から竣工までに多大な時間を要するため目に見える効果は、現れない。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因 立川駅はJR中央線、南武線、青梅線、多摩都市モノレールが乗入れ、周辺地域の路線バスの起点となっている。立川駅周辺はペDESTリアンデッキにより都市軸を含めた回遊動線が確保され、歩行者の回遊性・安全性の向上が図られている。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

- ・砂川中央北側地区勉強会に対しては、関係機関と連携して、まちづくりの機運を高める取り組みを行った。
- ・特殊建築物等の定期調査報告が適法に提出されるよう案内し、指定道路図及び指定道路調査について、速やかな更新に努める確かな情報の提供を行った。
- ・耐震促進法に基づき耐震診断状況の公表を行った。
- ・市道2級25号線の用地買収や物件移転補償を行い、平成31年度に駅前広場の整備が完了した。
- ・都市軸沿道のA2,A3地区については、工事に着手した。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針																			
基本事業	持続可能な都市の形成	都市基盤や交通基盤について財源を含めた維持・保全・整備を進める必要がある。「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」の着実な推進・整備を行っていく必要がある。優先整備路線以外の都市計画道路や見直し候補路線への対応も必要である。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持			○	低下			
			コスト																			
			削減	維持	増加																	
	成果	向上維持			○																	
低下																						
魅力ある中核拠点の形成	広域的な中核拠点として、都市軸沿道土地利用転換、大規模店舗出店等の業務・商業等の集積やイベント開催等を踏まえた安全で回遊性のある拠点整備が必要である。また、土地利用転換等に伴う交通渋滞・安全対策が必要である。	立川駅北口東地区等のまちづくり検討と併せて「立川駅前歩道立体化計画」の検証結果を踏まえ検討を進める。2020オリパラに向けターミナル駅サインの整備を行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		○																			
	低下																					
地域の特性を生かした市街地の形成	JR立川駅、多摩都市モノレール駅を除く鉄道駅周辺地域において複合的な機能集積を図り、生活中心地を形成するとともに、各拠点間を結ぶ有機的なネットワークを模索する必要がある。	生活中心地である西国立駅周辺地域は南武線鉄道立体化を契機とした、まちづくりを推進する。武蔵砂川駅北側地区は市道2級25号線の整備などに合せ、まちづくりの検討を行う。市庁舎北側地域について、土地利用の検討等を進める。新たなまちづくりの仕組みについての検討を進める。東京都が予定している都市計画区域マスタープラン及び3方針策定について対応する。農地の保全を図るため、特定生産緑地指定申請の受付を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持			○	低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持			○																		
	低下																					
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)																				
	都市経営コストの効率化の要請に応えつつ、都市活動を維持するために、集約型の地域構造への再編を進める必要がある。都市経営については民間と行政の役割分担、ビジョンを共有し、計画的かつ効率的・効果的な施策展開を行う必要がある。	都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランに基づき、道路整備基本計画(生活道路拡幅事業計画)、交通マスタープラン、住宅マスタープラン、緑の基本計画、下水道総合計画等の個別部門計画により、まちづくりを推進する。																				

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	総合的な交通環境の構築			統括課名	交通対策課		
政策名	都市基盤・産業			統括課長名	浅見 知明		
基本事業	総合都市交通戦略の展開			安定的な地域公共交通の確保			
	自転車利用環境の向上						
関係課名	まちづくり推進課	道路課	都市計画課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				○市民 ○地域公共交通	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	JR立川駅乗車人員	人	実績	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512				
	路線バス乗車人員	人	実績	48,025	48,738	53,970	57,216	51,664					
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				○総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境を構築する。 ○安全に安心して移動できる地域公共交通を確保する。 ○自転車利用環境の維持・向上を図る。	鉄道、多摩都市モレール、バス、タクシーなど地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合	%	目標	-					82.1
					実績	77.5	74.6	74.2	73.6	73.1	73.9		
				コミュニティバスの収支率(運賃収入)	%	目標	-					40.0	
			実績	29.1	28.4	28.7	26.1	30.2	34.7				
			目標										
			実績										
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察											
	鉄道、多摩都市モレール、バス、タクシーなど地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合	平成25年度から減少して以降、ほぼ横ばいとなっており、交通ネットワーク全体の視点から検証する必要がある。											
	コミュニティバスの収支率(運賃収入)	平成30年度の収支率は全体で34.7%となり、前年度より大幅に改善されたが、5ルートのうち3ルートは運行継続基準である30%を下回り、改善が必要である。											

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域公共交通や自転車の利用に努めます。 ○放置自転車対策や自転車利用のルール・マナーの徹底など、自転車の利用環境の向上活動へ参加します。 ○交通事業者は、利便性の向上に努めます。	○交通事業者等の関係機関との役割分担及び連携により、地域公共交通の利用促進に取り組みます。 ○地域公共交通会議の運営等を踏まえ、地域公共交通の維持向上に取り組みます。 ○自転車等駐車対策協議会の運営等を踏まえ、自転車利用環境の向上に取り組みます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○国が、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を作成(平成28年7月) ○自転車活用推進法が施行(平成29年5月) ○国が、自転車活用推進計画を策定(平成30年6月) ○東京都が、東京都自転車活用推進計画を策定(平成31年3月)	○大規模開発事業にともなう交通渋滞対策 ○くるりんバスのルート見直しや運賃値下げなど ○西武線各駅や立川駅周辺における駐輪対策 ○官民連携によるシェアサイクルの導入

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総合都市交通戦略の展開	市民 公共交通機関	地域公共交通機関(鉄道等)を利用してもらう	① JR立川駅乗車人員	人/日	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	
			② 自動車分担率	%							
安定的な地域公共交通の確保	市民 公共交通機関	地域公共交通機関(バス等)を利用してもらう	③ 路線バスの利用者数	人/日	48,025	48,738	53,970	57,216	51,664		
			④ コミュニティバスの利用者数	人/年	295,318	294,303	293,389	201,472	161,850	162,374	
自転車利用環境の向上	市民 自転車利用者	安心安全に自転車を利用してもらう	⑤ 市内放置自転車台数	台/日	1,023	653	466	487	307	175	
			⑥ 自転車事故件数	人/年	319	263	214	229	277	318	
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	12	12	13	13	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	776,943	1,012,739	794,756	687,030	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	4,321	5,578	4,351	3,737	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	83,150	81,825	85,850	76,400	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	860,093	1,094,564	880,606	763,430	

5 平成31年度の施策方針

- 交通マスタープランに基づき策定した総合都市交通戦略の施策展開に向けた取り組みを進める。
- くるりんバスはコミュニティバス再編計画に基づき、事業継続性の確保や持続可能な交通環境の構築に向けた検討を進める。
- JR中央線三鷹・立川間複々線化及び多摩都市モノレール延伸については、早期事業化に向けて、関係機関、団体への要請活動を進める。
- 公共交通案内サイン整備計画に基づき、立川駅を中心とした交通結節点の利便性向上に向けて、公共交通案内サイン等の整備を進める。
- 駐車場及び有料自転車等駐車場は、平成31年度から更新となる指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営を進める。
- 自転車等対策については、令和2年度を初年度とする第4次自転車総合計画の策定作業を進める。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
 現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価  成果がかなり向上した  成果がどちらかといえば向上した  成果がほとんど変わらない  
 成果がどちらかといえば低下した  成果がかなり低下した

背景・要因 ○地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合は平成30年度で73.9%であり、前年度を上回ったものの、ここ数年はほぼ横ばいとなっている。  
 ○くるりんバスの平成30年度全体収支率は34.7%で、再編計画の基準である30%を大きく上回り、平成25年度以降で最も高い数値となった。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価  目標値を大きく上回った  目標値のすべてが上回った  一部の成果指標で目標値を上回った  
 目標値どおりの成果である  一部の成果指標で目標値を下回った  すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 ○くるりんバスの平成30年度全体の収支率は34.7%となり前年度より改善されたが、一部のルートでは運行継続基準の30%を下回っている。  
 ○放置自転車台数は、平成30年度は175台であり、前年度の307台から43%減少した。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価  他の自治体よりかなり高い水準である  他の自治体よりどちらかといえば高い水準である  他の自治体とほぼ同水準である  
 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である  他の自治体よりかなり低い水準である

背景・要因 ○コミュニティバスの収支率は近隣4市(昭島市、国分寺市、国立市、武蔵村山市)平均値が49.2%(平成28年3月 再編事業支援委託報告書)であり、本市はかなり低い水準にある。  
 ○自転車放置台数は市部で平成26年度から30年度で約62%減少しているのに対し、本市は約73%減少しており、かなり高い水準である。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

○「モノレール促進協議会」は、新たに3市が加盟し、多摩地区全市町村で構成する組織となった。  
 ○くるりんバスは、西砂・一番ルートの一体化、錦ルートの増便、砂川・曙ルートの廃止(支線化)について、地域公共交通会議で決定した。  
 ○立川市交通結節推進協議会を設置し、「立川ターミナル基本ルール」および「立川ターミナル整備計画(第1期)」を作成した。  
 ○自転車等駐車対策協議会を開催し、西武線各駅の対策や自転車走行環境整備方針、(仮称)第4次自転車総合計画策定等について協議した。  
 ○シェアサイクル事業について近隣市と情報共有を図るとともに、指定管理者によるレンタサイクル事業を継続した。  
 ○総合都市交通戦略協議会を開催し、施策の進捗状況とあわせて令和2年度以降の中期計画の方向性について協議した。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針			
基本事業	総合都市交通戦略の展開	○総合都市交通戦略にかかざる施策の実施 ○モノレール延伸、JR中央線複々線化、JR南武線鉄道立体化 ○立川ターミナル案内サイン等の整備促進 ○大規模開発事業にともなう渋滞対策	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持低下		○	
基本事業	安定的な地域公共交通の確保	○新たな地域交通ネットワークの構築 ○西砂川地域路線バス運行の検証と対策	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上	○		
			維持低下			
基本事業	自転車利用環境の向上	○自転車走行環境の整備促進 ○西武線・モノレール沿線を含む市内全域における自転車等駐車対策の検証と対策 ○国・東京都の自転車活用推進計画を踏まえた(仮称)第4次自転車総合計画の策定	コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持低下		○	
基本事業			コスト			
			成果	削減	維持	増加
			向上			
			維持低下			
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)				
	○地域福祉や子育て支援など、分野横断的な視点を踏まえた新たな地域交通ネットワークの構築 ○立川ターミナル案内サイン等の整備促進 ○市内全域における自転車等駐車対策の検証と今後の対応策 ○自転車活用推進法に基づく国・東京都の自転車活用推進計画や制度設計等の動向注視	○くるりんバスの運行改善・再編とあわせて、様々な交通手段が補完しあう新たな地域交通ネットワークの構築に向けた検討 ○立川ターミナル整備計画(第1期)に基づく、立川駅を中心とする公共交通案内サイン等整備の実施 ○西武線沿線や立川駅周辺における新たな自転車等駐車対策の実施 ○(仮称)第4次自転車総合計画の策定と自転車活用施策の方向性の整理				

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	人にやさしい道路の整備			統括課名	道路課		
政策名	都市基盤・産業			統括課長名	武藤 吉訓		
基本事業	幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上			生活道路の整備による地域環境の改善			
	人にやさしい道路環境づくり			適切な管理による道路機能の維持			
関係課名	まちづくり推進課	交通対策課	工事課	都市計画課			

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○市道 ○市道利用者	市道の総延長	km	実績	293.6	297.0	298.6	299.8	300.6	301.0	
					市道利用者		実績	-	-	-	-	-	-	
施策の意図	○良好な道路環境の形成に向けた整備を進める。 ○計画的な道路機能の維持管理を進める。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		都市計画道路整備率	%	目標		58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	59.1	59.1		
				実績	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6				
		周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	目標			20.3	20.6	20.9	21.2	21.5			
				実績	20.0 (24年度)	61.8	60.1	61.8	63.0	62.9				
目標														
実績														

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道路整備に関わるまちづくりについて、積極的に協議の場に参加する。</li> <li>○道路の美化活動等に参加し、快適な道路環境づくりに取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京都に都市計画道路の整備を要請するとともに、市が施行する都市計画道路について事業を推進する。</li> <li>○市民等の声を計画に反映し、道路整備を進める。</li> <li>○計画に基づき効率的に道路整備を進める。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道路の老朽化などを踏まえた道路の適正な管理を図ることを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められている。</li> <li>○地域の賑わい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○立3・1・34号線、立3・3・30号線、立3・3・3号線及び立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められている。</li> <li>○市道2級25号線の早期整備が求められている。</li> <li>○老木化した街路樹の対応が求められている。</li> <li>○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められている。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	都市計画道路	交通渋滞の緩和等を図る	① 都市計画道路整備率	%	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	
			②								
生活道路の整備による地域環境の改善	生活道路	歩行者の安全性及び地域の防災性の向上を図る	③ 生活道路拡幅整備率	%	6.4	6.4	11.8	11.8	11.8	11.8	
			④ 市内の道路整備状況に満足している市民の割合	%		56.3	54.0	62.5	61.5	62.8	
人にやさしい道路環境づくり	道路利用者	安全で快適な道路環境の向上を図る	⑤ 市内での交通事故発生件数(毎年1~12月集計)	件	792	672	611	637	721	727	
			⑥ 周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合			61.8	60.1	61.8	63.0	62.9	
適切な管理による道路機能の維持	市道ロードサポーター	安全で快適な道路環境の向上を図る	⑦ 補修を要する面積に対する路面補修率	%	61.10	63.42	67.13	72.01	76.85	82.06	
			⑧ 認定団体数(活動実績)	団体	11	12	13	12	15	6	

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	19	21	19	19	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	864,535	1,162,289	1,076,062	1,296,764	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	4,808	6,402	5,891	7,054	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	186,180	189,430	181,280	190,430	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	1,050,715	1,351,719	1,257,342	1,487,194	

5 平成31年度の施策方針

- 立3・4・15号線及び立3・4・21号線については、関係機関と協議を進め、早期に事業認可を取得し、説明会を実施するとともに物件調査を行う。
- 立鉄中付第2号線については、都市計画道路内の建物等の物件移転を行った区間(L=約66m)について道路築造を行う。また、立鉄中付第1号線及び立3・2・10号線は、都施行の立3・3・30号線の事業進捗に合わせ進められるよう、引き続き、関係機関と協議を行う。
- 生活道路については、市道2級25号線(駅前広場)の整備を引き続き行う。新設改良については、引き続き市道1級7号線の未整備区間の整備を進める。また、東京都福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー化や歩道幅を引き続き、計画的に進める。
- 老朽化対策としては、長寿命化修繕計画に基づく橋りょう及びデッキの修繕、補修計画に基づく道路路面補修工事を引き続き、計画的に進める。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などバリアフリー化を進め、安全な道路環境の確保が図られている。また、路面補修工事等により騒音、振動の軽減が図られている。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 道路の劣化や破損・損傷のスピードが速く、また補修箇所等が多いため、補修等工事が追い付かない状況にあり、苦情・要望が後を絶たない。また、都市計画道路の整備や生活道路幅整備事業は計画的に進めているが、完了までには相当な時間を要することになる。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因 都市計画道路の整備率は、多摩地域の整備率(61.0%:平成29年3月31日現在)より低い。(出典:東京都北多摩北部建設事務所)

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

○武蔵砂川駅周辺地区道路整備計画に基づき、事業の進捗を図った。  
 ○誰もが安心して快適に通行できるよう歩道段差解消等工事や視覚障害者誘導用ブロック設置工事等を実施し、道路環境の改善を図った。  
 ○路面補修計画に基づき、経年劣化した路面の補修工事を実施し、騒音・振動の軽減を図った。  
 ○市道1級5号線の幅整備を行った。  
 ○橋りょう及びデッキの長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕等を進めた。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針				
基本事業	幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	立3・3・30号線、立3・1・34号線、立3・3・3号線、立鉄中付第1号線及び第2号線、立3・4・15号線、立3・4・21号線など幹線道路の計画的な道路整備が求められている。	○引き続き、立3・3・30号線、立3・1・34号線、及び立3・3・3号線等、広域幹線道路の整備を都に対して要請する。 ○立鉄中付第2号線は、令和2年度に擁壁築造工事を進める。 ○立3・4・15号線、立3・4・21号線は、事業認可取得後、物件調査を進める。	コスト 削減 維持 増加			
				成果	向上	維持	低下
	生活道路の整備による地域環境の改善	生活道路は、通学路など歩行者の安全性の確保や防災機能の向上などの観点から幅整備が求められている。	○引き続き市道2級25号線の用地買収を進めるとともに道路整備を行う。 ○市道西1号線の用地買収を進め事業の進捗を図る。	コスト 削減 維持 増加			
				成果	向上	維持	低下
人にやさしい道路環境づくり	東京都福祉のまちづくり条例に基づく歩道幅や視覚障害者誘導用ブロックの設置など歩行者の安全性の確保や快適性の向上が求められている。	○引き続き、市道1級16号線(殿ヶ谷街道)の歩道幅工事を進める。 ○立川市福祉のまちづくり指針に基づいて、視覚障害者誘導用ブロック設置工事や歩道段差解消等工事を計画的に進める。(継続事業)	コスト 削減 維持 増加				
			成果	向上	維持	低下	○
適切な管理による道路機能の維持	道路機能の維持管理については、定期点検や計画的な補修等を行う一方、予算の平準化や維持管理コストの削減を図ることが必要となっている。	○長寿命化修繕計画に基づく橋りょう・デッキの補修工事等を行う。(富士見橋・南口デッキ)(継続事業) ○老朽化したカーブミラー・防護柵等交通安全施設を更新する。(継続事業) ○路面補修計画に基づく路面補修工事を行う。(市道1級10号線・市道2級3号線他2路線)(継続事業) ○街路樹のあり方方針の策定に取り組む。	コスト 削減 維持 増加				
			成果	向上	維持	低下	○
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)					
	都市計画道路等の新設道路や生活道路の幅など道路整備にあたっては、地元の合意形成や地権者の理解・協力が不可欠であり長い時間を要している。また、道路施設は老朽化が進んでおり、維持管理費の増大が課題となっている。近年、地域の賑わい創出のためのイベントの場やオープンカフェとしての利用など、道路空間の活用への期待が高まってきていることからエリアマネージメントの視点に立って地域との共同が進むよう努める必要がある。	○道路の整備にあたっては、機会あるごとに説明会や協議等の場を設け市民意向の把握等、合意形成に向けて取り組む。 ○道路ストックの老朽化対策については、長寿命化修繕計画等に基づき計画的に実施するとともに、限られた予算の中で効率的に進められるよう努める。 ○引き続き、道路占用の適正かつ弾力的な運用に取り組む。					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	広域的な魅力の創出と発信			統括課名	産業観光課		
政策名	都市基盤・産業			統括課長名	奥野 武司		
基本事業	中心市街地の魅力と回遊性の向上			立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進			
	観光資源を生かしたにぎわいの創出						
関係課名	まちづくり推進課	都市計画課	企画政策課	地域文化課	オリンピック・パラリンピック準備室	広報課	

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				○市民 ○事業者 ○来街者	立川市人口(1月1日)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522				
			実績										
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合	%	目標	-	79.7	79.7	79.8	79.8	79.9	80.0
				来街者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	万人	実績	79.7	79.3	80.9	83.0	79.4	84.7	
						目標	-	4,150	4,150	4,200	4,200	4,250	4,280
						実績	4,100	4,100	4,150	4,150	4,200	4,200	
			目標										
			実績										
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察											
	立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合	立川駅周辺の商業施設等や国営昭和記念公園、サンサンロード等で実施されるイベントの充実等により、立川駅周辺の市街地に魅力があると感じる市民の割合が高い数値を維持しているものと考えます。											
	来街者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	来街者数は引き続き増加傾向を維持している。一方でこの指標は中心市街地エリアの来街者数を把握するに止まり、近年開設されたモノレール沿線の大型商業施設やスポーツ関連施設への来街者数等については十分に反映できていない等、市全体の来街者数の状況把握には至っていない。											

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなしの精神で来街者の増加に努めます。</li> <li>・積極的にイベントの誘致活動に参画します。</li> <li>・来街者のニーズの把握に努めます。</li> <li>・まちづくりの課題に関心を持ち、解決に向け取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市軸を生かしたにぎわいの創出に取り組みます。</li> <li>・立川の魅力を高めるため、新たな地域資源の発掘に取り組みます。</li> <li>・シティプロモーションにより広域的に立川の魅力を発信します。</li> <li>・民間のさまざまな活動を結び付け、多様な価値が生まれ続けるまちづくりを進めます。</li> <li>・オリンピック・パラリンピックの持つ力を最大限利用して、本市の未来につながる施策に取り組みます。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	政府は、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口減少対策と東京一極集中の是正、将来に渡り活力ある地域社会の維持等を目指している。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、訪日外国人を含む来街者が増加している。	プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての観光振興への取り組みについて期待する声大きい。「くるりん」については、着ぐるみや商品化を含めた民間活用の推進を求められている。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
中心市街地の魅力と回遊性の向上	市民 事業者 来街者	中心市街地の魅力と回遊性を高め、更なる集客力の向上を図る。	① JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	
			②								
立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進	事業者	シティプロモーションによる事業所集積を促進する。	③ 事業所数(経済センサスより)	箇所	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	
			④ 従業者数(経済センサスより)	人	112,936	119,144	119,144	112,294	112,294	112,244	
観光資源を生かしたにぎわいの創出	市民 来街者	地域資源をいかしたにぎわいの創出を図る。	⑤ JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	
			⑥ 国営昭和記念公園入園者数(1日平均)	人	10,398	12,447	12,013	11,067	11,332	11,703	
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	13	15	15	16	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	389,270	272,341	343,651	485,350	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	2,165	1,500	1,881	2,640	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	34,110	53,820	52,020	51,120	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	423,380	326,161	395,671	536,470	

5 平成31年度の施策方針

観光施策では、第2次観光振興計画に基づく多様な観光振興施策に取り組むとともに、第3次観光振興計画の策定を行う。新たに立川の魅力を伝えるPR動画を多言語で作成し、SNS等を通じた発信によりインバウンドの取り込み強化を図る。また、商工会議所が中心となって取り組むMICEの協議を引き続き支援するとともに、市も協議機関や検討組織に参画し、運営母体の設立に向けた具体的研究等を進める。  
 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前キャンプを実施するほか、立川市にゆかりのある選手の応援、各種イベント等への出展等を通じて、来年度を想定した準備や気運の醸成を図る。  
 プレミアム婚姻届については、撮影コーナーの充実等により、まちのイメージ向上、魅力発信に継続的に取り組む。

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)		
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	サンサンロードや昭和記念公園みどりの文化ゾーンでのイベントの実施や商業施設の充実などにより、立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合は80%前後の高い数値で推移しており、30年度は目標を大きく上回った。来街者数については、立川駅周辺の大型商業施設のオープンやみどりの文化ゾーンでのフードイベント等の開催が充実してきたことなどにより増加している。	
成果目標の達成状況		
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った
背景・要因	成果目標については、駅周辺の商業施設等の充実や魅力的なイベントの実施により高い数値を維持している。来街者数は目標には若干届かなかったが、JRや多摩都市モノレールの乗車客数は増加している。駅周辺の駐車場利用者数が減少しているが、ららぽーとの開設により来街者が分散した影響等も考えられるので、今後の推移を注視する。	

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	中心市街地の衰退が進行している自治体が多いなか、本市はJR立川駅の乗降者数が都内でも有数の実績があるほか、昼夜間人口比率でも多摩地域では1位であることなどにより、立川駅周辺が広域的な中核拠点として多様な魅力の創出と発信をしており、来街者数も多くなっている。	

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

暫定運営としてきた立川市観光案内コーナーは、開所以来の来場者の実績や東京観光情報センター多摩の開設により、「観光案内」のニーズが低いことが判明したため、平成29年12月までで案内人の配置を廃止し、30年1月からは、観光マップや各種パンフレットの配布・展示のみを行っている。観光情報の発信については、様々なイベント等の会場でチラシやパンフレットを配布するといった、アウトリーチ型の情報発信への転換を図った。  
 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けては、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前キャンプが決定したほか、近代3種立川大会の開催やゆかりのある選手の応援、各種イベントへの出展、公共施設を活用した展示等の取組により気運を醸成した。プレミアム婚姻届は、撮影コーナーのリニューアルを契機に改めて多くのメディアに取り上げられるなど、毎月安定した販売状況が続き、本市の魅力の創出と発信に寄与した。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針
基本事業	中心市街地の魅力と回遊性の向上	立川商工会議所や南北まちづくり協議会が取り組むまちづくりの課題やにぎわいを創出する取り組みを引き続き支援する。ウェルカム立川委員会と連携し、集客力のある大規模イベントを支援する。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	立川市の立地メリットを生かした事業所集積の促進	市内進出の事業者に対し、大規模開発事業の特例協議等の場で、市内事業者の活用や地元の経済団体等との連携について申し入れていく。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
	観光資源を生かしたにぎわいの創出	立川市第3次観光振興計画に基づき、多様な観光振興策に取り組む。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を迎え、アリーナ立川立飛やアルパルク東京等のスポーツ資源等、新たな観光資源を活用する。また、商工会議所が中心となって進めているMICEの取り組みを通じて、本市における将来的なにぎわい創出のあり方について、検討を進める。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)	
	南口58街区や都市軸沿道A2A3地区の開発、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、今後数年間にまちのにぎわい創出に影響を与える大きな事業が予定されている。この機会にどのように中心市街地の魅力を創出・発信し、来街者の増加につなげていくか、また、それらの取り組みを通じて、シビックプライドの醸成や住みたいまち、行きたいまちとしての市のイメージアップにつなげていくかが課題となっている。	新たに策定する第3次観光振興計画に基づいた多様な事業に取り組む。中心市街地の魅力創出については、引き続き立川商工会議所や南北まちづくり協議会が取り組むまちづくりの課題への対応や様々なにぎわい創出の取組の支援を行う。観光資源を生かしたにぎわいの創出については、イベント等の会場で情報発信を行う等、アウトリーチ型の情報発信を進めるほか、東京観光情報センター多摩と連携し、情報発信を効果的に発揮できるよう取り組む。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けては、オリンピック・パラリンピックの持つ力を最大限活用して、未来につながる市民のための財産を創出する。また、プレミアム婚姻届を通じたまちの魅力発信、交流人口の増、地域経済の活性化に継続的に取り組む。	

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	多様な産業の活性化	統括課名	産業観光課
政策名	都市基盤・産業	統括課長名	奥野武司
基本事業	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	中小事業者の経営安定化への支援	
	創業者への支援	雇用機会の創出	
関係課名			

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市内中小業者 ○地域経済団体等	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		市内事業所数(経済センサスより)		所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522		
		市内商店街(会)数		街	実績	39	38	38	38	36	36		
		市内製造業事業所数(経済センサスより)		所	実績	302	293	293	255	255	255		
施策の意図	○商店街・個展・ものづくり産業の魅力を創出し、市内中小事業者の経営の堰堤化を図る。 ○創業しやすいまち立川を目指す ○さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図る。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		法人市民税法人税割課税対象者数		社	目標	-	6,450	6,460	6,470	6,480	6,490	6,500	
		商店街イベント等来街者数(主催者発表)		人	実績	6,446	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834		
					目標	-	650,000	660,000	670,000	680,000	690,000	700,000	
			実績	635,014	482,897	441,906	506,216	489,350	568,611				
			目標										
			実績										
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	法人市民税法人税割課税対象者数	創業支援事業等の効果により毎年度微増する目標値としていたが、事業承継等の問題により平成27年度までは減少が続いていた。28年度以降は増加に転じ、30年度は前年比2.2%の増と目標を大きく上回っている。											
	商店街イベント等来街者数(主催者発表)	目標設定時のものとイベントの内容や人数のカウント方法が変わっており、今後も目標値の達成は非常に難しい。また、商店街の予算やイベントの担い手不足によりイベントそのものが休止されるケースも散見されている。											

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント等の実施や多様な人材の活用により、個々の店舗等や商店街の魅力を高めます。</li> <li>創業者に向けた情報発信や支援を積極的に行います。</li> <li>女性や若年層、シニアの積極的な雇用を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント活動や空き店舗対策事業等の商店街活動を支援します。</li> <li>ものづくり企業の立地継続のための環境整備を支援します。</li> <li>市内に進出する企業に積極的な市民の雇用と市内事業者の活用を働きかけます。</li> <li>国や東京都等と連携し、就労の機会を確保します。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のにぎわい創出や活性化において、地域商店街に期待される役割は大きい。が、会員数の減や担い手不足など、商店街を取り巻く環境は厳しさを増している。</li> <li>平成29年度に輝く個店振興事業のウェブサイト「たらった立川」を立ち上げ、個店の魅力等を発信している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域商店街への支援の必要性については、議会においても様々な形で要望が寄せられている。</li> <li>議会や金融機関等から中小企業者への支援策への要望がある。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	○市内中小業者 ○地域経済団体等	商店街やサービス業等の個店、ものづくり産業の魅力を高める	① 商店街イベント等来街者数(主催者発表)	人	635,014	482,897	441,906	506,216	489,350	568,611	
			② 輝く個店表彰店舗数(累計)	店	30	35	40	45	50	55	
中小事業者の経営安定化への支援	○市内中小業者	市内中小事業者の経営の安定化を支援する	③ 法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	
			④ 立川市中小企業事業資金あっせん申請数	件	340	427	457	452	360	354	
創業者への支援	○市内中小業者 ○地域経済団体等	立川で創業することが魅力となるよう創業者を支援する	⑤ 認定創業者証明発行者数	人	-	5	13	14	21	18	
			⑥ 創業資金融資実行件数	件	16	18	26	21	21	21	
雇用機会の創出	○市内中小業者 ○地域経済団体等	事業所等の集積により、雇用機会の創出を図る	⑦ 立川市若年者就業支援事業進路決定者数	人	13	16	18	17	16	14	
			⑧ アクティブシニア就業支援就職者数	人	136	158	102	100	90	129	

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	31	29	28	28	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	282,753	263,428	276,097	275,930	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	1,573	1,451	1,512	1,501	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	45,790	43,810	35,170	34,540	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	328,543	307,238	311,267	310,470	



# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	都市と農業の共生		統括課名	産業観光課		
政策名	都市基盤・産業		統括課長名	奥野武司		
基本事業	都市農地保全の推進		立川農業の魅力発信			
	持続可能な農業振興策の推進					
関係課名						

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○農業者 ○市民	農家戸数	戸	実績	377	377	377	341	341	341	
	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822					
			実績											
施策の意図	○都市農地の保全を図る。 ○立川農業の魅力を発信し、農業への理解を深める。 ○都市農業の経営基盤強化を図る。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
					ファーマーズセンターみののれ立川 来客者数	人	目標	-	150,000	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000
							実績	106,580	151,466	165,369	167,436	173,410	175,470	
					認定農業者等経営体数	経営体	目標	-	92	93	93	94	94	95
							実績	92	92	93	94	92	94	
			目標											
			実績											
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察											
	ファーマーズセンターみののれ立川 来客者数	新鮮でおいしい農産物の提供に加え、開設以来、生産団体のイベントやイトインコーナーの設置、メールマガジンの配信等の取り組みを継続していることが来客数の増加につながっている。目標の達成には厳しい状況だが、市内での認知度等からまだ伸びしろはあると見込んでいる。												
	認定農業者等経営体数	認定農業者協議会を立ち上げ、組織として活動していること、認定農業者を対象とした補助金の創設や補助率の引き上げ等により認定農業者になるメリットを打ち出したこと、平成28年度から認定新規就農者の認定を開始したこと等が後押しとなり、高い数値を維持している。												

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した農業に取り組みます。</li> <li>・地場産農畜産物の積極利用に努めます。</li> <li>・体験型市民農園等の地域市民との交流スペースを整備します。</li> <li>・農地の適正管理に努めます。</li> <li>・収穫体験等市民との交流を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地パトロールを実施します。</li> <li>・立川農業についてPRを行います。</li> <li>・地産地消を推進します。</li> <li>・認定農業者を支援します。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	都市農業振興基本法の施行以降、農地法及び生産緑地法、都市農地貸借円滑化法並びに関連税制が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備された。特に特定生産緑地制度に関しては、農業者への漏れの無い周知、手続きの促進が必要となっている。	ファーマーズセンターみののれ立川に期待する声が多いほか、食育・緑育や交流畑、援農ボランティアなどの市民交流事業、直売などの地産地消の推進を求める声がある。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
都市農地保全の推進	農業者 農地	都市農地の有用性、必要性を理解してもらう。	① 農地面積		ha	278.1	274.6	269.6	265.8	261.8	259.4	
			②									
立川農業の魅力発信	農業者 市民 来街者	収穫体験などを通じ立川農業を理解してもらう。	③ 交流畑参加者数		人	767	714	686	372	412	425	
			④									
持続可能な農業振興策の推進	農業者	経営基盤の強化を進めてもらう。	⑤ 認定農業者等経営体		経営体	92	92	93	94	92	94	
			⑥									
			⑦									
			⑧									

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	20	20	20	23	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	56,046	63,617	42,914	46,215	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	312	350	235	251	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	44,190	44,190	42,930	42,570	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	100,236	107,807	85,844	88,785	

5 平成31年度の施策方針

立川市第4次農業振興計画に基づき多様な事業に取り組む。農業者からの要望が高い農業施設や農機具等の購入への補助については、引き続き都市農業活性化支援事業や認定農業者等支援事業により、継続的に支援していく。また、市民交流事業の継続的な実施を推進するため、ファーマーズセンターみののれ立川北側の地産地消スペースの補修工事を実施する。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
 現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価  成果がかなり向上した  成果がどちらかといえば向上した  成果がほとんど変わらない  
 成果がどちらかといえば低下した  成果がかなり低下した

背景・要因 ファーマーズセンターみののれ立川は、定休日の廃止やイトインコーナーの設置、鮮魚の販売等、毎年新たな取組を実施し来客数の増につなげている。平成30年度は、市役所多目的スペース等での出張販売も展開し、販売実績の向上と施設のPRに努めた。認定農業者等経営体数については、認定農業者を対象とした補助金の補助率の引き上げ等により認定農業者になるメリットを打ち出すことで高い数値を維持している。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価  目標値を大きく上回った  目標値のすべてが上回った  一部の成果指標で目標値を上回った  
 目標値どおりの成果である  一部の成果指標で目標値を下回った  すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 ファーマーズセンターみののれ立川は、メールマガジンの配信や生産組合のイベント、出張販売等に引き続き取り組んだことにより来客数、売上ともに増となった。売上目標に関しては、冬の市場価格の下落等の影響が大きく、販売点数は増加したが目標には僅かに及ばなかった。認定農業者等経営体数については、辞退する経営体があった一方で新たに認定を受ける経営体が出たことで微増となり、目標に達することができた。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価  他の自治体よりかなり高い水準である  他の自治体よりどちらかといえば高い水準である  他の自治体とほぼ同水準である  
 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である  他の自治体よりかなり低い水準である

背景・要因 ファーマーズセンターみののれ立川は、他市にある農産物直売所と比較しても高い売上となっており、開設から6年が経過したが依然として来場者数、売上ともに伸びている。認定農業者数については、平成30年3月末時点で、多摩26市中第2位の経営体数となっている。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

(平成28年度)学校給食における地産地消野菜の使用率向上のため、学校給食課や農業者、JAみどりによる協議会を重ねたが、具体的な事業実施までには至らなかった。  
 (平成29年度)認定農業者を対象とした補助金の予算を大幅に増加して確保することが出来た一方、都市農業活性化支援事業は都から未採択となった。  
 (平成30年度)都市農地保全支援プロジェクト事業により、防災兼用農業用井戸や非常用発電機の整備等を推進した。また、平成31年度都市農業活性化支援事業として2つの事業が都から採択された。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針			
基本事業	都市農地保全の推進	農地が年々減少している。減少する理由としては、相続税等の税負担や後継者の問題により農地を手放すケースが多い。生産緑地法の改正について、農家への周知を徹底するとともに、都市農地貸借円滑化法等の趣旨を活用した農地の担い手への集積が課題である。	コスト 削減 維持 増加			
			成果	向上	維持	低下
	立川農業の魅力発信	農業は単に食料を供給するだけでなく、みどりと潤いのある住環境の形成や農地が災害時の緊急一時的な避難場所になることなど幅広い役割を担っており、農業が本市の魅力であることを改めて市民の共通認識として位置づけていくことが課題となる。	コスト 削減 維持 増加			
			成果	向上	維持	低下
持続可能な農業振興策の推進	農業者からはファーマーズセンターみののれ立川に期待する声が多い。販売形態や人口構造の変化により、農産物等の宅配や移動販売等への取り組みや他の直売所や共同調理場への配送等のハブ化への取り組み等の検討が今後必要になると考えられる。運営を担うJAと協議のうえ、農業者からの出荷を促す取り組みが必要である。	コスト 削減 維持 増加				
		成果	向上	維持	低下	
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)	コスト 削減 維持 増加			
	平成27年に策定した「立川市第4次農業振興計画」では「都市農業の経営基盤とブランド力の強化」、「市民との協働による立川農業の魅力発信」、「都市農地の保全と多面的機能の周知啓発」の3つの柱を課題としている。令和2年度からの「第5次農業振興計画」に向け、現計画の検証と今後に向けた方向性の検討を行う必要がある。	農業者からの要望が高い農業施設や農機具等の購入への補助について、引き続き都市農業活性化支援事業や認定農業者等支援事業により支援を継続するとともに、第5次農業振興計画に基づき、農業者の経営基盤強化等に資する様々な施策を展開する。 生産緑地法の改正に基づく特定生産緑地制度について、農業者の周知や手続きに漏れが無いよう徹底するとともに、都市農地貸借円滑化法に基づく制度について、農業者の理解を進め、貸し手と借り手のマッチング等、必要な支援につなげる。	コスト 削減 維持 増加			

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	地域福祉の推進			統括課名	福祉総務課		
政策名	福祉・保健			統括課長名	亀井 寿美子		
基本事業	地域の福祉活動の推進			地域の支えあい意識の啓発			
関係課名	障害福祉課	高齢福祉課					

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民 団体	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		立川市人口(1月1日現在)		人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822		
					実績								
施策の意図	地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合		%	目標	-	48.0	48.4	48.8	49.2	49.6	50.0	
					実績	47.7	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0		
		支えあいサロン登録数		箇所	目標	-	130	142	154	166	178	190	
					実績	116	132	149	179	188	213		
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合		助けあい・支えあいができていると感じている市民が増加することで福祉活動が推進され施策の成果向上につながる。										
	支えあいサロン登録数		支えあいサロンの登録数が増加することで、身近な地域で交流することができ、地域の見守りや介護予防など、地域福祉の推進の一助になる。地域福祉コーディネーターが全圏域に配置されたことで、4次長計の登録数の目標190箇所が、30年度で213箇所となり、目標値を上回った。										

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における福祉活動について理解します。</li> <li>主体的に地域福祉活動に参加します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の関係機関や団体等と連携した地域福祉活動を推進する。</li> <li>平成27年度より6圏域全域に地域福祉コーディネーターを配置し、28年度より生活支援コーディネーターを2名体制とした。</li> <li>地域福祉活動に参加しやすい体制づくりを支援する。</li> <li>地域福祉の向上のために情報を発信し啓発活動を推進する。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法の改正により社会福祉法人に「地域における公益的な取組」の責務が規定された。</li> <li>少子高齢化の進行により高齢化率の増加が見込まれる。</li> <li>単身・夫婦のみ世帯の増加などにより孤立化が懸念されている。</li> <li>自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられている。</li> <li>民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と支援の充実に関する意見がある。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域の福祉活動の推進	市民・団体	地域福祉活動に取り組む	①	支えあいサロン登録数	団体	116	132	149	179	188	213	
			②	地域懇談会等参加者数	人	3,780	2,657	5,116	5,312	6,807	3,249	
地域の支えあい意識の啓発	市民・団体	支えあい意識を向上する	③	福祉活動により助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	47.7	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	
			④									
			⑤									
			⑥									
			⑦									
			⑧									

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	20	19	19	19	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	318,285	315,697	291,981	298,568	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	1,770	1,739	1,599	1,624	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	45,580	47,420	44,615	44,800	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	363,865	363,117	336,596	343,368	

5 平成31年度の施策方針

少子高齢・人口減少社会の中で、地域に対する意識が変化し、地域の中で人と人とのつながりが希薄になっている現状を踏まえ、市民一人ひとりが助けあい支えあう意識を高めていくとともに、ネットワークの拡充や地域の活性化を図るため、地域福祉コーディネーターや民生委員・児童委員等との連携を進め、地域共生社会の実現を目指していく。そのために、令和2年からスタートする第4次地域福祉計画を策定するにあたり、地域住民等が主体的に地域課題を把握し解決を試みることができる環境の整備、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備などを盛り込み、すべての人がいきいきと暮らす地域を目指していく。

6 施策の評価

<b>(1) 施策の成果水準とその背景・要因</b>	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	地域福祉コーディネーターの配置などにより、支えあいサロンの登録数が増加している。
<b>(2) 成果目標の達成状況</b>	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	平成27年度からの地域福祉コーディネーターの全圏域配置や民生委員・児童委員の活発な活動により、支えあいサロン登録数は4次長計の31年度の成果指標190箇所登録数に対し、213箇所が登録されるなど成果は向上している。
<b>(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)</b>	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	地域福祉コーディネーターの全圏域配置は他団体と比べ、先進的な取り組みであり、また、本市の平成31年4月の民生委員・児童委員の充足率は96.8%、多摩地区平均は88%となっており、他市と比べ高い水準と言える。
<b>(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)</b>	
平成28年度は、民生委員・児童委員の一斉改選があり、定員158名(28年度より1名増)のところ152名の委員を推薦し委嘱した。充足率は96.2%で多摩地区平均は88%となっており、他市と比べて高い水準ではある(H31.4月現在では153名、96.8%)。また、27年度から全圏域に配置した地域福祉コーディネーター及び28年度から2名配置した生活支援コーディネーターが積極的に活動し、4次長計の成果目標の支えあいサロン登録数190箇所に対し、30年度で213箇所となり、介護予防や地域での見守り等に寄与している。また30年は、東京都の民生委員制度誕生100周年記念となり、講演会や懇親会、市長による1日民生委員など事業を実施し、周知・啓発に努めた。	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針																		
基本事業	地域の福祉活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、第4次地域福祉計画を推進するため、地域福祉推進委員会を設置し、事業に取り組んでいく。</li> <li>・31年度の改選により新たに選任された民生委員・児童委員の活動が適切に行われるよう支援していく。</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td colspan="4">コスト</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
		削減	維持	増加																	
	成果	向上																			
維持		○																			
低下																					
地域の支えあい活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全圏域に配置した地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、民生委員・児童委員及び庁内各課との連携・情報共有などを進めていく。</li> </ul>	<table border="1"> <tr><td colspan="4">コスト</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
			<table border="1"> <tr><td colspan="4">コスト</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
			<table border="1"> <tr><td colspan="4">コスト</td></tr> <tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト					削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
施策全体	今後の課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑化する福祉課題の解決に向けた、包括的な支援体制の整備</li> <li>・第4次地域福祉計画の推進</li> <li>・民生委員・児童委員のなり手不足への対応</li> <li>・「自助、互助、共助、公助」に向けた、災害時や孤立死防止等に寄与する地域人材の育成・発掘及び体制づくりが今後の課題</li> </ul>	次年度の方針(案) 地域福祉推進のため、今後5か年の指針となる第4次地域福祉計画の取組を進める。また、社協、地域包括支援センター、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター及び民生委員・児童委員等の地域福祉の推進役と連携・協働を進める。																			

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	健康づくりの推進			統括課名	健康づくり担当課		
政策名	福祉・保健			統括課長名	田村 信行		
基本事業	健康の維持・増進			生活習慣病予防対策の推進			
	保健医療体制の充実						
関係課名	スポーツ振興課	子ども家庭支援センター	健康推進課	高齢福祉課	保険年金課	指導課	

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績		178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
施策の意図	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるようにする。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	目標	-	65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0
				実績	-	80.0	76.0	77.9	78.8	76.7	
		心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	目標	-	78.5	79.5	80.5	81.5	82.5	83.0
				実績	78.1	76.6	76.4	76.9	75.8	76.7	
				目標							
		実績									
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察								
	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	80%弱で推移し、目標値の75.0%を超えている。現在の取り組みを継続するとともに、啓発等をさらに進める。									
	心身ともに健康であると感じている市民の割合	70%台後半で推移しており、目標値には達していない。引き続き健康管理に取り組む市民を増やし、健康寿命の延伸を図る。									

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主グループやボランティア等の活動に参加することで地域のつながりを深め、市民の健康を支え、守るために地域ぐるみで健康づくりを推進する。</li> <li>・生活習慣病予防等の重要性を理解し、主体的に健康管理に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防対策や健康増進に関する事業を実施する。</li> <li>・地域の自助・互助・共助による健康づくり活動の推進を支援する。</li> <li>・市民がいつでも身近なところで保健や医療のサービスが受けられるよう、東京都や関係機関と連携して地域の医療体制を整備する。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7(2025)年には団塊の世代が全て75歳以上となるため、住み慣れた地域で最後まで生き生きと生活できるよう、地域包括ケアシステムの一層の推進が必要となる。</li> <li>・医療費適正化のためには、市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について、市民や議会から要望がある。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
健康の維持・増進	市民	○主体的に健康づくりに取り組んでもらう ○健康づくりに関する情報を発信する	① 適正体重を維持している市民の割合	%	70.4	-	-	-	-	-	-
			② 1日1時間以上歩く市民の割合(20~64歳)	%	18.3	-	-	-	-	-	-
				1日40分以上歩く市民の割合(65歳以上)	%	28.8	-	-	-	-	-
生活習慣病予防対策の推進	市民	○生活習慣病を正しく理解し、予防に取り組む ○疾病の早期発見や適切な治療の継続に努める	③ がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対・全がん・男性)		111.8	113.5	97.4	96.0	108.9	82.1	
			④ がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対・全がん・女性)		60.3	72.4	52.8	80.1	53.7	51.7	
保健医療体制の充実	市民	○身近な地域で安心して保健医療のサービスが受けられる ○健康危機管理体制が整備されている	⑤ かかりつけ医を持っている市民の割合(市民全体)	%	60.3	60.8	61.1	62.4	61.7	58.4	
			かかりつけ医を持っている市民の割合(乳幼児)	%	80.2	81.3	79.9	79.3	80.9	84.9	

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	35	36	34	37	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	862,469	864,675	884,143	896,621	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	4,797	4,763	4,840	4,878	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	174,905	165,730	158,500	148,525	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	1,037,374	1,030,405	1,042,643	1,045,146	

5 平成31年度の施策方針

一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるよう、立川市第4次地域保健医療計画(平成27(2015)年度～平成31(2019)年度)に基づき、生活習慣病予防対策を実施するとともに、地域のつながりを生かした健康づくりを推進する。  
立川市第5次地域保健医療計画(令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)、および立川市いのちを支える自殺総合対策計画(令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)の策定に向け検討するとともに、がん検診のあり方について、今後の方向性を検討する。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 心身ともに健康であると感じている市民の割合は、横ばいの状態であり、高齢化が進展する中でも、心身ともに健康と感じている市民を増やすことが重要である。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合は、目標値を上回っており、健康に対する正しい知識の普及・啓発が浸透しつつある。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因 緑内障検診事業、薬と健康推進事業(健康のためのくすり学フェア)など、近隣市ではあまり実施していない事業を行っている。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

第4次地域保健医療計画の各施策に協力いただける事業者を登録する「健康づくり事業への事業者登録制度」は、平成30(2018)年度末で登録事業者が合計24、協定締結事業者は合計20となり、事業者との連携した取り組みを更に推進した。  
ラジオ体操にストレッチを取り入れた健康体操応援プログラムを高齡福祉課が作成し、自分達で簡単に体操に取り組める健康体操応援リーダー派遣事業を開始したため、健康推進課のグループ支援事業をこの事業に統合した。

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			成果
			削減	維持	増加	
基本事業	健康の維持・増進	・体重や血圧等、日常的に健康チェックを行う人を増やすとともに、日常生活で身体活動量(歩く時間)を増やす。 ・立川市における自殺対策についての計画を定める。				○
	生活習慣病予防対策の推進	・特定健診やがん検診の受診行動を定着し、受診率を向上する。 ・がん検診事業の充実や糖尿病予防対策を強化し、死亡率や罹患率を低下させる。				○
	保健医療体制の充実	・かかりつけ医の効果的な普及方法を検討する。 ・災害発生後の中長期的な公衆衛生活動について検討する。				○
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)				
	・市民の主体的な健康管理の促進と地域のつながりによる健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指す。 ・特定健診やがん検診の受診率向上や、運動習慣を持つ人を増やす等生活習慣の改善を進めるために、健康増進に関する正しい知識の普及啓発に努める。 ・感染症に対する危機管理体制の構築や災害発生時の公衆衛生活動の検討など、非常時にも市民生活の安全・安心を守れるよう、平常時から適切な情報提供を行い、十分な対策を講じておく。	・新たに策定する第5次地域保健医療計画及び自殺総合対策計画に基づき事業を推進する。 ・老朽化が進む健康会館の建物及び設備の維持管理に努めるとともに、今後の施設のあり方等について検討する。 ・医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携や、各種検診の周知啓発に引き続き務める。				

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	豊かな長寿社会の実現			統括課名	高齢福祉課
政策名	福祉・保健			統括課長名	小平 真弓
基本事業	生きがいと社会参加の推進			介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
	必要なサービス利用と相談体制の充実				
関係課名	福祉総務課	介護保険課			

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	高齢者	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	実績	38,729	40,105	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712		
			実績										
			実績										
施策の意図	○住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。 ○健康で生きがいを持って生活を送ることができるようにする。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	目標	—	78.5	78.6	78.7	78.8	78.9	79.0		
				実績	78.4	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9			
		生きがいを持って生活を送ることができると感じている高齢者の割合	%	目標	—	83.7	83.8	83.9	84.0	84.1	84.2		
				実績	83.6	80.0	79.6	79.1	77.9	77.8			
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	本人の意思や尊厳の尊重、また必要なサービスの利用等を通じて、その人らしい生活を送ることができる高齢者が増加することで施策の成果向上につながる。数年で大きく動く割合ではなく、施策の積み重ねにより31年度の目標値に近づけていきたい。											
	生きがいを持って生活を送ることができると感じている高齢者の割合	社会参加を促し、生きがいを感じて日常生活を送ることのできる高齢者が増加することで施策の成果向上につながる。数年で大きく動く割合ではなく、施策の積み重ねにより31年度の目標値に近づけていきたい。											

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での交流活動や生きがいづくりに主体的に取り組む。</li> <li>高齢者自ら積極的に見守り活動や介護予防に取り組む。</li> <li>地域包括ケアシステムの構築に向けた基盤づくりに参加する。</li> <li>認知症を正しく理解し、高齢者の尊厳を守る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の生きがいづくりや社会参加を支援する。</li> <li>地域の資源やつながりを生かした介護予防事業を展開する。</li> <li>地域包括支援センターを中心とした相談機能の向上に取り組む。</li> <li>地域包括ケアシステムの構築に向けた基盤づくりを進める。</li> <li>高齢者の尊厳を守り、権利擁護を推進する。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>8050問題(親と子ども)への対応が多くなり、高齢者以外の家族支援の重要性が増している。</li> <li>高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要となる。</li> <li>新しい総合事業の開始による新たなサービス体制の構築が進んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が活躍できる場を増やして欲しい。</li> <li>高齢者支援の予算を削減すべきでない。</li> <li>介護予防のための施策に力を入れて欲しい。(活動場所、指導者確保)</li> <li>高齢者の増加に合わせ、事業内容を充実すべき。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生きがいと社会参加の推進	高齢者	交流と社会参加の促進	① 老人クラブ加入者数	人	6,723	6,714	6,705	6,679	6,599	6,494		
			② ちょこっとボランティア活動延べ回数	回	3,040	3,671	3,527	3,493	4,702	4,528		
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者	健康寿命を延ばし生活機能を維持する	③ 介護認定を受けている人の割合	%	17.7	17.7	17.8	17.9	19.0	19		
			④ 地域包括支援センター等総合相談件数	件	16,896	18,321	18,479	18,143	19,101	22,383		
必要なサービス利用と相談体制の充実	高齢者	可能な限り住み慣れた地域で生活を継続	⑤ 日常生活自立支援事業契約件数	件	93	95	86	93	90	97		
			⑥ 要支援・要介護認定者数	人	7,081	7,344	7,564	7,734	8,057	8,426		
			⑦									
			⑧									

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	36	40	42	42	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	594,195	734,788	967,889	1,087,656	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	3,305	4,047	5,299	5,917	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	233,585	198,580	213,545	226,885	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	827,780	933,368	1,181,434	1,314,541	

5 平成31年度の施策方針

個人を尊重し、人と人がつながり、その人らしい生活ができるまちづくりを基本理念に定めた、第7次高齢者福祉計画74の基本施策に取組む。特に2025年に向けた地域包括ケアシステムの構築のために、生活支援コーディネーターや地域福祉コーディネーターによる基盤づくりや地域包括支援センターによる総合相談、介護予防・日常生活支援総合事業、医療・介護連携推進事業並びに認知症施策に取り組み、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる豊かな長寿社会の実現を目指す。  
また、2021(令和3)年度から始まる第8次高齢者福祉計画に向けて調査を開始する。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	目標値に達しない成果指標があったものの、80%近い高齢者が「生きがい」をもって生活を送ることができており、高い水準で推移している。
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	目標値に達しない成果指標があったが、2つの成果指標ともに80%近い値であり、高齢者施策は成熟期を迎えていると考える。
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	成果指標を他市町村と比較できなかったが、他市町村には少ない取り組みとして地域ケア会議をツールとした高齢者支援が特徴的なものであり、様々な団体が参考としている。
(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)	
<p>生きがいと社会参加の推進に寄与する老人クラブ活動は、加入者は減少傾向であるものの、6千人近い高齢者が交流と社会参加を深めてきた。地域包括支援センターと福祉相談センターは、高齢者にとって重要な相談窓口として、年間2万2千件を超える相談を受けており、地域での生活継続のための一助になっている。また、両センターで実施している介護予防事業へは、多くの高齢者が参加しており、健康寿命の延伸に寄与している。認知機能の低下した高齢者に対して、住み慣れた地域で生活を継続していくため、権利擁護事業を行い、高齢者の尊厳を守る取り組みを行ってきた。介護予防・日常生活支援総合事業においては、第7期介護保険事業計画の策定に際し必要な見直しを行い実施している。また、医療・介護連携の推進及び認知症施策の推進のため、認知症初期集中支援チーム事業などを実施した。</p>	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針			
基本事業			コスト			
			削減	維持	増加	
			向上維持	低下		
			成果			
生きがいと社会参加の推進	4か所の福祉会館は平成元年～5年に建てられた施設で、経年劣化への対応が年々増加している。福祉会館利用者は、老人クラブなどの団体利用が減少している。	福祉会館の老朽化対策として、計画的な維持管理に努める。31年度は柴崎福祉会館の風呂を改修する。老人クラブの運営を支援していく。介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い実施している、生活支援サポーターの養成等を通じて地域で誰もが活躍できる場を増やしていく。				
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者人口の増加に伴い、介護サービスを含む支援体制を安定継続させるため、一層の介護予防の充実が必要であり、自ら健康づくり、介護予防に取り組むための一貫した支援に努めるとともに、地域で認知症の方を支える仕組みが必要がある。	必要な生活支援サービスの着実な運営。健康体操応援プログラムの普及を行い自助、互助をベースにした健康体操による介護予防の推進。認知症初期集中支援チームによる認知症の早期診断、早期対応を目指し、本人主体の適切なサービス提供と認知症の理解を深める普及・啓発、家族支援を行う。				
必要なサービス利用と相談体制の充実	住み慣れた地域で必要なサービス利用ができるため、多様なサービス主体の構築に向けた介護予防・日常生活支援総合事業を実施していく必要がある。地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携及び地域包括支援センターの相談体制の充実が求められている。	介護予防・日常生活支援総合事業の適切な運営。地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き医療と介護の連携を図り、地域の支え合い体制を強化するため生活支援コーディネーターによるコーディネート及び生活支援サポーターの養成等を行い、身近な地域で活動する団体の育成に努める。				
			コスト			
			削減	維持	増加	
			向上維持	低下		
			成果			
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)				
	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められている。8050問題に代表されるような、介護される側だけでなく介護する側の課題がみえてきており、高齢者の問題解決を図るうえで子どもや障害者の支援も必要となることから、地域包括支援センターには地域の初期相談窓口としての機能の充実が求められている。</p>	<p>2025年の圏域ごとの将来推計を把握し、自立支援、重度化防止、介護予防に資する施策について目標を実現するための重点施策を決定し、地域包括ケアシステムの構築のため、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の整備を強化する。第8次高齢者福祉介護計画に向け、調査実施、分析をし「医療と介護の連携」、「認知症施策の推進」における具体的事業を実施し、様々な事業主体と連携し、住民や関係者と共通理解を持つ取組をする。地域包括支援センターの相談事例や地域ケア会議であるが課題を整理、分類し、改善の取組をするとともに、複合的な地域課題について全庁的な課題として捉え、地域包括支援センターの役割も含めた対策に取り組む。</p>				

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	障害福祉の推進			統括課名	障害福祉課		
政策名	福祉・保健			統括課長名	茅沼 孝治		
基本事業	権利擁護の推進			相談体制の整備			
	地域生活の支援			自立に向けた就労支援・社会参加の促進			
関係課名	保育課	図書館	子ども家庭支援センター	教育支援課			

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○身体・知的・精神等に障害のある人(難病を含む)及びその家族 ○市民	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	実績	7,957	8,146	8,242	8,332	8,386	8,665					
			実績											
施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	目標	-					67.0	
				○障害者(児)が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようにする。	障害者就労支援事業による就労者数	人	目標	116						190.0
							実績	129	154.0	157.0	162	173	183	
							目標							
			実績											
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察											
	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	障害者理解を促進するために様々な取り組みを実施しているが、実績値は年度によって大きく増減しており、特に30年度は昨年度と比べ6ポイント上回っているが、目標値67には11.3ポイント足りないため、ハードのバリアフリーと心のバリアフリーの取組を強化していく必要がある。												
	障害者就労支援事業による就労者数	障害者就労支援事業は、一般就労への準備性を高めるための訓練や職場実習、新規雇用開拓のための企業訪問などを実施し、一般就労者数の実績は、年々増加している。現行の取組を継続し目標達成を目指していく。												

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○障害者(児)に対する理解を深め、障害者(児)の社会参加や地域活動の機会をつくります。 ○障害者(児)の権利擁護と相談支援に協力します。 ○障害者(児)は、積極的に社会参加を行います。 ○障害者雇用促進法に基づき障害者の雇用を進めます。	○市は障害のある人とならない人の相互理解を促進するための啓発活動を推進します。○市は各相談支援機関と連携し、相談体制を構築します。○市は障害者(児)が安心して日常生活を送ることができるよう、各種サービスを提供します。○市は国や東京都、障害者就労支援センター、企業等と連携して、就労支援などを推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○平成28年4月より「障害者差別解消法」が施行された。 ○平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行された。 ○また、同年4月より「改正障害者総合支援法」が施行され、障害者の重度化・高齢化への対応などの課題に対応した内容となっている。	○障害者の就労支援については、議会でも頻繁に質問されている。 ○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、支援の充実が求められている。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
権利擁護の推進	障害者(児)	権利侵害を受けやすい障害者(児)を護る	① 虐待認定件数	件	12	9	6	10	3	11	
			②								
相談体制の整備	障害者(児)、家族等	サービス面の相談による支援	③ 市内の指定特定相談支援事業所の指定数	箇所	8	10	10	10	8	11	
			④								
地域生活の支援	地域で暮らす障害者(児)	施設からの移行や自立生活の支援	⑤ 移動支援の決定者数	人	2,686	2,832	2,900	2,869	2,903	2,572	
			⑥ 手話通訳者・要約筆記者派遣数	件	1,106	884	965	1,022	877	881	
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	障害者	就労や社会参加の支援	⑦ 障害者就労支援事業による就労者数	人	129	154	157	162	173	183	
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	37	35	36	36	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	5,610,562	5,807,101	6,121,127	6,359,101	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	31,205	31,986	33,511	34,594	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	191,360	167,510	191,840	205,830	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	5,801,922	5,974,611	6,312,967	6,564,931	

5 平成31年度の施策方針

障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくるため、平成30年4月施行の条例を市民・事業者等に一層浸透する取組を継続するとともに、市立小学校での障害者理解教育を推進するため本市オリジナルの補助教材を活用した授業や、障害者との交流によるアートイベントを新たに実施する。また、第5次障害者計画を引き継ぐ第6次計画の策定にあたっては、障害当事者等のアンケート調査結果や、障害者の高齢化・重度化、家族の高齢化、サービス基盤の整備など地域課題を踏まえた施策の方向性や重点取組等をまとめ、障害者施策推進委員会などでの協議を経て31年度末までに計画案をまとめていく。

さらに、在宅で生活する人工呼吸器使用者に対する自家発電装置費等の助成や、オストメイトの方のストマ用装具を公共施設などで保管する事業を新たに実施することにより、災害時における安心・安全を確保する。

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)		
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや地域生活支援事業を提供するとともに、各種手当の支給や医療費助成などに取り組んだ。また、障害者やその家族からの相談に適切に対応するとともに、虐待事案には迅速に対応し、虐待を受けた障害者や養護者の支援を行った。障害者の就労支援は、就労継続のための定着支援等に力を入れたことにより、一般就労者数は年々増加している。これらにより施策が向上した。	

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	・暮らしやすいまちだと感じている市民の割合は目標値を下回っており、心のバリアフリーが市民に浸透するよう取り組んでいく。 ・就労者数は目標を下回っているが、年々増加しており、目標達成に向け引き続き取り組んでいく。		

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
背景・要因	障害者施策については、国・都制度の下、様々な障害福祉サービスを提供している。このことから、近隣自治体と同等の事業を展開しているが、単独事業の実施状況や支給決定したサービス量を考慮すると、近隣自治体と比較して高いサービス水準にあると思われる。		

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

障害及び障害のある人に対する理解を深め、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすいまちをつくるために、平成30年4月から「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行され、広く市民等に周知するために講演会、条例ガイドブック、事業者向けハンドブックにより普及啓発に努めた。このほか、障害福祉・障害児福祉サービスとして、居宅介護や重度訪問介護、短期入所、生活介護、就労継続支援、共同生活援助、施設入所支援、児童発達支援、放課後等デイサービスなどを実施したほか、補装具・日常生活用具の給付、各種手当の支給、移動支援、タクシー券・ガソリン券助成などにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援を行った。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針
基本事業	権利擁護の推進	○「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が目指すまちを実現するために、条例の理念を市民などに浸透させていく必要がある。 ○障害者虐待については、依然として虐待が発生していることから、養護者等への支援や施設従事者等への研修を充実する必要がある。	コスト 削減 維持 増加 向上維持低下 成果 ○
	相談体制の整備	○30年6月開所の地域活動支援センターの運営を軌道にのせ、3障害に加え障害者差別の相談にも適切に対応することや、地域の相談支援の中核となる基幹相談支援センターの設置検討を進めていく必要がある。 ○サービス等利用計画を作成する計画相談員の確保と資質の向上を図る必要がある。	コスト 削減 維持 増加 向上維持低下 成果 ○
	地域生活の支援	○障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を担う地域生活支援拠点等の整備が求められている。 ○医療的ケアが必要な重度心身障害児(者)の日中活動の場が不足しており、早急な対応が求められている。	コスト 削減 維持 増加 向上維持低下 成果 ○
	自立に向けた就労支援・社会参加の促進	○一般就労者数は年々増加しているが、就労を継続するために定着支援の充実が求められている。 ○障害者就労施設等からの新たな調達物品等を確保し、障害者の工賃アップに取り組む必要がある。○市内事業所における障害者雇用を拡大するために、障害や障害のある人に対する理解促進が必要である。	コスト 削減 維持 増加 向上維持低下 成果 ○
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)	
	平成30年4月から「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されたが、条例が目指すまちをつくるためには市民などに浸透させる必要がある。このため、障害理解などを促進するため、普及啓発事業の継続的な実施が必要である。 また、身体・知的・精神の相談のほか、障害者差別の相談にも対応できる委託相談の質を充実するとともに、委託相談を支援する基幹相談支援センターの設置に向けた検討を加速する必要がある。 さらに、改正障害者総合支援法が施行され、新サービスの創設や報酬改定による新たな基準や加算が導入されたことから、改正内容の理解を深め、適正かつ円滑に制度を運営していく必要がある。	「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」に基づき、障害の有無にかかわらず互いに個性や人格が尊重された共生社会を実現するため、障害及び障害のある人への理解を促進する取組を継続して実施していく。 また、障害者などからの相談に的確に対応できる体制を整備するため、基幹相談支援センターの設置を検討していくとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、緊急時の対応などの機能を担う地域生活支援拠点等の整備を検討していく。 さらに、障害者の自立生活を支援するために、一般就労者数の増加を目指し、就労支援を充実していく。	

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	生活保障の充実			統括課名	生活福祉課		
政策名	福祉・保健			統括課長名	白井 隆行		
基本事業	自立した生活への支援			適正な生活保護制度の運営			
	市営住宅の適切な維持管理						
関係課名	住宅課	高齢福祉課					

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○生活に困窮した市民 ○市営住宅	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		生活保護受給者	人	実績	5,128	5,053	4,988	5,050	5,039	5,009		
		生活保護世帯	世帯	実績	3,787	3,788	3,782	3,853	3,889	3,894		
		市営住宅	戸	実績	425	465	465	465	465	465		
施策の意図	○最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援する。 ○市営住宅を適切に維持管理する。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		生活保護制度から自立した世帯数	世帯	目標	-	88	89	90	91	93	95	
				実績	86	92	100	98	74	91		
		就労支援対象者のうち就労することができた人数	人	目標	-	76	76	77	77	78	78	
				実績	75	65	57	52	56	37		
市営住宅入居率(3月31日現在)	%	目標	-	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0			
		実績	95.0	92.5	91.4	91.2	88.8	88.8				
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	生活保護制度から自立した世帯数	自立した世帯数については大幅に増加しており、企業の人手不足や引き続き雇用状況が良好なことなどが改善した一因と考える。目標値には及ばなかったが、今後も生活保護制度の適正な実施と支援により被保護者の自立に繋げる。										
	就労支援対象者のうち就労することができた人数	就労支援対象者数が年々減少していることに比例し、就労することができた人数も前年度比で19人減となっており、支援対象者に対する就労人数の割合も70%を切る状況にある。引き続き就労支援員等と連携し、支援対象者の適確な把握と支援に努める。										
	市営住宅入居率(3月31日現在)	平成30年度は、空室修繕戸数を増加させたことにより応募戸数増につながり、新規入居者数が伸びたため、入居率の減少に歯止めがかかった。引き続き、応募戸数を一定数確保し、入居率増に結びつけたい。										

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域の中で生活に困った方を相談につなげます。 ○市営住宅入居者は、市営住宅を適正に利用します。	○生活保護制度等の適正な運営を図り、早期自立を支援します。 ○市営住宅を適切に維持管理します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	生活保護に関しては、生活保護法の改正により、平成30年度から3年間かけて生活保護基準額の見直しが行われる予定。また、後発医薬品の使用原則化など医療扶助適正化への措置が講じられた。生活困窮者に対しては、各種任意事業の一体的な実施により、包括的な支援体制の強化が求められている。また、低額所得者を含む、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進を目指す、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」が平成29年に改正された。	不正受給に対する批判と同時に、保護が必要な方へ生活保護が届いているのか疑問が寄せられている。また、市営住宅については、空室の解消を要望されている。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
自立した生活への支援	生活困窮者 生活保護受給者	経済的自立への支援を行う	① 相談者のうち、支援プランを作成して支援した人数	人	-	-	106	74	62	55		
			② 生活保護受給者のうち、自立した世帯	世帯	86	92	100	98	74	91		
適正な生活保護制度の運営	生活保護受給者	適切な制度執行を図る	③ 保護率	‰	28.6	28.1	28.4	28.3	28.1	27.8		
			④ 就労支援により節減された保護費	千円	11,882	13,464	9,785	12,436	14,992	8,639		
市営住宅の適切な維持管理	市民(市営住宅入居者)	市営住宅の適切な管理・運営を行う	⑤ 市営住宅入居率(3月31日現在)	%	95.0	92.5	91.4	91.2	88.8	88.8		
			⑥ 市営住宅家賃収納率	%	98.0	97.5	97.3	93.1	89.3	85.5		
			⑦									
			⑧									

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	20	18	16	16	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	9,786,012	10,083,545	10,367,018	9,913,592	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	54,413	55,540	56,756	53,930	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	552,460	564,240	552,835	565,825	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	10,338,472	10,647,785	10,919,853	10,479,417	

5 平成31年度の施策方針

最後のセーフティネットである生活保護制度の法に基づいた適正実施や、生活困窮者自立支援法に伴う、関係機関等との連携による生活困窮者への適切な対応・支援を引き続き行っていく。また、任意事業である「子どもの貧困」対策としての「学習支援事業」を実施し貧困の連鎖の防止と解消を促す。「家計改善支援事業」などの実施についても引き続き検討を進める。  
住宅施策としては、既設住宅の適切な維持管理に努める。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 生活保護に関しては、企業の人手不足や引き続き雇用状況が良好なことなどにより、自立した世帯数が目標に近づいた。一方、就労支援対象者数が年々減少していることに比例し、就労できた人数は減少傾向にあり、就労支援員とケースワーカーの連携強化、適確な就労指導等による積極的な支援が求められている。

(1) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 生活保護に関しては、被保護者数がほぼ横ばいであるが、高齢者世帯の割合が50%を超えており、今後も高齢者が増加することが予想されるため、自立した世帯数や就労することができた人数を大きく伸ばしていくことは難しい状況にあると考える。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因 保護率に関しては、多摩地域の中では高い水準にあり、世帯数はほぼ横ばいで推移しているが、実人員数は微減しており、単身世帯が微増傾向にある。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

就労への取組みとして、就労支援員による支援に加え就労意欲喚起事業も行い、被保護者の経済的自立に取り組んでいる。  
市営住宅に関しては、幸町七番住宅の長寿命化工事を行い、7月及び12月に計30戸の入居募集を行った。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針				
基本事業	自立した生活への支援	・生活困窮者自立支援法の施行により、生活困窮者への適切な支援が求められている。 ・無年金または年金だけでは生活維持困難な高齢者の増加に対する生活保護受給者の増加が懸念されている。	・生活困窮者への支援は、庁内や他の機関との連携を推進する。また、「子どもの貧困」対策として、任意事業である「学習支援事業」を引き続き実施するとともに「家計改善支援事業」等の実施についても検討していく。 ・就労支援員や高齢者支援員等による被保護者への適切な支援を進める。	コスト 削減 維持 増加			
				成果	向上	維持	低下
	適正な生活保護制度の運営	・生活保護の医療扶助は生活保護費の約4割を占めており、受診の適正化に向けた取組みが求められている。 ・市民の信頼に応えられる生活保護制度の運用が求められている。	・電子レセプトシステムの活用、後発医薬品の利用促進等により、医療扶助の適正化を図る。 ・生活保護制度については、法定受託事務であるため、国の制度改革等を的確に踏まえ、制度のより適切な運用と適正実施に努める。	コスト 削減 維持 増加			
				成果	向上	維持	低下
市営住宅の適切な維持管理	市営住宅の経年劣化に伴い、設備関係を含む修繕費用の増加が予想され、空室の修繕費用の増大もあり、計画的な改修・修繕と費用の確保が課題となる。	市営住宅の経年劣化に対応し、適切な維持管理に努める。また、市営住宅長寿命化計画に基づき、一番町北住宅の屋上防水工事及び外壁改修工事を行う。	コスト 削減 維持 増加				
			成果	向上	維持	低下	○
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)	コスト 削減 維持 増加				
	・生活保護制度等の適正な運営を図り、早期の自立を支援する。 ・市営住宅の経年劣化に対応した改修・修繕が必要である。	・生活困窮者への支援は、庁内外の関係協力機関等とのさらなる連携を推進し、効果的な実施や体制づくりに努める。 ・生活保護受給者の就労や日常生活における自立を支援する。また、国の制度改革等を的確に踏まえ、制度のより適切な運用と適正実施に努める。 ・市営住宅の経年劣化に対応し、適切な維持管理に努める。また、市営住宅長寿命化計画に基づき、一番町北住宅の屋上防水工事及び外壁改修工事を行う。					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	社会保険制度の安定運営		統括課名	保険年金課		
政策名	福祉・保健		統括課長名	森田 雅代		
基本事業	介護保険制度の適正な運営		国民健康保険制度の適正な運営			
	後期高齢者医療制度の適正な運営		国民年金制度の適正な運営			
関係課名	介護保険課					

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○介護保険被保険者 ○国民健康保険被保険者 ○後期高齢者医療制度被保険者 ○国民年金第1号被保険者	介護保険第1号被保険者数	人	実績	40,083	41,409	42,419	43,305	43,805	44,332	
	国民健康保険被保険者数	人	実績	50,212	48,846	46,810	44,510	41,929	40,113					
	後期高齢者医療制度被保険者数	人	実績	16,934	17,632	18,446	19,368	20,291	21,224					
施策の意図	社会保険制度の適正な運営を図り、対象者が安心してサービスを受給できるようにする。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
					後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率(数量ベース)	%	目標	-	54.0	56.0	58.0	60.0	60.0	60.0
					実績	50.6	56.5	62.0	70.5	74.5	78.6			
					特定健康診査受診率	%	目標	-	52.5	55.0	57.5	60.0	60.0	60.0
実績	39.3	38.3	38.9	37.9	36.8	37.6								
	後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標	-	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0				
	実績	42.7	44.1	44.1	42.4	44.4	44.4							
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察												
	後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率(数量ベース)	実績は着実に向上しており、各年度目標を上回っているが、制度理解も浸透してきていることから、向上は鈍化している。												
	特定健康診査受診率	制度の定着により、一定の受診率は維持しているが、既に生活習慣病で医療機関を受診していたり、自身の健康に無関心な未受診者への浸透が図れず実績は横ばいである。												
	後期高齢者医療健康診査受診率	制度の定着により、一定の受診率は維持しているが、既に生活習慣病で医療機関を受診していたり、自身の健康に無関心な未受診者への浸透が図れず実績は横ばいである。												

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の財政的安定のため、保険料を滞滞なく納付します。</li> <li>社会保険制度を正しく理解し、届出等を行います。</li> <li>健康の維持・増進に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度を適正に運営し、必要なサービスを提供します。</li> <li>医療費の適正化等による歳出の抑制や医療費に見合う保険料等を設定し、国民健康保険制度の安定運営を図ります。</li> <li>東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の安定運営を図ります。</li> <li>法定受託事務・協力連携事務を滞りなく行い、年金受給権の確保を図ります。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	介護保険では、令和元年10月の消費税増税に伴い、改定率1.67%の介護職員の更なる処遇改善が予定されています。 今後は介護保険とも連携した、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	○国民健康保険料率等の改定に対しては、国民健康保険運営協議会委員から医療費適正化・保健事業の推進が求められています。 ○後期高齢者医療制度には、市議会等でコンビニ収納の導入要望があります。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
介護保険制度の適正な運営	介護保険被保険者	介護保険制度の適正な運営をはかり、必要なサービスが提供されるようにします。	① 要支援・要介護認定者数	人	7,276	7,530	7,741	7,933	8,243	8,429	
			② 認定者一人当たり給付費	円	1,378,894	1,404,547	1,401,574	1,371,842	1,360,292	1,399,364	
国民健康保険制度の適正な運営	国民健康保険被保険者	制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにします。	③ 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	295,418	298,920	309,929	314,278	320,446	326,650	
			④ 特定健康診査受診率	%	39.3	38.3	38.9	37.9	36.8	37.6	
後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢者医療制度被保険者	制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにします。	⑤ 後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.1	44.1	42.4	44.4	44.4	
			⑥ 高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件	3,046	3,110	3,225	3,253	3,186	3,511	
国民年金制度の適正な運営	国民年金第1号被保険者	受付、相談等を通じて年金受給権の確保を図ります。	⑦ 受付処理件数	件	16,682	18,147	16,810	17,811	16,625	19,458	
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	44	48	47	40	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	26,756,647	34,637,405	34,302,054	32,496,699	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	148,816	190,783	187,794	176,784	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	499,680	475,280	495,830	493,780	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	27,256,327	35,112,685	34,797,884	32,990,479	

5 平成31年度の施策方針

介護保険制度については、第7期介護保険事業計画に基づいて事業運営を行う。平成31年度は、サービス基盤の整備を図るため、地域密着型介護老人福祉施設(小規模特養)整備の事業者の公募と選定を行う。  
 国民健康保険制度は、財政運営主体の都道府県化2年目となり、引き続き安定した制度運営を図る。事業実施にあたっては引き続き審査支払機関である東京都国民健康保険団体連合会等への業務委託により事業の効率化や迅速化を図るとともに、資格適用や新規保健事業の実施による医療費の適正化の取組みを推進する。また、後期高齢者医療制度及び国民年金制度についても引き続き安定した制度運営に努める。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	後発医薬品利用率は制度の周知等による被保険者の意識の向上により向上している。特定健康診査や後期高齢者医療健康診査受診率は、制度は定着しているが、既に生活習慣病で医療機関を受診していたり、自身の健康に無関心な未受診者への浸透が図れず実績は横ばいとなっている。
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	後発医薬品利用率は被保険者の意識の向上により目標を上回っているが、その他の指標は制度の定着はしているが、目標に対し10ポイント以上の乖離がある。
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	後発医薬品利用率は近隣市より高い状況であるが、特定健康診査受診率は平成29年度法定報告値と比較すると立川市(40.8%)は、国の平均(37.2%)は上回っているが、東京都平均(44.9%)は下回り、26市中(平均50.2%)では最下位の状況である。
(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)	
介護保険制度については、平成30年度は、認知症高齢者グループホームの整備のため、公募と選定を行った。令和2年8月に開設予定。後発医薬品利用率は年3回の差額通知の発送、希望シールの配布をなど向上を図った。特定健康診査受診率は未受診者や新規対象者へのハガキ勧奨、医療機関や市内掲示板でのポスター掲示等により向上を図ったが、実績向上には至らない状況である。	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針																				
基本事業	介護保険制度の適正な運営	事業者に対する実地指導検査の充実を図るほか、給付の適正化を進めていく。また、保険給付費等が増える中、持続可能な制度運営を図るため、費用負担の公平化を検討する。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持				低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
	向上																						
維持																							
低下																							
国民健康保険制度の適正な運営	次期国保財政健全化計画策定までに、国民健康保険料収納率を向上させる必要がある。また、政府の健康寿命延伸の方針により、保健事業の充実や国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められている。	国保財政健全化計画の取組方針に基づいた事業運営を行う。また、保健事業実施計画に基づいた保健事業を推進し健康維持増進、医療費適正化を行う。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持				低下			
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
維持																							
低下																							
後期高齢者医療制度の適正な運営	医療費の伸びとそれに伴う保険料率の上昇等により、市の負担金が増大してきている。また、政府の健康寿命延伸の方針により、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められている。	東京都後期高齢者医療広域連合と連携し適正な事務を行う。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持				低下			
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
維持																							
低下																							
国民年金制度の適正な運営	産前産後期間の保険料免除、年金生活者支援給付金等多くの制度改正が検討されている。電子媒体によるデータの受渡し等業務レベルでの調整は、今後も継続予定。年金制度への疑問や不信感が強まっている中、引き続き市民への説明等を含め法定受託事務の範囲内での適正な事務が求められている。	法定受託事務等の範囲内で適正な事務を行う。	<table border="1"> <tr><th colspan="4">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th><th></th></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加		向上				維持				低下			
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
維持																							
低下																							
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)																					
	介護保険制度では、事業者に対する実地指導検査の充実や、給付の適正化を図ることが課題となっている。また、申請から認定までの期間短縮に努めることや、制度改正等について、適切な対応を図ることが求められている。国民健康保険制度は、保険者として被保険者の負担軽減のため、歳出抑制や歳入確保を進めていく必要がある。後期高齢者医療制度、国民年金制度は引き続き適正な事務が求められている。	介護保険制度では、介護認定審査会資料担当の一部委託化に向け、今後、研究していく。令和2年度は、第8期介護保険事業計画の策定を行う。また、給付の適正化を推進していく。国民健康保険制度は引き続き医療費適正化による歳出の抑制と保険料の適正な賦課、口座振替促進等による歳入の確保を図るなど適正な事務を行う。後期高齢者医療制度及び国民年金制度は引き続き関係機関と連携し、適正な事務を行う。																					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	市民活動と地域社会の活性化			統括課名	協働推進課		
政策名	行政経営・コミュニティ			統括課長名	大須賀 一夫		
基本事業	協働意識の向上			地域コミュニティへの支援			
	協働を推進する環境づくり						
関係課名	企画政策課	生活安全課					

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○市内で活動している市民団体等の数 ○自治会数	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	市内で活動している市民団体等の数	団体	実績	266	245	267	249	257	251	
	自治会数	団体	実績	180	181	181	182	182	181	

  

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	地域の活動に参加している市民の割合(地域の活動:自治会活動、防災訓練、地域のお祭り、見守り活動などの福祉活動等)	%	目標	-	37.0	38.0
			実績	36.2	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	
	市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)	事業	目標	-	97	99	101	103	104	102
			実績	95	94	97	100	101	99	
			目標							
			実績							

  

成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察
	地域の活動に参加している市民の割合(地域の活動:自治会活動、防災訓練、地域のお祭り、見守り活動などの福祉活動等)	住みよい地域づくりのために地域の活動に参加している市民の割合が増加することが施策の成果向上につながる。
市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)	市民活動団体等が、市と協働して課題解決に取り組むことで、協働のまちづくりが進展し、施策の成果向上につながる。	

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の活動に参加し、連携・協力する。</li> <li>地域の課題を認識し、主体的に解決に向けて取り組む。</li> <li>市の協働事業に参加する。</li> <li>公益活動や社会貢献に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動に関する情報提供などを通じて協働意識の向上を進める。</li> <li>多様な主体間の協働の促進と環境づくりに努める。</li> <li>自治会等の地域コミュニティ活動、市民活動団体やNPO等の活動を支援する。</li> <li>市民や事業者と連携して、協働のまちづくりを推進する。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会加入率の低下、地域の活動に参加している市民の割合が低下している。</li> <li>東日本大震災以降、地域のコミュニティや絆の重要性が再認識されている。</li> <li>市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会への支援の充実を求める要望や自治会等を応援する条例制定後の新たな支援策が求められている。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
協働意識の向上	○市民 ○地域団体	協働の理解促進を図る	① 広報紙や市ホームページなどにより必要な行政情報が入手できていると感じている市民の割合	%	77.0	78.0	76.7	80.0	80.4	76.5	
			②								
地域コミュニティへの支援	○市民 ○自治会	地域コミュニティを活性化するため	③ 地域の活動に参加している市民の割合	%	36.2	32	30.6	29.0	31.7	31.3	
			④ 自治会加入率	%	47.16	46.72	44.97	43.83	41.95	41.45	
協働を推進する環境づくり	○市民		⑤ 市と市民活動団体等との協働事業数	件	95	94	97	100	101	99	
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	15	15	15	15	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	75,033	64,038	60,319	56,898	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	417	353	330	310	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	41,130	40,230	40,320	40,320	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	116,163	104,268	100,639	97,218	

5 平成31年度の施策方針

「協働推進基本指針」に基づき、協働による活力あふれる地域づくりを展開するとともに、同指針の改訂等について検討を開始する。自治会等への支援については、平成31年3月25日に公布・施行された「立川市自治会等を応援する条例」に基づき、新たな支援策、負担軽減策を実施する。全市的な取り組みを行っている自治会連合会への補助を継続的に行うとともに、単位自治会についても、継続して活動補助や集会施設等への補助を行い、地域の安全・安心の向上と地域コミュニティの活性化を図る。子ども未来センターでの市民活動支援業務では、市民団体等の連携や多様な協働を目指して、プログラムの企画・実施の支援を行う。26年度から実施している「待っています！あなたの地域デビューtheパーティー（通称：まちべ）」では、市民活動のきっかけづくりを引き続き行う。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
 現状の成果水準と時系列比較（現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因  
 単身世帯数の増加などにより自治会加入率は低下したものの、下げ幅は前年より小さくなった。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因  
 地域の活動に参加している市民の割合及び市と市民活動団体等との協働事業数は微減し、目標値を下回っている。

(3) 他団体との比較（近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因  
 市内に拠点を置くNPO法人数、自治会加入率などを比較すると他の自治体とほぼ同水準である。

(4) 施策の主な取組の総括（振り返り）

- ・協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援した。
- ・自治会加入促進のために広報やホームページなどを活用して取り組んだほか、イベントに出向いて加入促進活動を行った。
- ・「立川市自治会等を応援する条例」の制定・公布・施行を実現した。
- ・子ども未来センターの市民活動支援業務では、コーディネーターが市民団体等を支援して、多くのプログラムが実施された。
- ・市民活動センターたちかわと協働して、地域活動へのきっかけづくりを創出するイベントを実施した。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針					
基本事業	協働意識の向上	・市内には様々な団体が活発に活動を行っているが、より協働を進めていくには連携が求められる。 ・団体同士の連携・協働は少ない。	・広報紙や市および市民活動センターたちかわのホームページや事業等を通じて、市民活動の情報提供や活動事例を紹介し、理解促進と事業推進に取り組む。	コスト				
				成果	削減	維持	増加	
					向上			
					維持			
基本事業	地域コミュニティへの支援	・地域のつながりの希薄化、自治会加入率の低下、自治会活動への参加者の減少。 ・自治会役員の担い手不足と高齢化。 ・自治会役員の負担感の増加。	・自治会の加入促進や活性化に取り組む。 ・自主的に地域課題の解決に取り組む地域団体を支援する。 ・「立川市自治会等を応援する条例」制定後の2年目として、更に条例の周知及び制定後の自治会等への支援を強化する。	コスト				
				成果	削減	維持	増加	
					向上			
					維持			
基本事業	協働を推進する環境づくり	・複雑かつ多様化する地域課題に対応するため、地域の連携により解決していくことが求められている。	・市民団体やNPO法人、地域団体との協働を進める。 ・協働のまちづくり推進事業補助金の「協働事業」、「アイデア提案事業」を実施する。	コスト				
				成果	削減	維持	増加	
					向上			
					維持			
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)						
	・地域の防災や防犯、環境、福祉などへの取り組みについて、地域コミュニティの役割は大きくなっているが、自治会活動の役員、担い手は不足している。 ・地域のつながりを再認識して、市民・地域によるまちづくりを推進することが求められる。	・「立川市自治会等を応援する条例」の制定後2年目として自治会支援策を更に充実させる。 ・自治会の加入率向上と活動の活性化に取り組む。 ・協働意識の啓発と環境づくりを進める。 ・地域活動へのきっかけ作りや参加を促進する。 ・子ども未来センターの「協働事務局」、市民活動センター、市の3者の連携を強化する。						

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	積極的な情報の発信と共有			統括課名	広報課		
政策名	行政経営・コミュニティ			統括課長名	澤田 克巳		
基本事業	戦略的な広報活動			市民ニーズの的確な把握			
関係課名	企画政策課	行政経営課	文書法政課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		立川市人口(1月1日現在)		人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822		
					実績								
施策の意図	○市に関するさまざまな情報を多様な媒体を通じて効果的に発信する。 ○市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進める。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合		%	目標	—	78.3	79.6	81.0	82.3	83.6	85.0	
		ホームページ(トップページ)アクセス件数		件	実績	76.9	78.0	76.8	80.0	80.4	76.5		
				目標	—	688,500	700,800	713,100	725,400	737,700	750,000		
				実績	675,983	802,816	998,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393			
成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察										
	広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合	ホームページ(トップページ)アクセス件数	平成30年度に3.9ポイント減少した。様々な媒体で市政情報の発信はしているが、受け手側が欲しい情報をダイレクトに探せない等の理由でポイントが減少したのではないかと推察している。検索機能の充実やプッシュ型の情報発信が受け手側から求められているのではないかと感じている。 ホームページは市民に限らず、市外の方や事業者等に広く情報提供を行うツールである。平成26年度のリニューアル以来アクセス数が目標値を大きく上回る形で増加してきたが、ここ数年はSNS等の普及に伴い、トップページを介さず欲しい情報へ直接遷移するパターンが増加しているため、トップページアクセス件数が伸び悩んでいると推察している。										

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やホームページを通じて、市政に関する情報の収集を心がけます。</li> <li>・パブリックコメントや広聴制度などにより、市政に関する意見表明や提案を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政情報をわかりやすく迅速に発信し、情報の共有を図る。</li> <li>・市の魅力発信に取り組む。</li> <li>・市民ニーズの的確な把握に取り組む。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	市政に関する説明責任と情報公開はより一層求められている。また、市政への市民参画も拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心は高まっている。	市政に関する情報を、できるだけ例外なく、迅速かつ正確に、わかりやすく提供すること。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
戦略的な広報活動	市民・来街者	分かりやすく市政情報を発信し、信頼感のある行政運営を行う	① 広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合	%	76.9	78.0	76.8	80.0	80.4	76.5	
			② ホームページ(トップページ)アクセス件数	件	675,983	802,816	998,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393	
市民ニーズの的確な把握	市民・来街者	市民意見や意識を把握していく	③ 広聴制度の受付件数	件	744	748	924	961	961	744	
			④ タウンミーティング参加者数	人	187	184	239	253	185	172	
			⑤								
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	14	14	14	13	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	79,598	78,560	80,700	84,134	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	443	433	442	458	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	89,880	86,290	87,730	81,815	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	169,478	164,850	168,430	165,949	

5 平成31年度の施策方針

- ・広報たちかわやホームページ、SNS、パブリシティ等を活用し、積極的に市政情報の発信を行う。
- ・市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションに取り組み、戦略的な広報活動を展開する。
- ・市政情報の発信にあたっては、市民にとって理解しやすいものとなるよう努める。
- ・情報公開に関する庁内の意識向上に努める。
- ・市民の意見等を的確に把握し、政策形成への反映につなげる。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因	
現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した
背景・要因	ホームページによる情報提供の充実、広報での全面カラーを生かした紙面構成や話題性のある特集の掲載、ツイッター・動画チャンネルの運用の充実、タウンミーティングの実施、市政情報コーナーの運営等により、成果は向上している。
(2) 成果目標の達成状況	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	平成26年5月のホームページリニューアルで情報発信力が強化され、スマートフォンに対応することで活用度が向上。また、情報特性や発信のタイミング等の状況に応じて広報紙、ホームページ、ツイッター、プレスリリースなどの媒体を選択することで、効果的・効率的に情報を発信した。
(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である
背景・要因	充実した情報量のホームページ、12ページ構成で情報量が多く読みやすさに配慮した広報たちかわ、ツイッターでの積極的な情報発信、映像による訴求力に優れた動画チャンネルの活用、若者等を対象としたタウンミーティングの実施、市政情報コーナーの適正な運営、シティプロモーションの取り組み、たちかわ交流大使等の活動により、成果水準は高い。
(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)	
市政や市民団体に関する情報を掲載した広報たちかわを月2回全24回発行し、配布業者によって全戸配布した。特集号を含め全面カラーの効果を生かしてわかりやすい紙面構成にするとともに、話題性のある特集の掲載に取り組んだ。ホームページ(トップページ)のアクセス数はやや伸び悩んでいるが、ツイッターのフォロワー数は順調に増加し、市の情報を求める人が増加している。動画チャンネルではケーブルテレビと連携して市の情報を配信するとともに市が作成した動画も配信し、一定の視聴数を得た。さらに、市長と直接意見交換できるタウンミーティングについては、地域別を4回、対象者別を4回、計8回開催し、さまざまなテーマについて意見交換を行った。市政情報コーナーでは、市政に関するさまざまな情報を提供するとともに、情報公開制度や個人情報開示制度の受付対応を実施した。また、広報たちかわ3月25日号では、市の情報発信ツールの紹介を特集した。	

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針					
			削減	維持	増加	コスト		
基本事業	戦略的な広報活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○必要な時に必要な市政情報を得られるよう、多様な媒体を活用して戦略的に情報発信することが求められています。</li> <li>○持続可能な都市経営を進めるため、まちの魅力を発信する取り組みが求められています。</li> <li>○市民から市政情報の発信が求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報紙やホームページ、SNS等を活用して、分かりやすく積極的に市政情報を発信します。</li> <li>○市の魅力を市内外に戦略的に発信するシティプロモーションの取り組みを推進します。</li> <li>○市政情報をより効果的に発信するためパブリシティを推進します。</li> </ul>	成果	向上	維持	低下	○
	市民ニーズの的確な把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政からの単方向による情報発信から、市民や団体と情報を共有し、市政運営に反映する双方向のしくみづくりが求められています。</li> <li>○丁寧に市民の意見を聞く機会を多様に設けることが求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○タウンミーティングやパブリックコメント、広聴制度などを通じて、市民の意見や意識を的確に把握し、政策形成への活用を進めます。</li> <li>○市民が問い合わせや相談、市政に関する意見表明や提案がしやすい環境づくりを推進します。</li> </ul>	成果	向上	維持	低下	○
				成果	向上	維持	低下	
				成果	向上	維持	低下	
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合は、平成30年度は76.5%(平成28年度は80.0%、平成29年度は80.4%)と前年度の数値と比較して落ち込んだ。今後さらに向上させることが求められています。</li> <li>○人口の減少が進む中で、将来にわたるまちの活力となる「担い手」を増やす努力をしていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市に関するさまざまな情報を、多様な媒体を通じてわかりやすく、積極的に発信します。</li> <li>○SNSなどの活用を通じて、市民や各種団体と情報を共有し、市政運営に反映する双方向の仕組みを検討します。</li> <li>○「シティプロモーション基本指針」を改訂し、将来にわたるまちの活力となる「担い手」を増やす取り組みを進めていきます。</li> </ul>						

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	計画的な自治体運営の推進				統括課名	行政経営課		
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	渡貫 泰央		
基本事業	社会潮流に対応した行政の推進				効率的・効果的な事務事業の推進			
	民間活力等の活用				市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用			
関係課名	企画政策課	情報推進課	財政課	市民課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○市民 ○施策・事務事業 ○組織・職員	立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796
	施策	施策	実績	50	50	37	37	37	37	
	事務事業	事業	実績	787	880	919	880	877	889	

  

施策の意図	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				○前期基本計画に基づき計画的な自治体運営を推進する。 ○行政評価を活用して、効率的・効果的な行政経営を推進する。	前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	目標	-	-	
			実績	-	-	28.9	35.6	44.4	50.0	
	改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	目標	-	-					20.0
			実績	-	-	70.7	79.1	77.9	76.8	
	行政手続等のオンライン化の推進状況	%	目標	-	-					80.0
			実績	74	77.4	78.3	79.8	80.4		

  

成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察
	前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	計画的で効率的・効果的な行政経営を推進し、行政サービスを維持・向上することで施策の成果向上につながる。
改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	行政サービスの維持・向上のため改善や見直しを図った事務事業を増加させることが施策の成果向上につながる。	
行政手続等のオンライン化の推進状況	ICTを活用して効率的・効果的に事務事業を推進し、行政手続等のオンライン化状況が増加することで施策の成果向上につながる。	

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	<b>市民の役割</b> (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)  ・第4次長期総合計画や行政経営について関心を持ちます。 ・市政運営に対する正しい評価を行います。	行政の役割	(市・都・国それぞれが取り組むべきこと)  ・市民を主体とした行政経営を推進します。 ・適切な目標を設定し、効率的・効果的な行政経営を推進します。 ・コスト意識を持って業務遂行します。
状況変化	<b>施策を取り巻く状況の変化</b> (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ・社会保障関係経費や投資的経費の増嵩により、さらに厳しい行政財政運営が見込まれる。 ・国のIT戦略と電子自治体の推進が進むとともに、社会保障・税番号制度における他機関との情報連携により、関連の事務フローが見直される。 ・公共施設等の更新時期を控え、さらなる適正管理が求められている。	施策に対する意見等	(住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ・行政財政問題審議会から「効果的な行政経営システムの構築について」の答申を受ける。 ・情報セキュリティ確保の重要性和市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められている。 ・公共施設の再編は地域の意見を丁寧に聞くように求められている。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
社会潮流に対応した行政の推進	○総合計画 ○組織 ○公共施設	適切に進捗管理を行う	① 前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	28.9	35.6	44.4	50.0	
			②								
効率的・効果的な事務事業の推進	事務事業	効率化・合理化を推進する	③ 改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	-	-	70.7	79.1	77.9	76.8	
			④								
民間活力等の活用	事務事業 施設	市民サービスの維持・向上と経費の削減を図る	⑤ 行革による効果額(決算)	千円	1,783,920	1,705,605	1,012,397	443,185	427,677	390,686	
			⑥								
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	事務事業	効率化・合理化を推進する	⑦ 電子申請システムを利用して、申請や問い合わせができる業務数	件	25	29	25	23	20		
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	62	60	59	60	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,311,186	1,192,467	1,138,783	1,345,500	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	7,293	6,568	6,235	7,320	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	1,187,310	1,220,640	1,162,910	1,194,775	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	2,498,496	2,413,107	2,301,693	2,540,275	



# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	持続可能な財政運営の推進				統括課名	財政課	
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	齋藤真志	
基本事業	計画的な財政運営の推進				効果的な予算執行の推進		
	安定した財源の確保						
関係課名	行政経営課	課税課	収納課	保険年金課			

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市財政	対象指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		一般会計歳入決算額	億円	実績	738.8	800.6	792.7	781.6	765.9	789.0		
一般会計歳出決算額	億円	実績	704.0	759.8	748.8	738.1	714.7	741.5				
			実績									

  

施策の意図	○持続可能で自立した財政運営を推進する。 ○市税の収納率を維持・向上させ、自主財源の確保を図る。	成果指標		単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		財政調整基金(普通会計)	億円	目標	-							
		実績	62	71	81	81	81	105				
市債残高および債務負担残高の合計(普通会計)	億円	目標	-								510	
		実績	512	447	407	388	353	335				
市税収納率	%	目標	-								97.3	
		実績	97.2	97.3	97.5	97.6	98.1	98.4				

  

成果指標の考察	成果指標		成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察									
	財政調整基金(普通会計)	中期的なストック指標を意識した財政運営に努め、目標額を確保できている。引き続き、財政規模等に応じた基金の確保に努める。										
	市債残高および債務負担残高の合計(普通会計)	当該年度の市債の新規発行を元金償還額以下とすることで目標値に到達している。中長期的には投資的事業の増により、市債残高の増加が見込まれる。										
	市税収納率	市税徴収率を維持・向上し、安定した財源確保を推進できている。景気動向など外的要因に影響されることから、引き続き、徴税努力の必要がある。										

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の財政状況に関心を持ちます。</li> <li>正しい申告と納期内の納付を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源を有効に活用し、計画的な財政運営を推進します。</li> <li>市の財政状況をわかりやすく公表します。</li> <li>市税等の収入確保を推進します。</li> </ul>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や税収への影響。</li> <li>法人市民税の一部地方交付税原資化の拡大。</li> <li>老朽化のすすむ公共施設の適正管理に必要な費用の増大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方交付税原資化等による減収への対応についての国への要請。</li> <li>わかりやすい情報提供。</li> </ul>

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			①	②								
計画的な財政運営の推進	市財政	計画的な財政運営を図る。	① 将来負担比率	② 財政力指数	%	-16.3	-17.2	-24.3	-21.7	-29.3	-37.6	
						1.074	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175	
効果的な予算執行の推進	市歳出	効果的に予算を執行し、歳出を削減する	③ 当初計画通りに執行できた重要事業の割合	④	%	93.9	94.7	92.0	97.1	94.3	78.6	
安定した財源の確保	市歳入	財源を確保する	⑤ 市税現年収納率	⑥ 国民健康保険料現年収納率	%	99.1	99.0	99.2	99.2	99.5	99.5	
			市税滞繰収納率	国民健康保険料滞繰収納率	%	32.9	31.0	31.7	31.2	34.2	36.2	
					%	88.3	89.7	90.6	91.1	92.4	92.6	
					%	25.1	31.4	35.9	31.2	31.3	36.0	
			⑦									
			⑧									

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
① 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	31	31	29	29	
② 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	16,961,323	28,838,519	16,415,457	16,569,089	
③ 市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	94,336	158,843	89,870	90,137	
④ 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	992,405	981,840	963,330	981,780	
⑤ 施策コスト合計(②+④)	千円	17,953,728	29,820,359	17,378,787	17,550,869	

5 平成31年度の施策方針

適正な予算編成と執行管理に努め、「立川市行政経営計画」に基づき持続可能な財政運営を推進するとともに、次期行政経営計画の策定に向けた検討を行う。また、市財源の根幹を成す市税等について公平で適正な課税、徴収による歳入の確保に取り組む。競輪事業においては、事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因  
 現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	

背景・要因 今後の投資的事業や公債費の動向を見込んでの市債発行による債務残高の減少。予算の効率的な執行などによる基金積立て財源の確保。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 財政規律の確保とともに中期的な目標を設定しての継続的な取り組み。収納一元化による効果的な収納体制を継続したことによる収納率の向上。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	

背景・要因

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

- ・公共施設の適正管理に係る歳出増や景気後退による税収減、災害対応などの備えとして、決算剰余金等を基金に積み立てた。
- ・総務省の統一した基準に基づき、平成29年度決算の財務書類を作成し公表した。
- ・国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料の料率改定を行うとともに、引き続き、医療費適正化に取り組んだ。
- ・競輪事業の安定化と経営基盤の強化に継続的に取り組み、一般会計への繰出金を確保した。
- ・公平で適正な課税を行うとともに、市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組んだ。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
基本事業	計画的な財政運営の推進	・当該年度の財政収支としてのフロー指標だけではなく、基金残高や債務残高などのストック指標を考慮した計画的な財政運営。 ・後年度の公債費の増加に留意した市債の活用。 ・一般財源の確保と経常経費の圧縮。	成果	向上	維持	低下	○
	効果的な予算執行の推進	・効果的な予算編成の推進。 ・後期基本計画に掲げた施策の推進のための財源の確保。経常経費の圧縮とともに、より効果・成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業への転換を目指しての予算編成の実施。	成果	向上	維持	低下	○
	安定した財源の確保	・自主財源を安定的に確保するため、適正な課税と市税等の期限内納付を推進し、収納率の維持・向上に努める。 ・使用料・手数料の負担の適正化。 ・公平性の観点から積極的な滞納整理を行う。 ・市有財産売却などにより、自主財源の確保に努める。 ・競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財源を確保する。	成果	向上	維持	低下	○
			成果	向上	維持	低下	
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)					
	・財政規律を重視した財政運営と効果的な予算配分が求められている。 ・地方間の税源の偏在性を是正するとして、法人市県税一部国税化など、本市の一般財源の減少につながる制度変更が進められている。 ・都市部の基礎自治体としての行政需要に対応しなければならない状況下で、交付税不交付団体であることにより、国からの財政措置は不利となっている。 ・公共施設の適正管理の取り組みを進めるために多額の費用が見込まれ、競輪事業も含めての財源確保のほか、基金や市債の有効活用が必要となっている。	適正な予算編成と執行管理に努め、「立川市行政経営計画」に基づき持続可能な財政運営を推進する。また、市財源の根幹を成す市税等について公平で適正な課税、徴収による歳入の確保に取り組む。 競輪事業においては、事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。					

# 平成31年度 施策マネジメントシート

施策名	職場力の強化と職員力の向上			統括課名	人材育成推進担当課		
政策名	行政経営・コミュニティ			統括課長名	井上 隆一		
基本事業	職場力の強化			職員力の向上			
関係課名	人事課	品質管理課	生活安全課				

## 1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				○職場	課・担当課	課	実績	68	66	66	66	66	66	66
○市職員	職員(4/1付)(職員定数)	人	実績	1,131	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043				
	再任用、嘱託職員(4/1付)	人	実績	513	482	477	491	499	504	503				
施策の意図	○職場力を高めるため、自律し、協働し、人を活かす職場に強化する。 ○「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を育成する。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
					「目指すべき職場像」になっていると感じている職員の割合	%	目標		70.5	71.5	72.5	73.5	74.5	75.0
						実績	-	-	67.3	68.5	73.3	75.1		
					市職員の仕事ぶりについてよくやっていると感じている市民の割合	%	目標		70.5	71.5	72.5	73.5	74.5	75.0
						実績	70.1	73.1	69.2	72.7	72.8	75.1		
目標														
実績														
成果指標の考察	成果指標	成果指標の動き・目標値に対する現状等の考察												
	「目指すべき職場像」になっていると感じている職員の割合	前年度に比べ1.8ポイント改善し、最終目標値を達成できた。これを維持していくことが今後の課題である。一方、アンケートの中で否定的な意見も一定程度あり、職場の現状における課題に対して、必要な対策を施していくことが求められている。												
市職員の仕事ぶりについてよくやっていると感じている市民の割合	前年度に比べ2.3ポイント改善し、最終目標値が達成できた。													

## 2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	・市の事業において職員と協働します。	・市職員が能力を最大限に発揮できる職場にします。 ・資質の高い職員を採用します。 ・市民に信頼される人材を育成します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	改正地方公務員法の施行(令和2年4月)により、現在の嘱託職員、臨時職員は新たに「会計年度任用職員」として位置づけられることとなり、それに伴う様々な制度の整備、変更が予定されている。「働き方改革」については指針の遵守及び対策会議の開催により対応しているが引き続き一部に時間外勤務が多い実態がある。	市民対応における接遇能力の向上、職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、優秀な人材の採用、正確な事務の遂行、専門性を確保する人員配置などが求められている。

## 3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
職場力の強化	職場	自律し、協働し、人を活かす職場に強化する	① 目指すべき職場像になっていると感じている職員の割合	%	-	-	67.3	68.5	73.3	75.1	
			②								
職員力の向上	職員	「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を育成する	③ 市職員の仕事ぶりについてよくやっていると感じている市民の割合	%	70.1	73.1	69.2	72.7	72.8	75.1	
			④								
			⑤								
			⑥								
			⑦								
			⑧								

## 4 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度決算
①施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	15	15	15	15	
②施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	113,588	113,545	120,646	117,436	
③市民一人あたりの施策の事業費(②/人口)	円	632	625	661	639	
④施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	149,910	152,160	144,860	152,060	
⑤施策コスト合計(②+④)	千円	263,498	265,705	265,506	269,496	

5 平成31年度の施策方針

人材育成基本方針と第3次職員人材育成実施計画に基づき、職場力の強化と職員力の向上を図る。職場力の強化では、新任職員配置職場においてOJT支援を継続して行い、職場全体で新人を育てる風土づくりを進めるとともに、業務基準書の作成を進め、業務の見える化とそれによる事務ミス等の削減を図る。合わせて職場の業務改善に継続して取り組み、改善の組織風土、褒めあう文化の醸成につなげる。また、働きやすい健康な職場づくりやワークライフバランス推進のため、ストレスチェックを継続実施するとともにマネジメント研修を継続実施し、職場のマネジメントの観点から働き方改革のより具体的な推進を図る。職員力の向上では、既存の公務員試験対策を必要としない新たな採用試験方法を継続し、多様で優秀な人材の獲得を目指す。また、女性活躍推進法に基づき、女性職員のキャリア形成支援や民間企業との協働による研修等の取り組みを進める。さらに人事評価システムを活用し、職員の能力や実績に基づく人事管理の運用を適正かつ効率的に行う。令和2年度から新たな計画期間となる計画については、今年度計画の振り返りを行い、新たな5年間に対応する計画を策定する。

6 施策の評価

(1) 施策の成果水準とその背景・要因

現状の成果水準と時系列比較(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価  成果がかなり向上した  成果がどちらかといえば向上した  成果がほとんど変わらない  
 成果がどちらかといえば低下した  成果がかなり低下した

背景・要因 現状の成果水準は以前に比べ向上傾向にあるが、それ以上に業務が質・量ともに増加傾向にあり、職員のストレス度合も高い水準にあるなど、依然課題は多い。

(2) 成果目標の達成状況

実績評価  目標値を大きく上回った  目標値のすべてが上回った  一部の成果指標で目標値を上回った  
 目標値どおりの成果である  一部の成果指標で目標値を下回った  すべての成果指標で目標値を下回った

背景・要因 市職員の働きぶりに対する市民からの評価では年度の目標が、職員自ら各々の職場の状況を評価する指標においては最終目標が達成できたが、社会情勢の変化に対応して新たな課題等も出てきており、それらを踏まえた対策の実施が求められる一方で、新たな取り組みが職場に更なる負担感を負わせないような工夫が必要と考えられる。

(3) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価  他の自治体よりかなり高い水準である  他の自治体よりどちらかといえば高い水準である  他の自治体とほぼ同水準である  
 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である  他の自治体よりかなり低い水準である

背景・要因 多摩26市において本市と同様の調査を実施したところはなく、他の自治体との比較は困難であるが、他市においても本市と同様に接遇をはじめとして市民サービスの向上に努めていることを考えると、大きな水準の差はないものと推測される。

(4) 施策の主な取組の総括(振り返り)

職場力の強化では、新任職員配置職場でのOJTを組織的に実施し、早期戦力化と職場内のコミュニケーション促進を図った。業務の見える化を図るため業務基準書の作成を継続し、各職場において優先度の高いものから順に取り掛かっている。業務改善表彰制度を継続し、創意工夫と褒め合う組織文化の醸成を図った。働きやすい健康な職場づくりやワークライフバランス推進のため、ストレスチェックの継続実施やハラスメント対策等に取り組んだ。職員力の向上では、公務員試験対策を必要としない採用試験を継続して実施し、社会人経験者等多様で優秀な人材の獲得を図った。次世代リーダーの育成及び女性職員のキャリア形成支援として、内省と対話、実践を繰り返す研修を実施し、マネジメント力とコミュニケーション能力の向上につなげた。人事評価制度では、評価コメントの開示等、制度の納得度を高めるための変更を行った。

7 今後の課題と次年度の方針

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	事業の方針						
基本事業	職場力の強化	●職場のマネジメント力の向上 ●職員が関わりあい、創意工夫を尊重する組織づくり ●健康的に働くことができる組織づくり	管理職や係長向けのマネジメント研修を通じて、職場のマネジメント力向上に引き続き取り組む。ハラスメントに対する継続的な意識啓発を行うほか、働き方改革の具体的な推進を図る。	コスト					
				成果	向上	維持	低下	削減	維持
	職員力の向上	●自ら成長する姿勢と意欲を持った人材の確保 ●適性や専門性を活かした人事管理の推進やキャリア形成支援による意欲、能力の向上 ●会計年度任用職員の制度化に伴う諸課題の整備 ●ベテラン層職員における能力の活用	新たな試験方法の効果を引き続き検証し、意欲的で優秀な人材の確保につなげる。人材育成実施計画等、令和2年度以降の次期計画の策定作業を行う。会計年度任用職員に関する諸制度の整備とそれに付随する様々な課題への対応を図る。	コスト					
				成果	向上	維持	低下	削減	維持
			コスト						
			成果	向上	維持	低下	削減	維持	増加
施策全体	今後の課題	次年度の方針(案)							
	職場力の強化では、管理職がマネジメント力を発揮しながら、職員の能力を最大限に発揮させる組織風土の醸成が重要であり、それを職場単位で主体的に行う仕掛けづくりが課題である。職員力の向上では、子育てや育児、介護等、ライフステージに応じた、長時間労働に頼らない働き方への見直しとともに、ベテラン層における高い能力の活用が課題である。また、会計年度任用職員の制度化に伴う、給与や一時金に関する制度や事務処理体制の整備、研修や人事評価における対象者の拡大など、諸課題への対応が求められている。業務基準書については、今年度完成を目指しているが、より実効性のあるものを作成することを主眼に最終完成にかかるリスクスケジュールを行う。	管理職や係長向けのマネジメント研修を引き続き実施し、マネジメント力を向上させる。また、業務基準書の作成に引き続き取り組み、業務の見える化を進める。健康的に働くことができる組織づくりのため、働き方を見直す取組みを進める。人材育成実施計画等、今年度策定した新しい計画を着実に実行する。会計年度任用職員への移行を混乱なく行う。							

